

2020(令和 2)年度
事業報告書

2021年5月



目 次

2020(令和2)年度事業報告にあたって	3
----------------------	---

I.【法人の概要】

1. 教育理念	4
2. 学校法人の沿革	5
3. 設置する学校・校地面積・施設等	6
4. 役員・評議員・後援会組織	9
5. 組織図	10

II.【事業の概要】

1. 2020(令和2)年度事業報告書位置付け	11
2. 学校法人追手門学院・追手門学院大学	14
3. 追手門学院中・高等学校	48
4. 追手門学院大手前中・高等学校	53
5. 追手門学院小学校	58
6. 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園	63

III.【データ集】

1. 学生・生徒・児童・園児数	67
2. 学校・学部・学科の入試結果	68
3. 教職員の概要	71
4. 追手門学院大学・大学院卒業生・修了者の進路	72
5. 追手門学院高等学校・追手門学院大手前高等学校の2021年度大学合格者数	75
6. 追手門学院中学校、追手門学院大手前中学校、追手門学院小学校、 幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園の進学状況	76

IV.【2020(令和 2)年度決算概要】

1.新規事業計画	77
2.事業活動収支計算書	80
3.資金収支計算書	85
4.貸借対照表	88
資産運用	90
経年推移	91
財務比率の推移	93
財産目録	94

V.【監査の概要】

1.独立監査人の監査報告書	95
2.監事監査報告書	97
3.2020年度監査部門監査報告書	98

VI.【出資事業会社】

1.株式会社オーティーエム	101
---------------	-----

2020(令和2)年度事業報告にあたって

学校法人 追手門学院

理事長 川原俊明

2020年度は、第Ⅲ期中期経営戦略の2年目にあたります。長期計画2030の実現に向け第Ⅲ期中期経営戦略は中盤を迎えました。本学は、長期計画2030の目標達成を掲げ、すでに茨木総持寺に新キャンパスを開設し、アカデミックアークと名付けられた大学棟、そして、脱教室・脱図書館・脱職員室と評価された中高棟を建設しました。大手前中高も大規模修繕を加え、小学校も新東館建設、こども園の送迎バス新規購入など、これらは、長期計画2030の目標となる、事業活動収入200億円達成のための第一段階に過ぎません。

特に、今期は「目標達成のための組織固め」に重点を置くことにしました。組織は人の集合体です。組織を構成する人々が、ベクトルを合わせてこそ、大きな事業を達成できます。

そこで、本学は、組織と人の徹底的な改革に乗り出しました。教職員のみなさんにとって、「働きがいのある職場」「働きやすい職場」「働く価値のある職場」であることが不可欠です。

長期構想2040、長期計画2030を実現するためにも、「組織と人の改革」をみんなで議論し円滑な組織づくりをしたいと思います。

働き方改革が提唱されている社会において、本学は、コロナ禍を機に、「働きがいのある職場」「働きやすい職場」「働く価値のある職場」に徹底的な変革をします。

組織は人で成り立っています。その人々が、働きやすく、働きがいのある職場環境を作る必要があります。それは職員だけではありません。教員に対しても同様です。学内の会議体も、極力、リモートで。そうすれば、それぞれのキャンパスから半日かけて移動する必要もなくなります。これらの発想も、コロナ禍が残してくれたプラスの変革指向でしょうか。

コロナ禍のなかでも、本学のオンライン教育展開は、他学を凌いでいました。数年前から整備を始めたICT環境ならびに、学生生徒へのBYOD推奨の結果、年初から、滞りなくオンラインを介した授業展開ができました。こども園から小学校、両中高、大学まで、教職員の方々のご尽力のおかげで様々な工夫をこらした教育展開が実現できました。これは、コロナ禍の一時凌ぎではなく、未来教育の先端的展開としてさらに磨きをかけましょう。

DX(デジタル トランス フォーメーション)社会は、さらに進化を求めています。年度末近くに、文科省が、教育展開にDXを活用した新たな企画を全国の大学に呼びかけました。

本学も職員の人たちが、あらゆる知恵を絞って、短期間で申請書を作成していただいた結果、全国252大学から54の大学が選定され、本学もその取り組みが評価され、関西の中規模私立大学として唯一、選定されました。これらの成果が、大学志願者9年連続増加を導きました。

少子化が叫ばれる中、こども園、小学校はもちろんのこと、両中高も健闘し、保護者からの評価が上がっています。さらに真の総合学院化をめざします。

I.【法人の概要】

1. 教育理念

独立自彊・社会有為

追手門学院は、こども園から大学・大学院までの総合学園として、以下にあげる人物の養成を目標とし、地域社会、国家および国際社会において、指導的役割を果たしうる人間の育成をめざします。

- 確固たる個性をもち、自他の人格を尊重し、節度をわきまえ、社会の秩序と平安を乱す有形無形の暴力を排除する、勇気のある民主的人物
- 美的、倫理的価値に対し、鋭敏で健康な感受性をもち、真に自由な精神と強い意志をもった責任感のある人物
- 豊かな一般教養を身につけ、深く高い知識と思考力をもって、人文、社会ならびに自然の諸科学の正しい発展に寄与できる人物
- 日本の歴史、文化および芸術に対する深い造詣と、母語に見識をもつ豊かな表現力のある人物
- 国際的視野と国際的社会性、および地球的観点をもち、人類の繁栄に寄与し、社会に貢献することのできる人物

2. 学校法人の沿革

1888 (明治 21)年	4 月	社団法人大阪借行社により「大阪借行社附属小学校」として創設 創設者 高島鞍之助	2007 (平成 19)年	4 月	大学改組転換により国際教養学部増設
1940 (昭和 15)年	4 月	「大阪借行社附属中学校」開校	2008 (平成 20)年	3 月	大手前中学校・高等学校本館竣工 大阪城スクエア竣工 中学校・高等学校教室棟竣工
1941 (昭和 16)年	4 月	戦時体制により「大阪借行社学院」と校名変更		4 月	大学院心理学研究科を増設
1945 (昭和 20)年	8 月	終戦により財団法人借行社解散 教育事業は保護者の経営により継続	2009 (平成 21)年	11 月	学院創立 120 周年記念式典挙行
1946 (昭和 21)年	2 月	錦城育英会設立	2010 (平成 22)年	1 月	小学校西館竣工
1947 (昭和 22)年	4 月	「大阪借行社学園」と改称		8 月	大学新 1 号館竣工
	1 月	「財団法人大手前学園」設立	2013 (平成 25)年	6 月	両中・高創立 60 周年記念合同フェスタ開催
	4 月	新学制実施により中学部を開設、男女共学となる	2014 (平成 26)年	4 月	「おうてもんがくいんこども園」開園
	11 月	「財団法人追手門学院」と改称		1 月	トレーニングセンター竣工
1950 (昭和 25)年	4 月	「追手門学院高等学部」を開校	2015 (平成 27)年	4 月	「追手門学院幼稚園」並びに「おうてもんがくいんこども園」が「認定こども園追手門学院幼稚園おうてもんがくいんこども園」へ移行
1951 (昭和 26)年	3 月	私立学校法の実施により「学校法人追手門学院」として組織変更			大学地域創造学部地域創造学科を開設
1966 (昭和 41)年	4 月	「追手門学院大学」開学（経済学部、文学部）初代学長 天野利武		6 月	「認定こども園追手門学院幼稚園おうてもんがくいんこども園」を「幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園」に名称変更
1967 (昭和 42)年	4 月	高等学部、大手前に一部残置し 茨木校地に移転	2016 (平成 28)年	4 月	大学国際教養学部 英語コミュニケーション学科を国際教養学科に名称変更
1969 (昭和 44)年	4 月	「追手門学院幼稚園」開園（豊中校地）	2017 (平成 29)年	4 月	国際教養学部アジア学科を国際教養学部国際日本学科に名称変更
1971 (昭和 46)年	4 月	小・中・高等学部をそれぞれ学校と改め 各学部長は校長に就任			心理学研究科心理学専攻博士後期課程を増設、心理学研究科心理学専攻修士課程を心理学研究科心理学専攻博士前期課程に名称変更
1973 (昭和 48)年	4 月	大学院文学研究科を開設			大学国際教養学部国際教養学科、国際日本学科の入学定員を増加
1979 (昭和 54)年	4 月	大学院経済学研究科（修士課程）を開設			大学院に経営・経済研究科を設置し、経済学研究科及び経営学研究科の学生募集を停止。
1980 (昭和 55)年	4 月	「追手門学院中学校」並びに同高等学校の名称を「追手門学院大手前中学校」並びに同「大手前高等学校」と変更する 「追手門学院中学校」並びに同高等学校を茨木校地に認可設立	2018 (平成 30)年	4 月	文学研究科を現代社会文化研究科、社会学専攻を現代社会学専攻、英文学専攻を国際教養学専攻に名称変更し、中国文化専攻は学生募集を停止
1988 (昭和 63)年	11 月	学院創立 100 周年記念式典挙行		11 月	学院創立 130 周年記念式典挙行
1995 (平成 7)年	4 月	大学改組転換により 経営学部、人間学部増設	2019 (平成 31)年	4 月	追手門学院大学茨木総持寺キャンパス開設
1999 (平成 11)年	4 月	大学院経済学研究科に経営学専攻 博士後期課程を開設			追手門学院中・高等学校が茨木総持寺へ移転
2000 (平成 12)年	4 月	大学院経済学研究科に経済学専攻 博士後期課程を増設			
2004 (平成 16)年	9 月	幼稚園新園舎竣工			
2006 (平成 18)年	4 月	大学改組転換により心理学部、社会学部 増設、大学院経営学研究科増設			
	12 月	大学中央棟・6 号館竣工			

3. 設置する学校・校地面積・施設等



追手門学院大学・大学院
茨木安威キャンパス

〒567-8502 大阪府茨木市西安威2-1-15
 ■電話番号:072(641)9608 ■開設年度:1966(昭和41)年4月
<http://www.otemon.ac.jp/>



追手門学院大学・大学院
茨木総持寺キャンパス

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町1-1
 ■電話番号:072(697)8150



追手門学院
中・高等学校

〒567-0013 大阪府茨木市太田東芝町1-1
 ■電話番号:072(697)8185 ■開設年度:1980(昭和55)年4月
<http://www.otemon-jh.ed.jp/>



追手門学院
大手前中・高等学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
 ■電話番号:06(6942)2235
 ■開設年度:(中)1947(昭和22)年4月、(高)1950(昭和25)年4月
<http://www.otemon-js.ed.jp/>



追手門学院
小学校

〒540-0008 大阪府大阪市中央区大手前1-3-20
 ■電話番号:06(6942)2231 ■開設年度:1888(明治21)年4月
<http://www.otemon-e.ed.jp/>



幼保連携型認定こども園
追手門学院幼稚園

〒560-0084 大阪府豊中市新千里南町1-3-3
 ■電話番号:06(6871)2986 ■開設年度:1969(昭和44)年4月
<http://www.otemon-youchien.ed.jp/>

校地面積(A)

学舎	学校	校地面積[公簿(m ²)]
千里	こども園	3,696.27
大手前	小学校・中学校・高等学校	20,314.17
茨木安威	大学・大学院	155,085.85
茨木総持寺	中学校・高等学校・大学	64,415.05

校地面積(B)

学舎	学校	校地面積[公簿(m ²)]
湯原校地	岡山県真庭市小童谷	4,549.35
蒜山校地	岡山県真庭市蒜山上福田	3,348.00
琵琶湖校地	滋賀県長浜市西浅井町菅浦	29,162.00

建物面積(2020年5月1日現在)

□大学

(㎡)			
建築区分	構造	建物面積	延床面積
安威キャンパス			
大学1号館	鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付3階建	1,510.03	4,745.14
大学2号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付4階建	1,438.37	5,778.42
大学3号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／3階建	724.67	2,193.91
大学4号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付5階建	811.33	3,784.85
大学5号館	鉄骨鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付8階建	1,262.11	11,360.27
大学6号館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付3階建	1,471.37	3,006.73
中央棟	鉄骨・鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付11階建	653.74	5,884.20
研究棟	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下3階付7階建	471.71	3,509.26
第2研究棟	軽量鉄骨造、亜鉛メッキ鋼板葺／2階建	107.64	215.28
図書館	鉄骨・鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下2階付4階建	696.94	2,319.16
体育館兼講堂	鉄筋コンクリート造、陸屋根／5階建	1,437.58	4,321.32
食堂	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付3階建	1,339.51	4,416.44
日本文化研修道場(松籟庵)	木造、瓦葺／平家建	70.11	70.11
学生会館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／4階建	1,072.82	3,553.06
学友会センター	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付5階建	1,104.02	4,635.50
第2学友会センター	鉄骨造、陸屋根／4階建	313.15	1,028.86
地域支援心理研究センター	鉄筋コンクリート造、ルーフィングぶき・陸屋根／3階建	224.95	656.16
体育練習場	鉄骨造、亜鉛メッキ鋼板ぶき／平家建	164.03	164.03
守衛室	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	106.20	106.20
管理センター	鉄筋コンクリート造、陸屋根／2階建	79.85	96.25

(㎡)			
建築区分	構造	建物面積	延床面積
将軍山会館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付2階建	287.35	669.09
グラウンド倉庫	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	355.55	355.55
体育館前倉庫	軽量鉄骨造、亜鉛メッキ鋼板ぶき／平家建	53.91	53.91
倉庫(陶芸釜置場)	コンクリートブロック造、銅板葺／平家建	10.00	10.00
倉庫(プロバン庫)	コンクリートブロック造、銅板葺／平家建	14.06	14.06
グラウンド便所	コンクリートブロック造、陸屋根／平家建	11.85	11.85
3号館南温室	アルミニウム造、ガラス板葺／平家建	10.66	10.66
大学3号館前段差解消機	鉄筋コンクリート造、ルーフィング葺／平家建	4.08	4.08
浄化槽	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付平家建	348.23	375.00
トレーニングセンター	鉄骨造、合金メッキ鋼板ぶき／3階建	276.55	791.80
小計		16,432.37	64,141.15
茨木総持寺キャンパス			
教室棟	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根／5階建	4,308.87	19,847.61
集塵庫	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	34.88	34.88
守衛所(バスターミナル)	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	13.91	13.91
守衛所(車両出入口)	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	5.85	5.85
食堂	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	1,201.46	1,201.46
小計		5,564.97	21,103.71
合計		21,997.34	85,244.86

※登記簿謄本にもとづく。

□中・高等学校／大手前中・高等学校／小学校／幼稚園／こども園

(㎡)			
建築区分	構造	建物面積	延床面積
中・高等学校			
教室棟	鉄筋コンクリート造、陸屋根／4階建	2,675.14	9,073.22
体育館	鉄骨造、陸屋根／3階建	884.12	2,737.24
守衛所	木造、陸屋根／平家建	3.30	3.30
合計		3,562.56	11,813.76
大手前中・高等学校			
南館	鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付4階建	653.98	3,303.74
本館	鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下1階付6階建	1,604.50	9,794.05
倉庫	軽量鉄骨造、合金メッキ鋼板ぶき／平家建	35.54	35.54
ラボ棟	鉄筋造、亜鉛メッキ鋼板葺／平屋建	121.44	121.44
合計		2,415.46	13,254.77

※大手前中・高等学校の本館は、学院所有の2,617.44㎡を含む

(㎡)			
建築区分	構造	建物面積	延床面積
小学校			
西館	鉄筋コンクリート・鉄骨造、陸屋根／地下1階付6階建	891.90	5,707.50
本館	鉄筋コンクリート・鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造地下1階付6階建	2,473.76	10,019.98
守衛所	鉄筋コンクリート造、陸屋根／平家建	7.75	7.75
東館特別教室棟	鉄骨・鉄骨鉄筋コンクリート造、陸屋根／地下2階付4階建	564.84	3,582.74
合計		3,938.25	19,317.97
幼稚園			
教育課程	鉄骨造、合金メッキ鋼板葺、陸屋根／2階建	959.77	1,983.66
合計		959.77	1,983.66
こども園			
保育課程園舎	鉄骨造、合金メッキ鋼板葺、陸屋根／3階建	341.54	455.48
合計		341.54	455.48

※登記簿謄本にもとづく。

キャンパスリニューアル

(過去5年分掲載)

建築区分	完成年度	概要	構造
大学			
5号館空調設備更新工事	2017	-	-
茨木総持寺キャンパス建設	2018	大学棟(アカデミックアーク) 食堂棟	地上5階建 平家建
茨木安威キャンパス再整備	2019	駐車場およびグラウンドの移設 学生の学びの空間の充実	

建築区分	完成年度	概要	構造
中・高等学校			
茨木総持寺キャンパス建設	2018	中学・高校校舎(スマートバレット)	地上4階建
		体育館(ジム)	地上3階建
		運動場(フィールド)	-
大手前中・高等学校			
Tech Lab	2019	ロボットサイエンス活動専用のラボ&ファクトリー棟	平屋建
小学校			
東館建設	2018	運動場と連携利用しやすい全天候型活動空間、基礎力・思考力・実践力を育む未来型学習施設	地下2階、地上4階建

4. 役員・評議員・後援会組織

法人役員・評議員（2020年5月1日現在）

□理事 9名	理事(理事長) 川原 俊明	理事(学長) 真銅 正宏	理事(初等中等教育長) 浦 光博	理事(常務理事) 高尾 典史	理事(常務理事(兼) 法人事務局長) 上森 啓史		
	理事 田口 順一	理事 林田 隆行	理事 藤尾 政弘	理事(副学長) 柳川 卓也			
□監事 2名	監事 平泉 憲一	監事 鈴木 一正					
□評議員 21名	評議員会議長 林田 隆行	評議員(理事長) 川原 俊明	評議員(学長) 真銅 正宏	評議員(初等中等教育長) 浦 光博	評議員(常務理事) 高尾 典史	評議員(常務理事(兼) 法人事務局長) 上森 啓史	評議員 田口 順一
	評議員 藤尾 政弘	評議員(副学長) 柳川 卓也	評 議 員 青木 茂夫	評議員(小学校長) 井上 恵二	評議員(中・高等学校長) 木内 淳詞	評議員 小林 武則	評議員 佐々木 基成
	評議員 田窪 大五郎	評議員(こども園長) 田邊 雅一	評議員(大手前中・高等学校長) 濱田 賢治	評議員 林 裕悟	評議員 平山 愛	評議員 堀井 裕司	評議員(副学長) 松井 健

名誉理事（2020年5月1日現在）

□名誉理事 6名	名誉理事 大木 令司	名誉理事 後藤 幸男	名誉理事 齋藤 昭	名誉理事 巽 外夫	名誉理事 戸塚 登	名誉理事 中山 泰秀
-------------	---------------	---------------	--------------	--------------	--------------	---------------

後援会組織（2020年5月1日現在）

- 追手門学院教育振興会
- 追手門学院大学校友会
- 追手門学院大学教育後援会
- 追手門学院校友会山桜会
- 追手門学院中・高等学校 PTA
- 追手門学院大手前中・高等学校 PTA
- 追手門学院小学校 PTA
- 追手門学院幼稚園 PTA

【責任限定契約】

寄附行為第51条に基づき、2020年4月1日付で、次のとおり責任限定契約を締結しました。

○対象役員氏名

（非業務執行理事） 田口順一、林田隆之、藤尾政弘
（監事） 平泉憲一、鈴木一正

○契約内容の概要（「責任限定契約書」からの抜粋）

（責任限度額）

第1条 乙が甲の非業務執行理事等として、本契約締結後、その任務を怠ったことにより甲に損害を与えた場合において、乙がその職務を行うに当たり善意でかつ重大な過失がないときは、金100万円と、乙がその在職中に学校法人から職務執行の対価として受け、又は受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として私立学校法施行規則第3条の3に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額との、いずれか高い額（以下「責任限度額」という。）を限度として、甲に対し損害賠償責任を負うものとする。ただし、損害額のうち責任限度額を上回る部分については、甲は乙を当然に免責するものとする。

注）甲：学校法人追手門学院、乙：非業務執行理事〔監事〕

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

「責任限定契約」第1条に記載のとおり。

【役員賠償責任保険】

2020年3月14日理事会決議に基づき、同年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○保険名称：会社役員賠償責任保険

○契約先：三井住友海上火災保険株式会社

○記名法人：学校法人追手門学院

○被保険者：加入日以降に在任した理事・監事全員

○支払限度額：1億円

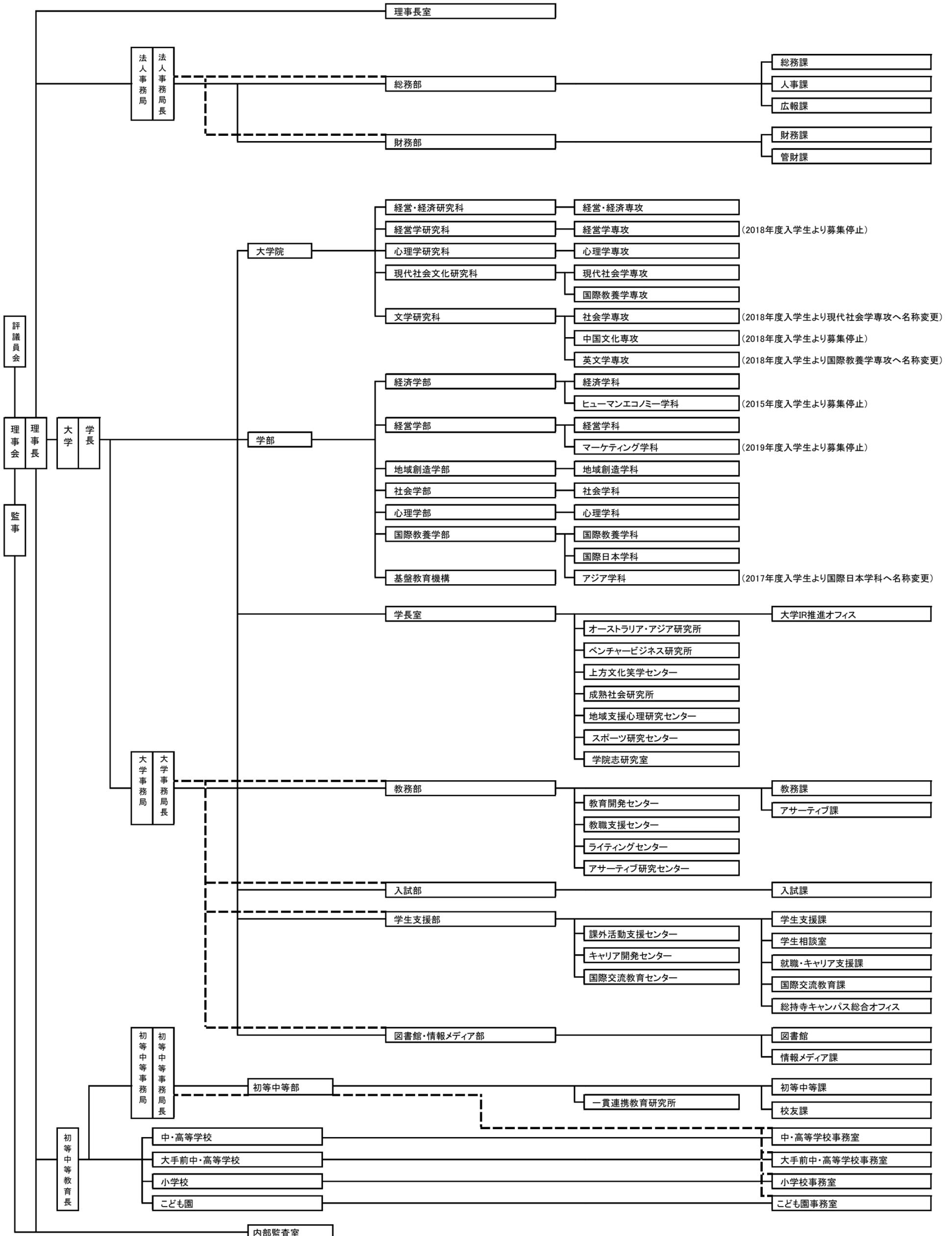
○補償内容：法律上の損害賠償金、訴訟費用等

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者による法律違反に起因する損害等については、適用対象外とする。

5.組織図

(2020年5月1日現在)



Ⅱ.【事業の概要】

第Ⅲ期中期経営戦略について

第Ⅲ期中期経営戦略は 2019 年から 2021 年を射程としたものであり、2020 年度事業報告は当該戦略における 2 年目の事業報告となります。

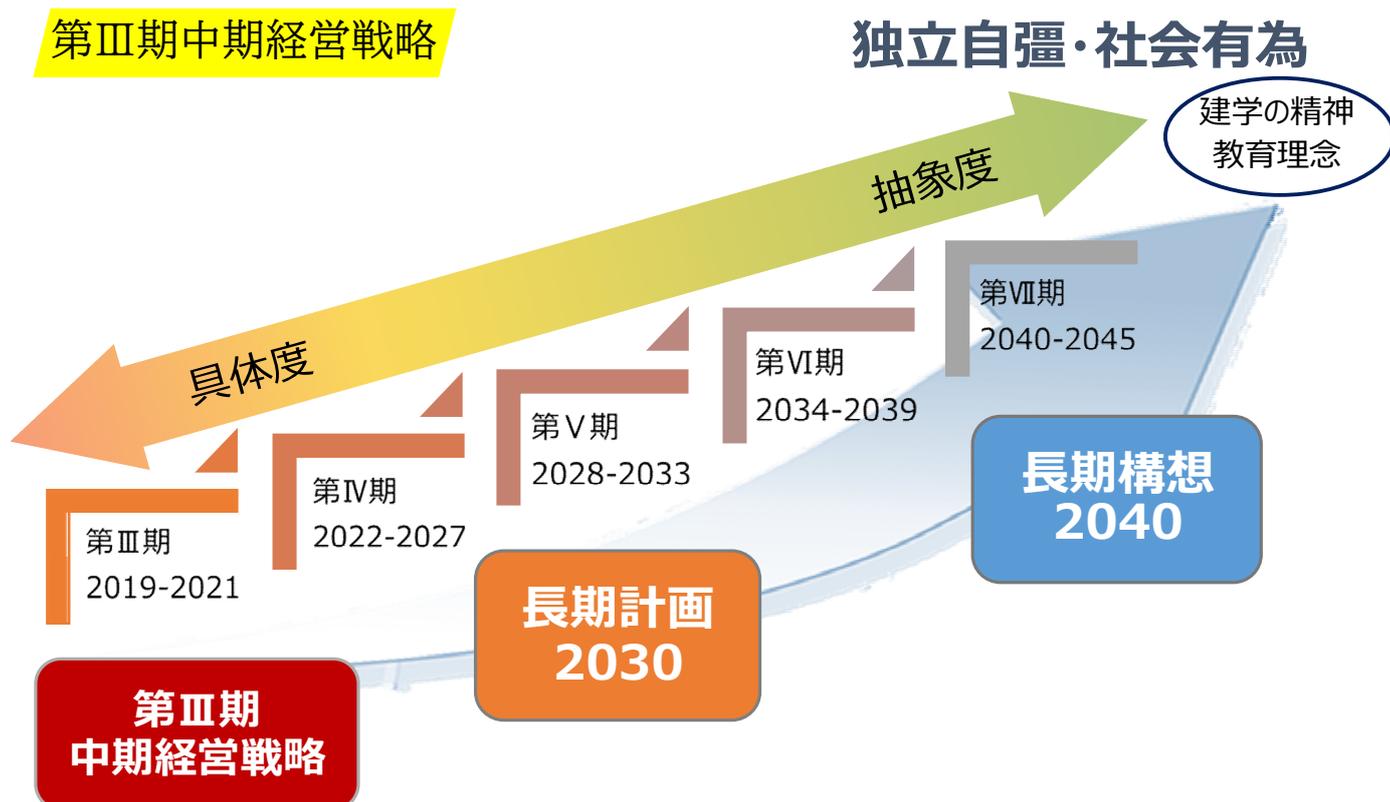
この第Ⅲ期中期経営戦略では、学校法人として 2021 年度までに目指すべきグランドビジョンを打ち出し、当該ビジョンにおける達成目標(法人 KGI:Key Goal Indicator)に向けて、7 つの戦略ドメインをもって取り組むことを定めています。

○学校法人追手門学院 グランドビジョン

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

○第Ⅲ期中期経営戦略における達成目標(法人 KGI)

- ① JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上
- ② 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)
- ③ 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)



○法人 KGI を達成するための 7 つの戦略ドメイン

I：内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

こども園から大学院までを擁する総合学院として、より一層の園小中高大の一貫連携を促進するキャンパス機能の整備を進め、魅力あふれる教育の展開、さらには積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進を通じて、内部進学者数の増大にも寄与するブランド力を向上させる。

- ① キャンパス再整備計画と連動した園小中高大の一環連携を促進する機能の設計
- ② 魅力あふれる教育の展開
- ③ 積極的な学内広報の推進による学校間相互理解の促進
- ④ 学校・保護者・卒業生との三位一体の連携強化

II：将来戦略(10 年先を見越した未来投資への準備)

本学院が、学院生 1 万人を擁する文理総合学院としての在り姿を明確なものとし、総持寺キャンパス及び安威キャンパス、さらには大手前エリアを含めた全体的な整備計画の策定を通じて、10 年先を見越した未来投資への準備を行う。

- ① 総持寺キャンパスⅡ期工事&安威キャンパス再整備計画の策定<大学>
- ② 大手前エリアの再開発エリアの策定<小中高>

III：追手門 WIL に基づいた教育の質的向上

(学校教育機関として最も基本的かつ根幹の取り組み)

予測困難な状況下においても、行動しながら自ら課題を発見し、その解決に必要な知識や技術・能力を獲得しながら、課題に立ち向かい続ける人材を育成するため「学習と実践を同時に経験し、それを繰り返す」ことを基軸とする追手門 WIL(Work-Is- Learning)に基づいた教育の質的向上に取り組む。

- ① WIL を中核としたイノベーション人材の育成と教育の内部質保証<大学>
- ② 「新教育」の推進による新たな時代を豊かに生き抜く力の育成<小中高>
- ③ 「学習意欲」と「学修習慣」を持ち合わせた志願者層の募集・確保の持続的な実現
(高大接続・大学入学者選抜改革)

IV：追手門の独自性を打ち出すための戦略的グローバル化の推進

グローバルに活躍することのできる人材を育成すべく教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進めると同時に、各学校の特色や強みを活かしながら、これまでの「留学生のやり取り」とは異なる追手門の独自性を打ち出すことのできる戦略的なグローバル化の推進を目指す。

- ① WIL によるグローバル人材育成プログラムの開発
- ② 独自性を打ち出す国際展開
- ③ 優秀な留学生獲得のための環境の整備

V:地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進

(人生100年構想への貢献)

地方創生の中で求められる各学校の地域における役割・機能を明確化させ、地域ニーズに対応したりカレント教育や地域課題の解決を行う教育・研究等、地域の様々な主体が集うイノベーションハブを目指す。

- ① 地域ニーズに対応したりカレント教育の場としての機能の確立
- ② 地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての機能の確立
- ③ 産学官の三位一体による受託・共同研究の積極的な推進

VI:持続的にイノベーションを起こすための環境整備

(イノベーションが起こる仕組みや仕掛け)

各学校の特色と強みを活かした教育・研究を発展させ、加速化させるべく、ヒト・モノ・カネ・情報を効率的かつ最大限に活かし、持続的にイノベーションを起こすことのできる仕組みの構築を目指す。

- ① 情報管理の一元化による業務効率の向上
- ② 特色や強みを活かすことのできる仕組みの構築
- ③ 積極的な情報公開の推進

VII:誰もが誇りと生きがいをもてる環境づくり・働き方改革

イノベーションの本質が「人」と言われるように、組織の持続的成長に貢献する主体は紛れもなく「人」であり、その「人」を活かす仕組みこそが「組織」の役割であるという観念に立脚し、学院で働くすべての者が誇りと生きがいを持てる仕組みを持った組織の確立を目指す。

- ① 中長期的な人事戦略の在り方
- ② ワークライフバランスがとれた職場環境の確立

各学校は、7つの戦略ドメインを踏まえた「中期計画」を策定し、「学校法人追手門学院グランドビジョン」の実現を目指した取り組みを進めていきます。

学校法人追手門学院

■ 2020 年度総括

2020 年度は新型コロナウイルス感染症により社会全体は未曾有の事態に見舞われ、教育業界においても大きな影響を与えました。通学が規制され対面授業が実施できない状況下において、本学は先駆的に ICT 環境の整備を推進してきたこともあり、大学では 4 月にオンライン授業を開始、両中高や小学校、こども園においても、ICT を活用した学習の迅速な対応を行うなど教育の質を保つことができました。

加えて、コロナ禍でのオンライン授業という非対面授業だからこそ、より一層の「行動して学び、学びながら行動する追手門 WIL(Work-Is-Learning)」に基づいた教育について、学院全体で意識の醸成を行いました。更に、卒業生や保護者の方々からのご支援もあり、総合学院の一体感を感じる1年となりました。

2021 年度は第Ⅲ期中期経営戦略の最終年度となります。また、同時に次期第Ⅳ期中期経営戦略の策定年度であります。最終年度にふさわしい着実な計画の実行と長期計画 2030 の確実な実現に向けた新たな経営戦略を策定していきます。

■ 中期計画

(1)内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上

より強固な一貫連携推進を進めるため、各学校・園の広報担当者間での連携を図り、学校案内の共通コンテンツの共同制作を進めました。また、魅力的な教育を展開するため、小学校と大手前中高で実施していたロボットプログラミング教育連携事業を、茨木中高と大学を網羅したロボットプログラミング教育の追手門型モデルの提案として独自教材を作成して、プログラミング教室を開催しました。総合学院として、内部広報による学院全体の意識醸成、学院間を横断した教育プログラムの展開を軸に内部進学につながるブランド力の向上への取り組みを進めています。

(2)総持寺キャンパスⅡ期工事&安威キャンパス再整備計画の策定

長期計画 2030 におけるキャンパス整備計画として、2025 年に総持寺キャンパスへの全面移転を目指すべくⅡ期工事の着工に向けた基本計画の策定を行い、基本設計の着手を完了しました。また、安威キャンパス再整備の第二段階では土地有効活用の一環として土地の一部売却を行い、並行して文理融合の総合大学を目指した安威キャンパスの再編コンセプトの原案の策定を行いました。

(3)大手前エリア再開発計画の策定の検討

大手前エリア再開発の様々なパターンのシミュレーション結果を踏まえ、今後の大手前エリアの再開発における整備計画の策定を行い、短期的な方策として大手前中高の本館 6 階スペースのリノベーションを行い、生徒用スペースを拡充させることで、効率的な学校運営と魅力的な教育を展開するための整備を行いました。今後は大手前中高の南館建替え、小学校西館建替えなどの施設計画に対してあらゆる角度から大手前エリアの再開発について検討を進めていきます。

(4)持続的にイノベーションを起こすための環境整備

コロナ禍においても、既に BYOD の整備を進めていたことから本学の LMS の活用は急速に普及し、利用率は約 80%となりました。また、業務効率化と利便性向上を目的としたチャットボットの導入も概ね完了しました。

大学においては、以前から進めていた追大独自の学修スタイル「OIDAI WIL」に加え、ICT 等を積極的に活用し教育内容にマッチした最適な手法で教育効果の最大化を実現する「OIDAI MATCH」の計画が、文科省の新規事業「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に選定されました。AI 解析を用いながら学習成果の可視化と学修者一人ひとりに最適化された教育を提供する環境の構築を図り、教育の DX を加速させていきます。

(5)イノベーションと働きがい共存する経営文化

働きがいを感じる学院を目指し、中期計画の 2 年目ではワークライフバランス実現プロジェクトのコンセプトを、総務部の組織設計・人事設計プロジェクトに統合、そして時間からの解放による多様な働き方を実現するための新制度案の作成を行いました。また働き方については従来の固定概念に捉われず、テレワークやオンライン会議を推奨し、学院全体で新たな働き方への普及促進を行いました。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2020 年度
(1) 内部進学につながる総合学院としてのブランド力の向上	学校法人全体での内部進学率 10%増 (2018 年比)	1.4%減(39.9%→38.5%)
(2) 総持寺キャンパスⅡ期工事&安威キャンパス再整備計画の策定	10%のコスト削減となる計画の策定 (2018 年比)	キャンパス再整備計画策定中
(3) 大手前エリア再開発計画の策定の検討	経常収入 10%増となる計画の策定 (2018 年比)	大手前再開発計画は一旦凍結
(4) 持続的にイノベーションを起こすための環境整備	能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上 (2019 年度比)	【2020 年度調査】
(5) イノベーションと働きがい共存する経営文化		大学 ▲21.9(+6.6%) 中・高等学校 ▲63.6(+8.9pt) 大手前中・高等学校 ▲60.0(▲9.0pt) 小学校 ▲25.6(▲1.4pt) こども園 ▲46.4(+10.8pt) 事務職員 ▲35.6(+7.8pt)

■ 学校法人追手門学院のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

未来に向けた教育を提唱し続け、教職員一体となってイノベーションを巻き起こす総合学院

【法人 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2020 年度
○ JCSI を用いた満足度指標において、生徒・学生・保護者の総合満足度 80%以上	大学 64.4% 中・高等学校 75.0% 大手前中・高等学校 75.8% 小学校 88.8% こども園 95.6% (※各学校基準による満足度指標)
○ 能動的活動(エンゲージメント)指標において、eNPS 値 10 ポイント向上(2019 年度比)	【2020 年度調査】 大学 ▲21.9(+6.6%) 中・高等学校 ▲63.6(+8.9pt) 大手前中・高等学校 ▲60.0(▲9.0pt) 小学校 ▲25.6(▲1.4pt) こども園 ▲46.4(+10.8pt) 事務職員 ▲35.6(+7.8pt)
○ 教育活動資金収支差額比率 15%以上(寄付金等の経常的ではない収入を除く)	11.30%

追手門学院大学

■ 2020 年度総括

2020 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により、大学の事業計画においても、「学生の学びを止めない」ことを第一に、さまざまな対応が必要となりました。2019 年度から進めていた BYOD の取り組みが功を奏し、緊急事態宣言の下でも、他大学に先駆けて、すぐに全面オンライン授業に切り替えることができ、授業を継続することができました。

コロナ禍の影響を、新たな学びの形態への変革のチャンスととらえ、アフターコロナにも繋がる追大での新しい学びが定着しようとしています。コロナ禍前から進めていた追大独自の学修スタイル「OIDAI WIL」に加え、ICT 等を活用し教育内容にマッチした最適な手法で教育効果の最大化を実現する「OIDAI MATCH」の取組をベースにした計画が評価され、関西中規模私大で唯一、文部科学省の「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に選定されました。

2021 年度から始まる 105 分 13 週の授業に向けた体制も整いました。これに OIDAI DX、BYOD、オンライン授業、「OIDAI WIL」の展開が加わることで、さらに多様な教育環境が構築されることになります。

2021 年度からは、追大の新たな学びがスタートします。教育・研究環境をさらに充実させることで、より質の高い教育・研究を目指します。

■ 中期計画

(1)教育の質向上と大学入学者選抜改革への対応

教育の質向上では、アセスメントポリシーの見直し検討が完了しました。また、評価指標における PROG の試行が完了し、2021 年度以降のアセスメントテスト実施のために、実施体制の整備及び実施準備の連携を図っています。また、学生の学修成果の可視化については、学修支援ポートフォリオである「オйнаビ」に成績等の状況を閲覧する機能の搭載が完了しました。

入学者選抜改革においては、一般選抜試験の日程見直しを行い、1 月下旬実施の 2 教科型では対前年比 15% 増となり、日程見直しが成功したといえます。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、イベントは予定どおりには実施できなかったところもありますが、迅速にオンラインに切り替えて対応しています。

(2)グローバル人材育成と戦略的な環境整備

新型コロナウイルス感染症拡大により、「安全」を最優先にしたため、渡航による留学の実施等は制限がありましたが、昨年度からのパートナー校締結やプログラム設計をもとに、COIL 型授業を導入することにより、交流プログラムは実施しています。

海外の大学や企業との関係性は維持しているため、オンライン利用等の代替策により、2021 年度以降も新たなグローバル人材育成の体制を構築します。

(3)地域経済にコミットすることのできる産学官連携の推進

2019 年度に設立された産学官連携推進本部のもと、2020 年度は知財や法務等の側面支援体制および研究支援に資する人材の育成に着手し、学内研究支援制度の改善や研究倫理体制整備などを含め、インフラ整備を推進しました。

また、「大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー」を発足させ、外部有識者、実務家等の業界との連携によって、リカレントプログラムを実施しました。

さらに、2018 年大阪北部地震の被災エリアを対象に、コミュニティの実態と災害リスク認知の変化を読み解き、共助のあり方を考察するための次のステップとして、「いばらき×大学連携共同研究提案」の申請書を作成・提出しました。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2020 年度
(1)教育の質的向上と大学 入学者選抜改革への対応	・ミスマッチ退学率の低減 (ミスマッチ退学率 0%) ・卒業時学生満足度(DP 達成度)90%以上	ミスマッチ退学率:1.4% (3月末時点) 卒業時 DP 達成度:51.8% (+10.4%)
(2)グローバル人材育成と 戦略的な環境整備	留学及び国際交流事業等への全学部生に おける実参加率 7%	3.3%
(3)地域経済にコミットする ことのできる産学官連携の 推進	3年間の累積関連事業収入 1 億円 (2019 年実績約 1,814万円)	7,441,000 円

■ 追手門学院大学のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

不断の教学改革を進め、文理融合の多様な学問領域と「学習意欲」と「学修習慣」を持ち合わせた多様な学生の受け入れを積極的に推進し、イノベーション人材を輩出する大学

【追手門学院大学 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2020 年度
○ 一般選抜(前期日程)において実志願者数 15%増(2019 年度入試比)	3.3%減
○ リーディング企業(国家公務員・地方上級公務員含む)の内定占有率 10%以上	4.2%(±0%)
○ 卒業時学生満足度(総合)80%以上	64.4%(+9.8%)

【理事長室】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
1	文理融合を目指したキャンパス再整備計画の策定	安威キャンパスの現機能を 2025 年に総持寺へ全面移転させることをシミュレートした総合計画の立案を行う。そのため文理融合の総合大学を目指した新学部・研究科の設置検討とリンクした安威キャンパスの再整備計画や産学官連携の新たな拠点整備等を検討し、本学における教育・研究体制の拡充を目指す。	【教育・研究の中身検討】 ・長期計画 2030 で策定された学部及び研究科の新設・改組にかかわる基本方針に則り、更なる詳細設計 【総持寺二期工事にに向けた基本設計】 ・総持寺キャンパス二期工事の着工に向けた設計作業に着手完了 ※2020 年 7 月設計開始 ※2021 年 12 月着工 ※2023 年 11 月竣工 ※2024 年 4 月全面移転完了	【教育・研究の中身検討】 長期計画 2030 で策定された学部及び研究科の新設・改組にかかわる基本方針に則り、 ・2022 年度開設予定の国際学部、文学部設置に係る事前相談書類提出完了 ・新たに 2023 年度以降開設予定の新学部設置に係る認可申請準備中 【総持寺Ⅱ期工事にに向けた基本設計】 総持寺キャンパスⅡ期工事の着工に向けた基本計画及び基本設計の着手完了	I ①③ Ⅱ① Ⅵ②

【理事長室(広報課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
8	学院各学校・園が連携した広報展開の推進	幼小中高大の募集担当者及び広報課による連携を強化し、各学校案内におけるコンテンツの共有、プレスリリース強化に向けた作成を支援する。	・各学校・園広報担当者と広報課による意見交換の実施 ・両中・高からの月 1 本ペースのプレスリリース届け ・学校案内における共通コンテンツの共同制作 ・プレスリリースに向けた情報編集支援 ・広報課での研修の受け入れ	各学校・園広報担当者と広報課による意見交換をし、学校案内の製作方針について意見調整を行い、現行方式の評価をすることを確認した。 両中・高からの月 1 本ペースのプレスリリース届けを目指して連携して対応したものの、コロナ禍の影響もあり 10 本に留まった。しかしこども園と小学校から 9 本出すことができ、各学校・園全体では 19 本発信できた。 学校案内における共通コンテンツの共同制作は web 会議を活用しながら進めた。	I ③ Ⅵ③
81	戦略的 PR の強化・継続	第Ⅱ期中期経営計画で構築した全学的広報体制スキームを継続し、メディア向けの情報発信と研究情報の収集を強化する。	・メディアとのタイアップ企画の実施 ・PR 会社の活用による発信拡大策の検討 ・動画コンテンツの SNS 向け動画の長期配信 ・プレスリリース年間 70 本	継続して取り組みを進めた結果、KGI の「日経 BP 社の 18 歳以上対象関西 66 国公立大学認知率ランキング 20 位」に 1 年早く到達した。並行して同ランキングの「学生の父母」と「教職員」いずれも認知率が向上した。コロナ禍以前よりオウンドメディア「OTEMONVIEW」の立ち上げ準備を行っていたことから大学の教育・研究情報を 30 本以上メディア向けに配信を行った。更にプレスリリースの量産体制も構築し、当初の計画より 1 年早く年 80 本の配信を実現した。また公式 HP も改修し、日経 BP ユーザビリティランキングで近畿 9 位まで向上させた。	Ⅵ③

84	大学教員を巻き込んだ教育・研究情報の発信	リスク管理及び広告デザインで個別に連携している専門教員と広報課による取組を拡大し、専門教員と広報課による広報推進組織を構築する。教育・研究情報の集約及び発信について補完できる体制をつくり、教員情報の発信を強化する。	<ul style="list-style-type: none"> ・定例会の開催(2~3 か月に1回) ・教員による教育・研究情報の収集方法の策定 ・発信強化に向けた手法の検討・策定 	意見交換および検討を経て、PR 会社を用いたメディアとのリレーション強化に代えて、当初の計画より1年早くオウンドメディア「OTEMONVIEW」を構築。デジタルコミュニケーションを強化し、大学公式 HP において入試 NAVI に匹敵するコンテンツへと育成した。新規の認知へとつながる大学の教育・研究情報を月3本ペースで発信し、検索エンジンからの新規流入比率も約50%を達成する月もあり年度を通じて向上している。ネット検索から記事にたどりつき、そこから取材が発生するという循環も生まれつつある。大学広報における教員と協働した新たな広報チャンネルを生み出した。	VI③
----	----------------------	---	--	---	-----

【学長室】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
24	安定した教育環境の構築による教育の質保証の実現	カリキュラム改革に基づく人事計画を策定し、新教員評価制度により教員の質を向上させ、教育の質保証を実現する。多様な形態の教員制度を確立することで実務家教員等も増やすとともに、教員の特性に応じた働き方を可能とし教育環境を安定させる。	【実行フェーズ】 <ul style="list-style-type: none"> ・長期計画(中期人事計画案)に基づく教員採用実施 ・新教員評価制度開始(教員の質向上) ・実務家教員等の多様な教員形態による教員採用実施 	2020年度の教員採用については滞りなく実施し長期計画に基づく数値目標を達成できた。なお、改組、新専攻等に伴い実務家教員、特任教員等の多様な採用も実施している。新教員評価制度については、新評価に対応するデータベースの改修を実施し、滞りなく新評価制度での評価を実施した。	III① VII①
56	受託・共同研究の積極的な推進を支える基盤機能の確立	組織として産学官連携を推進するトータル機能確立し、国プロ等の競争的資金や企業からの受託・共同研究を持続的に獲得することのできる体制を構築する。これにより「教育の質的向上」の対となる「研究の質的向上」を目指す。	【具体化フェーズ】 <ul style="list-style-type: none"> ○地域を巻き込むことのできる研究プロジェクトを企画する力の涵養 ・研究支援人材育成研修の内製化(年2回以上の研修を実施) ○知財や法務等の側面支援体制の強化 ・各種契約書雛形の整備と著作権取扱規程の整備完了(知財マネジメント体制の確立) 	2019年度に産学官連携本部の設立および関連する諸規定の見直しを図ったうえで、2020年度は知財や法務等の側面支援体制および研究支援に資する人材の育成に着手、学内研究支援制度の改善や研究倫理体制整備などを含め、インフラ整備を推進した。具体的には、産学官連携推進本部に知財関連のアドバイザーを配置すること、ならびに著作権等取扱規程、発明物等取扱規程の整備を進行中である。今後は、インフラ整備のブラッシュアップのみならず、共同研究、受託研究の具現化へ向けて取り組んでいく予定である。なお、本学の学部構成上、産学官連携につながる材料が多いとは言えないが、KGI『受託・共同研究の契約獲得数30%増(2018年度比)』の達成へ向けては、学内シーズの発掘と地域ニーズの模索が不可欠であり、次年度はその点に注力していく必要がある。	IV② V③ VI②③

63	社会人向けリカレント教育プログラムの展開	<p>地域ニーズを踏まえながら、社会人を対象としたリカレント教育プログラムの開発を、学内各部署と協力しながら進める。具体的には、地域産学官連携プラットフォームの組成による地域の人材育成拠点としての機能を確立しつつ、地域企業の研修を受け入れることのできるプログラムの確立を目指す。</p>	<p>【ブラッシュアップフェーズ】 ○2019 年度トライアルセミナーでのアンケート結果を踏まえたブラッシュアッププログラムの実施 ・セミナーを2回開催 ○文科省 BP プログラム申請 ・ブラッシュアップコンテンツを体系化し、文科省 BP プログラム認定を1件以上受ける。</p>	<p>社会人リカレント教育事業『大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー』というブランドにて、『理論と実践プログラム(全6回)』、『データマーケティングセミナー(2日間)』、『スポット講座(7テーマ1回完結型)』の3プログラムを準備し、協賛:大塚製薬(株)、マルシェ(株)、後援:茨木市、茨木商工会議所、大阪市教育委員会、(株)産学連携研究所、協力:早稲田大学『WASEDA NEO』の体制のもと、営業活動を展開した。 『理論と実践プログラム(全6回)』は、データマーケティングによる課題解決スキルを習得するための講座と企業価値創造の実践、リアルタイムな経営情報、経営哲学など経営的6つの視点による講義とケーススタディを展開することによって、“経営的視座の開発”を目指したプログラムである。アサヒビール(株)、南海電気鉄道(株)、(株)大林組、マルシェ(株)、ユニカミノルタ(株)、ソニー生命保険(株)、茨木市役所、(株)掛谷工務店、にほん営業科学(株)、追手門学院から参加、受講生18名で11月より講座を開始した。 『データマーケティングセミナー(2日間)』は、外資系企業のデータ分析ソフトを使用して分析方法を学ぶデータマーケティングセミナーである。北おおさか信用金庫と業務委託契約を締結し、3月に実施。 『スポット講座』は、1テーマ1回90分～120分で実施する講座で、全7回を準備し、12月からスタートさせたが、コロナ禍の影響から第2回、および第4回以降を中止した。なお、第1回の受講生は13名である。</p>	V①
69	地域課題解決のための行政・立法へのリコメンド機能の強化	<p>既存市街地内に整備が進む「茨木スマートコミュニティ」内に本学院が新キャンパスを開設するのに伴い、福祉、防災、地域コミュニティの維持・再生を中心に地域課題を明らかにし、改善策を提示する。</p>	<p>明らかになった地域課題の解決に向け、大学がどんな貢献ができるのか、地域住民と連絡を取りながら調査研究を深める。</p>	<p>2018年大阪北部地震の被災エリアを対象に、コミュニティの実態と災害リスク認知の変化を読み解き、共助のあり方を考察するための次のステップとして、「いばらき×大学連携共同研究提案」の申請書を作成・提出した。並行して、平成30年7月豪雨被災地(岡山県倉敷市真備町)での事例調査を実施した。成果として、学会でのポスター発表等を予定。今年度は、学部展示会にて一部を公表した。 大学が地域で果たすべき役割を探る観点から、総持寺キャンパス周辺の太田、西河原、三島の3地区の自治会長にコロナ禍での自治会活動、本学との連携の現状をインタビューした。ただ、自治会長インタビューを踏まえた住民への聞き取り調査には入れなかった。コロナ禍の影響で主な自治会活動やイベントが止まっているため、今後、感染状況を見ながら進めていく。</p>	V②

70	地域課題の解決を行う教育・研究拠点の確立	地域に根差した大学として、地域課題の解決を行う教育・研究拠点としての取組を通じて、「地域課題の解決に積極的な大学」というブランド化を図る。具体的には、地域に対するコンサルティング機能の強化を軸に、本学の学術的知見と基盤を活かしつつ、行政や立法に対するリコメンド機能の強化、地域中小企業や地域 NPO に対する経営的側面にかかわるコンサルティング等を、学生の教育を絡めて実施していく。	<p>【ニーズプルフェーズ】</p> <p>○アクティブラーニングを中心とした個別連携プログラムの設計と実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規インターンシップ協力企業の発掘 5 社以上 ・新規個別プロジェクト連携企業 5 社以上 <p>○産学官連携コンソーシアムの統合運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内既存コンソーシアムの統合運用開始 	<p>既存コンソーシアムの統合等を視野に入れ、「茨木パートナーシップコンソーシアム」の設立へ向けて、茨木市役所、立命館大学、京都信用金庫との協議を重ねた。しかし、設立の意義、目的等基本フレームについて、それぞれ異なっていることから、計画的スケジュールで進捗が難しい状況である。そのような状況をふまえ、設立に向けての取組を継続しながら、本学単独による個別連携プログラムの協力先の発掘とフレーム設計に着手した。</p> <p>具体的には、個別連携プログラムの協力先として、西海市、ならびにイオンタウンと協定を締結した。また、社会人リカレント事業『大阪城イノベーションヒルズ・アカデミー』でお取引いただいている企業へアプローチを図り、新規個別プロジェクト連携企業、新規インターンシップ協力企業として、具体的な事業化へ向けて展開している。</p>	V②
----	----------------------	---	--	---	----

【総務部(総務課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
12	教育後援会と併設校・卒業生との連携強化	学院や併設校、大学校友会の企画する催しに教育後援会の会員が参加できる機会を積極的に提供し、相互理解の促進を図る。	<p>【役員間の連携強化、会員間の交流】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学校友会や併設校 PTA 役員との意見交換会の定例化 ・教育後援会会員の大学校友会支部企画への参加誘導 	<p>2020 年度教育後援会新役員に内部進学者の保護者 5 名(大手前 3 名、茨木 2 名)を選任し、教育後援会と併設校との連携を果たした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育振興会役員会へコロナ禍における活動報告を行い、併設校との連携を促した。 ・教育後援会の大学校友会との連携として、教育後援会の保護者に対し、大学校友会のホームカミングデーの企画案内を行った。 ・教育後援会の保護者に対し、コロナ禍における学位授与行事の様子をダイジェスト版で配信し、保護者への情報発信を行った。 	I④ VI③

【総務部(校友課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
11	両校友活動の活性化支援とPTA組織との連携強化	両校友会の企画をリファインし、各校友会の参加者数を増大させることにより、アクティブ会員化と校友会の裾野拡大を図る。	<p>【集客力のある企画立案への支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50周年を意識した企画実施 ・新役員体制サポートと教育振興会役員との橋渡し <p>【各支部活性化支援】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京山桜会及び大学校友会東京支部との連携に対する支援 ・教育後援会との連携協議 <p>【若年層取り込み支援(認知度向上)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学校友会主催の異業種交流会を在学生に拡大 ・学生、生徒、児童への認知度向上に向けた広報等提案 	<p>【集客力のある企画立案への支援】</p> <p>追手門学院大学校友会50周年記念式典・祝賀会について、コロナ禍での状況を勘案しながら企画運営を行ってきたが、記念式典・祝賀会の1年延期を決定した。また、LINEアプリを用いて、校友会の会員に対し学院の最新情報及び大学50周年記念式典の周知を実施している。また、これはLINEアプリを用いることで、若手会員への大学校友会の獲得にも影響している。</p> <p>【各支部活性化支援】</p> <p>11月に東京山桜会及び大学校友会東京支部との連携に対する支援を行った。</p> <p>【若年層取り込み支援(認知度向上)】</p> <p>コロナ禍において、校友会山桜会及び大学校友会から寄附金をいただいた。これらの寄附金は各学校園に有効に活用した。また、大学校友会は全学生・生徒・児童・園児に対してマスクとマスクケースを贈呈し大学校友会の認知度向上につなげた。校友会山桜会のHP上において、WITH コロナ～戦う卒業生～として、この厳しい環境下での其々の闘いぶりや未来に向けての想いなどを共感し、少しでも強い気持ちを持ち、オール追手門の精神で結束を強める取り組みを行っている。</p>	I④ VI③

【総務部(人事課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
85	学院が求める人材のスタンダード化	管理監督職が有すべき能力やスキルをスタンダード化させ、体系的な研修制度を確立することにより、持続的成長に貢献しうる人材育成の仕組みを確立する。	2019年度に引き続き、業務管理スキル、マネジメントスキルなど管理監督職に求められる研修計画の構築、研修の実施実施後の検証を行う。	2020年度はコロナ禍の影響を受けつつも、学院全体研修、評価者研修およびハラスメント研修をオンデマンド形式で実施するなど、その効果を活かした新しい研修を実現した。 また、組織設計・人事設計プロジェクトにおける新人事制度検討を受け、求められる人材像について原案を作成し、新たに検討されている職務体系に適応した研修体系についても原案を作成したうえで引き続き具現化に取り組んでいる。	VII①
86	自己啓発・モチベーション向上を促す組織の確立	個人の努力・成長に則した非正規から正規への登用の機会を確保することにより、自己啓発・モチベーション向上を促し、誰もが誇りと生きがいを持てる組織の確立を目指す。	ワークライフバランス実現プロジェクトでの検討を通して、制度原案の再検討/ブラッシュアップを行い、運用案をまとめ、規程整備を行う。	当初計画していたワークライフバランス実現プロジェクトのコンセプトを、総務部の組織設計・人事設計プロジェクトに統合し、職種の再構成、時間からの解放による多様な働き方を実現するための新制度案を作成した。この案について学内での説明会、アンケートによる意見聴取を行い、全学的な議論として諸制度へ落とし込んでいく。	VII②

87	子育てや介護との両立が可能な職場環境の実現	フレックスタイムや在宅勤務制度導入の可能性を検討し、子育てや介護、また女性の活躍推進に資する支援制度の導入を総合学園としての優位的見地から検討する。	・ワークライフバランス実現プロジェクトでのヒアリング、意見交換を通して、新たな制度の原案を策定する。 ・テレワーク制度試験導入を経て運用を確定する。	当初計画していたワークライフバランス実現プロジェクトのコンセプトを、総務部の組織設計・人事設計プロジェクトに統合し、職種の再構成、時間からの解放により、子育て・介護を含む多様な働き方を実現するための新制度案を作成した。この案について学内での説明会、アンケートによる意見聴取を行い、全学的な議論として諸制度へ落とし込んでいく。	VII②
----	-----------------------	--	---	--	------

【財務部(財務課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
77	システムを活用した財政計画と体制のスリム化	会計システムのリプレースをはじめ、財政シミュレーションのシステム化を検討する。紙・手作業のアナログで進めている業務のシステム化により業務効率化を推進する。また、新しいツールとして RPA 化・AI 化を取り入れ、強く安定的な財務基盤を構築する礎とする。	・ルーティン業務・決裁フローを見直し財務体制全体のスリム化を図り、業務の効率化を目指す。また、現在行っている財政シミュレーションをシステム化する。	・業務フローの見直し 経費伝票につき、申請があったものについては支払日を待たず適時に起票するフローに変更し、入出金管理につき、月次ではなく日次で実施するフローに変更した。これらにより月末月初の作業負担を軽減するとともに、伝票回覧の方法も工夫し、伝票をファイリングする工程もスリム化した。 また、大手前中高において旅費精算フローの電子化を導入。他の学校園への水平展開も順次進めている。月次→日次など、管理レベルを上げることで増加した負荷は来期以降に RPA 化で対応予定である。 ・財政シミュレーションのシステム化 新たな Excel 様式の作成を完了した。新会計基準ベースでの表示(消費収支計算書⇒事業活動収支計算書)、負債率自動算出、シナリオごとのグラフ自動作成等の機能を織り込むことにより、新会計基準に則した成果物を、より効率的に作成することが可能となった。 前年度に選定したシステム業者が販売する既存パッケージソフトの操作テストも行ったが、上記 Excel 様式との比較を行った結果、より使い勝手の良い Excel 様式を選択した。	VI①

【教務部(教学企画課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
6	内部進学 の向上に資する併設校用 高大連携プログラムの 開発	大学での学びや追手門学院大学そのものへの興味関心を涵養する高大接続プログラムの開発を通じて、併設校における大学ファン層を増やし、また基礎学力を担保した上で大学への学びに接続できる乗換え準備機能を強化する。これにより併設校からの内部進学率向上を目指す。	・AP生のWILプログラム検討作業完了 ・試行・併設校2年生対象のプログラム開発完了 ・併設校保護者向けイベントを実施完了	次年度へ向けた AP システム改正案の策定完了。 コロナ禍により併設校保護者向けイベントは未実施。 新しい高大連携プログラムの検討を開始。	I ② III ③
15	入学前から初年次まで一貫したスタートアップ教育の開発	将来に向けた展望を見据え、入学前、入学時、1 年次春学期、秋学期と段階を追って指導を進めることによりカリキュラム理解の深化を図り、各学生にキャリア展望をイメージしながら学んでいくよう誘導する。 2 年次春学期には、学修意欲・キャリア意識を持ち、卒業時の到達目標を設定し履修登録・学習行動できるようにしていることを目指す。	・1 年次生に対するアカデミック・アドバイザーの履修指導体制を整備完了 ・学生の履修修正数を減(2018 年度対比 5%減) ・各種学部プログラム、国際交流、就職キャリア、資格課程の履修者増(2018 年度対比 5%増)	・基盤教育機構の改組内容を教育研究評議会報告を通じてアカデミック・アドバイザーへ共有 ・2018 年度と比較して学生数は 12%増加したが、修正学生数は春学期▲44.1%、秋学期▲14.8%。目標値は▲5.0%である為、目標値を上回ることができた。	III ①
22	カリキュラムアセスメント体制の構築	2018 年度に授業レベル、教育課程レベルのアセスメントポリシー及び各学部・機構のチェックリストを定めたが、機関レベルでのポリシーは未策定である。機関レベルのアセスメントポリシー策定とともに、各レベルにおけるアセスメントを実施する。	・前年度のアセスメント結果、及び当該年度に公表される予定である、文部科学省の「教学マネジメント指針」から各レベルのポリシーの見直し検討完了 ・機関レベルのポリシーを策定完了	・目標である各レベルのポリシーの見直し検討完了。 ・機関レベルのポリシーの検討完了し、最終決定待ち。	III ①
23	学修ポートフォリオ(オйнаビ)の構築	学生の学修成果の可視化を目的として、学修支援ポートフォリオ「オйнаビ」の開発を進めている。現在は、学生カルテとして、一人ひとりの学生の履修状況、GPA の学部・学科内での相対的な順位等を掲載している。今後3年間を通し、学修成果の可視化に特化した機能の搭載を目指し、開発を進める。	・学生カルテとしての機能を高めることを目的に、高等教育の無償化にむけ、成績・出欠状況等を警告する機能を搭載完了	目標である成績等の状況を閲覧する機能は搭載完了。 学生カルテとしての機能を高度化するため、アセスメントテストの結果の閲覧機能も 2020 年度中に搭載完了。 出欠状況等については、2021 年度より出席確認をしなくなるため実装しないことを決定。	III ①

25	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL推進体制の構築	体系的なキャリア教育の確立を含んだWIL推進制度を構築することにより、低学年次からの学生のWIL参加率を伸張する。	<p>【運用フェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WIL パートナー制度運用 ・WIL 認証による全学プログラムのチェック完了、リスト化、公表 ・評価指標の試験運用、評価手法の形式知化 ・低学年向けプログラムの拡充により参加率向上+10% (2019 基準) 	<ul style="list-style-type: none"> ・WIL パートナー制度の構築完了。第一次パートナー候補者への委嘱準備を進めており、第二次候補者となる校友会とは方向性について協議完了。次年度より運用を開始する。 ・WIL 認証による全学プログラムのチェック、リスト化を行い、HP 上で公表完了。順次、追加公開していく。 ・評価指標における PROG の試行完了し、次年度以降のアセスメントテストの方向性について機関決定した。実施体制の整備及び実施準備に向けた連携を図り、次年度のアセスメントテストの準備を完了。 ・次年度に向けた全学共通低学年向けプログラムの具体化を行なった。結果として、2021 年度開講科目の準備(既存科目のリニューアル)が完了した。 	Ⅲ①
30	教員採用に向けた支援体制の充実	<p>学校教育の質の高度化や地域の特質に適合した教育を実践する教員を養成するため、2 キャンパスにおける教職支援事業計画及び、入学から教職に就くまでのロードマップを作成する。</p> <p>その上で、教員採用率を向上させるため、教員採用試験対策のための各専門教科指導、エントリーシート指導、面接指導、模擬授業指導等を行う。</p> <p>また、教職志望学生のネットワークを構築し、学びあい、教えあうための環境整備を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ロードマップに応じた専門教科学習、面接、模擬授業などの実技指導 ・4年教員採用試験合格者が講師として参加する各種教員採用試験対策セミナーの実施 ・両キャンパスでの教職志望学生のネットワーク構築 	<p>ロードマップに応じた専門教科学習、面接、模擬授業などの実技指導、4年教員採用試験合格者が講師として参加する各種教員採用試験対策セミナーなどを実施し、4名の教員採用試験現役合格者を輩出した。</p> <p>上記セミナーなどを通じ教職志望学生同士のネットワークを構築、また、教員採用試験合格者講演会を通じ、現役教職志望学生と卒業生教員とのネットワークも構築した。</p>	Ⅲ①
47	アサーティブプログラムの高度化と高大接続プログラムの開発	<p>高校時代の基礎学力向上と学力の3要素をバランス良く備えた生徒を育て、第一志望の入学者を増やす。同時にアサーティブプログラムの効果検証のため、アサーティブ入学者の追跡・調査を行い、プログラムの高度化を目指す。</p> <p>また、滋賀県教育委員会指定校との取組を他の教育委員会や高校にも普及させ、入学者の拡大に資する信頼関係の構築を目指す。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アサーティブ個別面談にスカイプ等を活用する環境整備【入学予定者の多様性と本学第一志望者の確保】 ・CBTの試行実施【入学予定者の自学自習の習慣育成】 ・面談力の開発研究【入学予定者の多様性と本学第一志望者の確保】 ・アサーティブ生のWILプログラム実施【学生成長支援】 ・教育委員会レベルの提携拡大及びアサーティブ講演会広報・実施【アサーティブプログラムの普及と広報】 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍に伴い、Web 会議システムを活用しアサーティブ個別面談を実施。 ・アサーティブプログラムによる入学生の検証を実施し、新たなプログラムを策定。 ・アサーティブ研究センターにおいて、追手門学院大学出版会から、書籍を刊行し、普及に努めた。 ・アサーティブ講演会に代わり、入試課による入試講演会を実施。 	Ⅲ③

80	ICT を活用した効果的・効率的な専門教育の実施	授業科目の e ラーニング化を進めることにより、学生の学習時間を確保するとともに、WIL による学びを行いつつ学部専門教育も確実に学ぶ体制を整備する。	・105分授業の円滑な実施に向けた授業実施準備を進める。 ・e ラーニングコンテンツの教材化に着手する。 ・他部署と連携して映像化した授業を編集して e ラーニング化する仕組みを整備する。	目標としていた 105 分授業の円滑な実施に向けた授業準備、e ラーニングコンテンツの教材化、映像化編集ソフトの導入を実施。	VI②
----	--------------------------	---	--	--	-----

【入試部(入試課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
46	本学のポジショニングアップに向けた入試改革及び広報施策	特に「学修習慣」を持ち合わせた志願者の募集・確保の観点から、「大学入学者選抜改革」に即した一般選抜型入試前期における制度・日程の改革を実施。 あわせて対象(ターゲット)になる高等学校を設定し、協力会社と共に集中的な広報施策を実施。	・2021 年度入試一般選抜型前期において「センタープラス型」を導入。あわせて「2 教科型」の日程増。 ・前年度の結果を受けて改善を図ったイベント及び DM 等の継続実施。 ・2021 年度入試一般選抜前期の日程を大幅に見直し。 ・対象校の実志願者数 10%アップ(2019 年度入試比)。	・2021 年度入試一般選抜型前期日程を 1 月下旬と 2 月上旬に分けて実施。1 月下旬に実施した 2 教科型は対前年比 15%増となり、日程の見直しは成功と言える。 ・センタープラス型は、理系の人工知能・認知科学専攻のみの実施とした。 ・イベントは、新型コロナウイルス感染症の影響で、予定通り実施することはできなかったが、迅速にオンラインに切り替え実施した。DM は計画通り上位志願者層に送付した。また、新たに塾と連携した企画も導入した。 ・対象校の実志願者数は、2019 年度比、9.3%アップとなった。	III③

【学生支援部(学生支援課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
5	戦略的奨学金制度の開発による特色ある支援制度の確立	2020年度から始まる高等教育の無償化に照らし、そのラインから外れる学生で、成績優秀かつ他の学生の手本となる学生に対して奨学金を支給し人材育成を図る。また入試広報、課外活動、キャリア、留学の観点からも学生を支援する制度を確立するため、他部署とも連携し奨学金制度の見直しを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・成績優秀者奨学金制度や他部署と共同で構築する奨学金制度についての積極的広報の実施 ・新制度における奨学金授与の開始 	<p>今年度のKPIについては、全て達成することができた。達成した内容については下記のとおり。</p> <p>1.成績優秀者奨学金制度や他部署と共同で構築する奨学金制度についての積極的広報の実施 先行して規程改正が進んでいる奨学金、特に入試に関連する奨学金(桜みらい奨学金入学前未来型)についての広報は、入試と協働し入試募集と同時に広報を実施した。他の奨学金については、HP等で体系化した広報を行っているものの、奨励金については、ほとんどが未実施であった。そのため、規程改正のスケジュールの確認と併せて、外部向け、特に受験を検討している高校生に向けての広報の準備を行った。実際の広報については、大学公式HPに奨学金・奨励金の特設ページを設けて広報を行うため、HPの原案を策定した。HP公開については、奨励金の担当部署から制度概要等について差替えの要望があったため、精査後公開する。</p> <p>2.新制度における奨学金授与の開始 先行して昨年度に規程改正が進んでいる、各種奨励金等について授与を開始。また、国の修学支援金と大学独自奨学金(桜みらい奨学金)を効率的に授与する方法への規程改正も完了しており、運用を開始した。</p>	<p>I ②</p> <p>III ③</p> <p>IV ③</p> <p>VI</p>

26	<p>正課と正課外活動の効果的・効率的な組み合わせによるキャリア意識の涵養</p>	<p>正課教育との連携を図りながら、正課外活動が担うところの役割を充実させるため、学内の正課外活動を統括・体系化し発展させる。全体会や情報交換、共通研修等活動をサポートし、多面的な社会人基礎力教育に寄与する。また、多種多様な活動について積極的に内外へ広報展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加率、制度内容の検証 ・学生アンケートの実施・検証 ・学生による自立的運営 ・メディアへの露出 	<p>今年度の KPI についてはすべて達成することができた。さらに、次年度の KPI についても今年度達成することができた。達成した内容については、下記のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1.参加率・制度内容の検証 学生支援課所管の学友会追風関連のイベントを効果検証し、学友会追風(以下追風と言う)の自立的運営を促すイベント 2 件(合同学園祭・課外活動勧誘)、廃止すべきイベント1件(フレッシュマンキャンプ)を選定。 2.学生アンケートの実施・検証 1 を選定する際に、追風対象に学生アンケートを実施し、その集計結果を検証し決定。また、選定したイベント終了後に検証のアンケートを追風対象に実施し、集計結果の検証を行った。アンケートの結果は、勧誘イベントでは、9 割の学生が「目的・目標を明確にして運営ができた」と答えており、学園祭についても、同じく9割以上の学生が「目的・目標を明確にして運営ができた」と答えている。 3.学生による自立的運営 1 にて選定したイベントについて、追風と協議し、主体を大学から学生へシフトし実施した。成果については、アンケートの結果から追風運営委員会からは 9 割の学生から「明確な目標をもって運営できた」との回答があったことに加え、他の団体から「追風と協働して実施できたか」の設問について 7.5 割の学生ができたと回答している。次年度以降も引続き、各役割の追風へのシフトを進めていく。 4.メディアへの露出 定期的なプレスリリースを実施。記事化した取組 6 件、次年度以降も同様に定期的にプレスリリースを実施する。 5.合同成果発表会の開催及び成果をとりまとめた刊行物、広報媒体の発信 合同成果発表会について、追風から限られた対象者の前で成果を発表や刊行物を発行するのではなく、動画を作成し配信する等、SNS を活用し、自分達の取組を広く外部に発信していきたいとの提案があり、学生が実施した。また、学内への成果発表についても、最終報告として学友会追風総会にて自分達の活動の総括を発表することで、実施。次年度以降も同様の形態で実施していく。 	III①
----	---	--	--	--	------

57	ダイバーシティへの取組	<p>本学におけるダイバーシティ(年齢、国籍、ジェンダー、障がい等の多様性)に対応し、多種多様な学生への学生生活支援を行うためのスタッフ・体制を整える。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・支援クラブ・サークルの活動支援 ・学生による主体的な講演会運営の支援 ・学内支援体制の試行 	<p>今年度のKPIについては、全て達成することができた。達成した内容については、下記のとおり。</p> <p>1. 支援クラブ・サークル(以下、支援団体と言う)の活動支援 各支援団体への聞き取りを行い、聞き取りの中で、主体的に取組を希望した、①Rosewing(LGBT支援サークル)、②社会福祉部(障がい学生支援)の2団体を選定し、活動支援を実施した。具体的な支援内容については、①については、活動の中で学生相談室の相談員(臨床心理士等)へアドバイザーとして相談できる体制を構築、②については障がい学生支援を行う際の不安や注意点を知りたいとの要望があったため、今後知識や心構えについての研修を実施し支援していく。</p> <p>2. 学生による主体的な講演会運営の支援 上記1-①で報告した支援団体が実施を希望したことから、支援を実施した。具体的な支援内容については、コロナ禍のため、集客しての講演会ではなく、動画を編集し配信する方法をとった。 編集した動画は、学生達の日常生活における葛藤や思いを座談会形式で構成したもの。学内の教職員に対して、ハラスメント研修として配信した。</p> <p>3. 学内支援体制の試行 要支援学生の情報を学生対応部門で共有する手法を検討し試行した。具体的な手法は、個人情報の取扱いに関連するので、ここでは割愛する。(ガルーン及び共有フォルダにて共有)</p>	IV③
----	-------------	--	--	--	-----

【学生支援部(就職・キャリア支援課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
28	リーディング 企業の学内 イベント招聘	業界リーディング企業とのパイプを構築し、学内イベントへ招聘する企業数の拡大を通じて学生のエントリー数を増やし、内定占有率の向上に繋げる。	<p>【招聘企業の拡大】 ⇒前年度実績を売りに、新規企業誘致を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度未訪問企業 50 社訪問 ・業界研究ゼミ参加比率 80% ・企業交流会参加比率 30% ・学内企業説明会参加比率 30% 	<p>コロナ禍で社会情勢や企業の動きに変化があり、企業訪問を軸とした関係構築、学内イベントへの招聘、および学生の内定については厳しい状況となり、結果として2020年度の目標およびそれを実現するための指標(KPI)は未達成となっている。</p> <p>具体的には、新規企業も含めて設定したターゲット企業への、訪問を通じた学内誘致企業数の拡大および新規企業参加数の拡大については、訪問 50 社の目標に対し 3 社に留まっており、訪問自体が出来ていない状況にある。また、コロナ禍で春学期行事を秋学期に延期したため、参加比率 30%と設定した「企業交流会」は開催自体を中止した。</p> <p>Web 対応に切り替えて実施した 10 月と 2 月の学内企業セミナーについては、10 月開催は新規企業が 6 社増えたもののリーディング企業の参加比率は 18.2%であり、KPI および前年度実績を下回っている。2 月開催はリーディング企業参加比率が 17.6%と前年度実績は上回っているが KPI には達していない。</p> <p>Sansan の導入により、企業の担当者個人とのパイプを活用・継続させる仕組みは整っており、次年度学校推薦枠の拡大など今年度イベント招聘企業との関係構築は進んでいる。次年度に向けては、時期に応じて訪問のみならず電話等による非訪問対応を計画的に実施する年間企業訪問(営業)計画を策定しており、コロナ禍の状況に合わせた柔軟な企業とのコンタクトを通じて目標数値の達成を目指す。</p>	Ⅲ①

29	宅建及び行政書士合格実績の向上	公務員試験対策に耐えうる学力を有する学生層の拡大を目的に、宅建⇒行政書士⇒公務員との学習の流れを学内に醸成する。	<p>【行政書士合格実績の向上】</p> <p>⇒宅建合格者を中心に行政書士受講者を増やす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宅建合格者 50 名 ・行政書士合格者 10 名 	<p>■宅建については、10 月試験および 12 月試験の結果を合わせ、最終実績は「受検者：42 名／合格者：23 名／合格率 54.8%（全国平均：16.8%）」となった。合格率は昨年度の実績を下回ったものの、全国平均は大きく超えている。また、合格者 50 名との目標は未達成であるが、コロナ禍で受講者数が減少した状況で見直しを行った年度目標（合格者：20 名）は達成した。</p> <p>コロナ禍の影響で 1 年生に対する 4 月の告知が十分に実施できなかったこともあり、受講者数が昨年度の約半数に落ち込んだこと、および昨年度と講師を変更したことが影響している。</p> <p>■行政書士については、「受検者：57 名／合格者：29 名／合格率：50.9%（全国平均：10.7%）」となり、目標としていた合格者 10 名を達成している。</p> <p>昨年度、宅建実績を向上させた講師が担当する講座であり、2 年続けて高い合格実績を実現している。次年度は、3 年生の公務員講座がスタートするため、4 年生時の最終的な公務員合格実績（国家／地方上級）に向け、講座運営の支援を行っていく。</p> <p>■次年度の新たな施策として、2020 年度は宅建⇒行政書士⇒公務員との支援体系のスタートとなる宅建受講生（合格者）が大幅に減少していることから、これを補完するための追加講座を実施することで母集団の拡大を図り、2023 年度の公務員合格実績の確保を目指す。</p>	Ⅲ①
58	留学生への就職支援体制の構築	国際交流教育センター、学部・機構、及び大阪外国人雇用サービスセンター等の学外機関と連携し、日本で就職する上で必要な日本の企業文化や雇用制度、及び日本での就職活動の進め方の理解と、就職活動に必要な知識・スキルの習得推進を通じて、日本での就活力を高め就職満足度の向上を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生ゼミのシラバス改善 ・就職支援行事参加率 50% ・インターンシップ参加率 40% ・就職スタッフとの面談率 70% 	<p>留学生ゼミを活用し、授業内で必要な就職支援を完結させることを目的としたシラバス改善は、秋学期に連続して 8 コマの授業担当枠を確保できたことで、当課主導でのカリキュラムが作成できた。</p> <p>留学生ゼミを通じ、日本での就職活動に関する知識とスキルの習得、授業への満足度向上、および当課スタッフとの信頼関係構築に取り組んだことで、就職支援行事参加率 90% および就職スタッフとの面談率 100% を実現した。</p> <p>また、留学生の就職活動における大きな課題であった「インターンシップ参加率」についても、目標である 40% を達成。実習先企業についても、就職先の質的改善に向け当課が発信している本学推奨企業群への参加者が過半数を占めるなど、留学生の企業エントリー行動に変化が見られる。</p> <p>KPI については全ての項目について達成したが、最終目標は留学生の就職実績の向上であり、その指標を実就職率向上および就職先企業の改善に設定している。</p> <p>次年度については、3 年生への就職支援の改善のみならず、今年度の留学生ゼミ受講者の就職実績を成果指標とすべく、4 年生の就職支援（特に企業斡旋）にも取り組みの範囲を広げていく。</p>	Ⅳ③

【学生支援部(国際交流教育課)】

CSF- No.	施策名	計画概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
48	COIL 型国際共同教育プログラム開発	国際日本学科と協働し、海外大学とのオンライン国際交流学習（COIL 型授業：Collaborative Online International Learning）による国際共同教育プログラムを実現する。	【プログラム実践】 ・国際教養学部での授業において、海外協定大学とのオンライン国際交流授業の実施 ・改善につなげる授業アンケート等効果検証	<p>達成できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○昨年度構築した基盤（パートナー校締結、プログラム設計等）をもとに、以下 COIL 型授業を実施 ・国際教養学科授業「Research Project」にてハノイ外国語大学(越)との実施 ・日本語オンライン授業をベースとし、協定校 3 校との実施 ・基盤教育科目「Japan Program」にてサンシャインコースト大学(豪)との完全英語によるオンライン国際交流プログラムの実施 ・参加者実績 計 42 名(日本人 21 名、海外学生 21 名) ○受講者アンケートの実施 ・「日本語オンライン授業」「Japan Program」の受講者アンケートを実施（回答者計 25 名） ・アンケート結果(平均) <ul style="list-style-type: none"> - 受講満足度：日本人 80%，海外学生 80% - リピート希望：日本人 42%，海外学生 60% ・アンケート結果をもとに、21 年度春学期よりプログラム内容を PBL 型、体験型、ディスカッション型に分類し、プログラムの特徴を具体化 ○海外協定校へのマーケティング調査の実施 ・協定校 8 校に対しオンライン化を軸とした国際交流促進ニーズを調査 ・結果、21 年度春学期はオンライン授業とし、秋学期からオンライン+対面のハイブリッド型を開講 <p>達成できなかったこと</p> <p>なし</p> <p>できなかった場合は、その要因と次期の対応</p> <p>なし</p>	IV①②

49	専門分野と連携した海外プログラム開発	学部の学びと連動した新たなグローバルPBLプログラムを開発し”学部の国際化”によるグローバル教育環境を構築する。	<p>【プログラムの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019年度に開発したグローバルPBLプログラム(オーストラリア・都市開発)の実施 <p>【新規プログラム開発】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携する学部の確定 ・プログラム開発に伴う協定校・協賛企業の選定・交渉等の支援実施 ・プログラム設計 	<p>達成できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○新規プログラム開発 国際教養学部と連携し、以下国際学部の新規留学プログラムを開発。第9回国際教養学部改組検討委員会(11/20)においてプログラムの承認取得。 ・GAF A等の世界TOP企業とコネクションを持つ米国インターンシップ運営会社(SAGE Corp)と提携した「世界TOP企業インターンシッププログラム」 ・新興国で日系企業と強いネットワークを持つAOTSと提携した「新興国インターンシッププログラム」 <p>達成できなかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コロナ禍の影響により「豪・都市開発プログラム」の催行中止 <p>できなかった場合は、その要因と次期への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ○要因 ・学内の海外渡航基準(外務省海外渡航基準レベル1以下)を満たさないため ○次期への対応 ・2022年2月催行目標とし、実施に向けた受入先のグリフィス大学(豪)及び関係機関(大阪府、茨木市)との再交渉を進める。 ・催行可否タイミングを2021年9月末と設定し、学内催行準備(地域創造学部との連携・募集等)を進める 	IV①②
----	--------------------	--	---	---	------

【図書・情報メディア部】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
9	AI・IR = AIR(エア)	IRにAIを活用するための分析基盤を構築し、イノベーションを起こす環境を整備する。	【ビッグデータ構築フェーズ】 経営・教学データの集約を継続し、90%以上まで完了させる。その上で、AI導入に向けたデータベースの精査を行う。	<p>情報収集に難航したが、チャットボットの導入についてはオンラインで進め、2021年1月には試験的に公開することができた。ただ準備期間不足のため内容の充実には届いていない状態であり、他部署のFAQの作成も推進しつつ、次年度以降の充実に努めたい。</p> <p>また本来の経営・教学データの集約という目標については、今年度大幅に進めることはできなかった。コロナ禍における情報収集不足のためである。現在はオンライン商談等を活用し、徐々に情報収集を再開しているため、次年度以降データベースの内容について検討から始めたい。</p>	I③ VI①③

78	ICT スキルの高い学生の輩出	BYOD の活用により、日常的にパソコンを活用することで ICT スキルを高める。	〔BYOD 活用フェーズ〕 50%以上の講義科目で LMS 等を活用し、講義レポートの提出や小テスト等を実現。	結果的には LMS の活用は目標値を大幅に超え、利用率約 80 %となった。また Webex や Zoom 等のオンラインツールの利用が飛躍的に進み、今年度春学期からのオンライン授業化は滞りなく行われ、本学が進めていた BYOD 施策が効果的であったと言える。コロナ禍のため、モバイルルーターやノートパソコンの貸し出しに急遽対応した。また SA のオンラインサポートという新しい試みも生まれたが、現状学内周知や利用者が増えていないため、次年度以降効果的に運用できる方法を検討したい。 次年度以降は LMS 利用実績分析のため、より詳細なデータを出せるように取引企業から分析データを取得する交渉や LMS ツールの見直し等も視野に入れる。	VI②
79	電子図書システムの活用	電子図書システムを導入し、新しい学びの環境を創造し、講義で活用する。また、いつでもどこでも書籍が見られ自学自習できる環境を整える。	〔教科書電子化フェーズ〕 紙媒体の教科書または教材を 5~10 冊程度電子データ化する。	LibrariE は順調にコンテンツの追加を行っており、コロナ禍の影響もあって利用数が大幅に増えた。(2020 年度月平均約 1,500 回ログイン、最多は 5 月 4,020 回) また独自資料は 2021 年 1 月時点で 60 冊電子化された。また国立国会図書館デジタル資料送信サービス開始及び OPAC 連携をスタートした。今年度はコロナ禍の中であつたら、関西 ICT のオンライン出展や図書館展でライブ配信等、広報活動にも力を入れることができた。 次年度は学術系専門図書の電子書籍導入を目指し、現在準備中である。	VI②

【経済学部】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
16	社会から指名される学生を輩出する経済学部へ、指導革命	論理的に社会経済を解明する経済学の教育を前面に押し出す。経済学の修得を、学生の研究完成度で測り、その成果を企業等の学外へ発表する教育システムを構築する。具体的取組として、カリキュラム・マップに沿った教育を経済学部の隅々に浸透し、すべての学生の探求心を高めて、独創性溢れる研究を引き出せるように、指導体制を強化する。本施策により、学外から評価される学生研究を輩出することで、経済学部生を指定する企業からの求人増加を見込む。先鋭的な教育システムの広報と相俟って、学習意欲がより旺盛な入学者を確保する好循環に繋げる。	・早期キャリア意識及び専門知識の獲得につながるサブゼミの開催を全ゼミの 50%以上で実施 ・複数企業を招聘する経済学部生の研究発表会を毎学期開催 ・関西所在私立大学の経済学部の中で難関上位 7 位以内達成	・達成できたこと 複数企業を招聘する経済学部生の研究発表会を毎学期開催 関西所在私立大学の経済学部の中で難関上位 7 位以内達成 ・達成できなかったこと 早期キャリア意識及び専門知識の獲得につながるサブゼミの開催を全ゼミの 50%以上で実施 ・できなかった場合は、その要因と次期への対応 サブゼミは、コロナ禍で開催が大幅に制約された。全ゼミ中 2 割では正課外でのサブゼミをオンラインを活用してほぼ毎週実施したが、他のゼミでは秋学期中のサブゼミ開催は低頻度にとどまった。次期はオンラインでのサブゼミ運営方法を経済学部内で共有し、より緻密なゼミ学習を展開する。	III①

【経営学部】

CSF- No.	施策名	計画概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
17	公務員・金融・地域企業に強い追手門経営学部	WIL を活用し、専門知識の進捗状況を見守る体制を構築し、効果的なキャリア教育を展開した上で、地域で活躍する崇高な志を持った地方公務員と地域金融機関職員の育成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・資格取得講座受講者 80 名以上 ・フィールドワークを検討するゼミ教育プログラム 5 つ以上 ・金融機関からの出張授業 2 社以上 ・宅建士合格者 10 名以上 	<p>(1) 公務員・金融機関とのコネクション強化 ・青木前近畿財務局長(現財務省主計局次長)および奥現近畿財務局長、高須近畿管区警察局長などが本学にお見えになるなど、国家・地方公務員とのパイプを着実に太くすることに成功している。また、国税専門官の内定者を輩出するなど成果も出てきている。</p> <p>・全国各地の地域金融機関との連携をより密にし、実際に地域金融機関からの内定者が出るなど成果が表れている。加えて、学部長が経済産業省のプロジェクト委員や近畿財務局のアドバイザーに就任するなど、地域金融機関に留まらないコネクションの強化を図ることができた。</p> <p>公務員試験との親和性が強い行政書士試験に一定数合格者を出すゼミも出ており、今後の体制構築はできた。</p> <p>(2) 金融機関業務に役立つ資格取得講座受講・合格実績の維持 ・昨年度に引き続き、宅建 7 名、簿記3級 75 名、簿記2級 15 名、FP3級 5 名の受講実績を上げ、また、宅建 4 名、簿記3級 7 名、FP3級 3 名の合格実績を上げた。</p> <p>(3) フィールドワーク実施体制の再構築 ・コロナ禍の影響で、学外での正課活動(フィールドワーク)環境を整えることができず、ガンバ大阪エコ推進活動や北摂エリアマッププロジェクトなど一部の活動に留まってしまい、学生に多様な学びの機会を十分に提供するに至らなかった。次年度については、コロナ禍を前提にした体制を構築し、少しでもプログラムの実施が叶うように努めたい。</p>	III①
50	海外勤務を希望し通用する学生の育成	大企業及び中小企業の海外進出(アジア進出)が本格化し、企業の海外勤務ニーズに柔軟に対応できるグローバル人材の育成を目的とした経済成長著しいアジア都市でのインターンシップ(COOP プログラム)の実現。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外フィールドワーク受入れ企業 2 社との契約 ・学生受入れ海外フィールドワークプログラム(COOP プログラム)の検討 ・トライアルパターンの実施 	<p>今年度はコロナ禍の影響により、海外での諸活動に対して「安全」な状況下での活動実施を確約できる状態に至らなかったため、当該事業については年間を通じて動きが見えないことになった。しかしながら、受け入れ予定企業との関係性維持は努めており、状況等に鑑みた検討再開や代替策の検討など交渉を継続している。企業の事情もコロナ禍で変化があり情報共有を慎重に行っている。</p> <p>次年度は遅延した計画を少しでもリカバリーできるようオンラインを活用したプログラムの検討や業務締結の交渉などを進めていきたい。</p>	IV①

【地域創造学部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
18	学内・学外 セクターと連 携した WIL の積極展開	従来の学内セクター(教員間及び教員事務組織間)における連携だけでなく、学外セクターとの連携を強化するとともに新たに構築して WIL を展開する。 そのことを通じて、目的意識を涵養するキャリア教育を確立する。 具体的には、「地域創造実践演習」(必修科目)だけでなく、体験実習や地域プロジェクトを充実させ、BYOD を活用した地域イノベーション人材の育成を目指す WIL を展開する。	【学外セクターとの連携を教育に活用するフェーズ】 ・企業・各種団体・地方自治体と連携した授業 20 団体以上 ・学内・学外セクターと連携した地域創造学部の WIL の情報発信(各種媒体) 【コース再編始動】 ・ポートフォリオの導入 対象科目「地域創造実践演習」(必修科目) ・FW・PBL・実習を重視する地域創造学部の WIL の情報発信(各種媒体)	【学外セクターとの連携を教育に活用するフェーズ】 ・正課科目においては、1 年次から 4 年次までの必修科目「地域創造実践演習」だけでなく、いくつかの学科科目において、企業・各種団体・地方自治体など 80 団体以上と連携して、教育実践を行うことができた。 ・また、正課外の教育活動においても、地方自治体・商工会など 7 団体と連携して、教育実践を行うことができた。 なお、岡山県真庭市との連携事業については、「バイオマスと農」にテーマを絞っていたが、新型コロナウイルスの感染拡大のため実施することができなかったため、次年度に実施したい。 ・地域創造学部の WIL の情報発信については、コミュニティ・ペーパー『まち日和』(第 4 号)、学部独自 HP、大学公式 YouTube チャンネルなど、多様な媒体を通じて、実施することができた。 以上のように、学外セクターとの連携を教育に活用するという事業計画は、コロナ禍という厳しい状況ではあったが、ほぼ計画通り達成できた。 【コース再編始動】 ・4 コース制へのコース再編に際して、自らの学びの自覚化と振り返りによる可視化をこれまで以上に重要視するためにポートフォリオの導入を考えたが、旧システムが利用できなくなった為 CAMPUSSQUARE 「進路希望入力」の自己 PR・諸活動・研究課題欄を代替策とした。第 2 四半期から学生の入力を開始し、アカデミックアドバイザー(必修科目「地域創造実践演習」)が、学生の記入内容を点検し、必要に応じてアドバイスをを行った。 ・今年度から 4 コース制に再編されたのを受け、FW・PBL・実習を重視する地域創造学部の WIL を幅広いステークホルダーに発信するために、上記の『まち日和』、学部独自 HP を活用するだけでなく、多くの教員が広報課と連携してプレスリリースを行ったり、SNS を積極的に活用したりするなどして、積極的な情報発信を展開することができた。 以上のように、コース再編を順調に始動させるための事業計画は、ほぼ計画通り達成できた。次年度は、コース再編 2 年目になるので、さらに訴求力のある情報発信を実施したいと考えている。	Ⅲ①

【社会学部】

CSF-No.	施策名	計画概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
19	FS型WILを組み合わせた社会調査士プログラムの確立	社会調査士の資格取得を目指した体系的なパッケージプログラムの確立を目指す。社会調査士の資格取得に必要なフィールドスタディ(FS)を追求WILの一環として設計し、学生の主体的・能動的な学びにつなげるとともに、社会調査士資格の取得を促すことで、社会学部における教育の質保証を担保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士関連科目の開発(計量系科目) ・社会調査士取得に係わるFS型WILの開発(1プログラム以上) ・教員の社会調査士資格の取得の促進(社会調査士関連科目を担当することが可能な専任教員全体の7割) 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会調査士取得に係わるFS型WILを1件開発した。2021年度に実施予定。 ・教員の社会調査士資格の取得の促進。9人のうち7割が取得した。 ・社会調査士関連科目の開発(計量系科目)は、コロナ禍で春学期に対面授業ができなかったため、当初予定していた統計ソフト(大学内からしか学生はアクセスできない)の代わりに、表計算ソフトを用いて実施した。 	Ⅲ①
51	国際教育の質的向上	現行の海外フィールドスタディの増加をもとに、その一部を発展させて、5年程度先にグローバル教育(たとえば先方の大学(附属学校含む)において日本社会を紹介する授業の実施の制度化)の実施を目指して、海外の特定の大学(社会学系学部・学科等、スポーツ文化系学部・学科等)との学生交流を活発化させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学との学生交流プログラム(討論等)の実施1件以上 ・本学学生が連携大学において日本社会等の紹介を行うフィールドスタディプログラムの設計完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・連携大学との学生交流プログラム(討論等)の実施、連携大学での日本社会等の紹介を行うフィールドスタディプログラム設計について、担当者が連携大学の担当者とオンライン実施の可能性を含めた打ち合わせを行った。しかし、コロナ対策のため先方の大学の授業計画が後ろ倒しになったため、日程調整がつかず、当初の目標であった交流は実施を見送らざるを得なかった。 	Ⅳ①

【心理学部】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
20	ボランティア活動を通じた心理学部WILの展開	心理学部においては、防犯問題研究会の活動等の防犯ボランティアや、学校現場においての教育ボランティアに参加している学生も多く、また、授業においても心理現場へのインターンシップ等教育機関、こども園・幼稚園から高等学校までとの連携した取組を行っている。今後、これらの取組を学部教育の柱として追求WILを一層進める。	<ul style="list-style-type: none"> ①心理学部WILとしての集約、取りまとめ完了 ②新規のボランティア活動やフィールドワーク活動等が新たなWILとして認定可能かについて検討完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・心理学部WILとしては、学生主体の防犯ボランティアはコロナ禍で制約はあったが、地域での防犯防止のボランティアに取り組んでおり、今後も継続して活動を行う予定である。また、大学祭、大学HPを通じて、地域に対して防犯ボランティアの紹介を行ってきた。 ・心理学部においては、司法・教育・福祉の分野での学生のボランティア活動も、コロナ禍の影響を受けながら、制約のある中で一定の活動を行ってきた。 	Ⅲ①

【国際教養学部】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
21	追大型統合 学修の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、国際教養学及び国際日本学を深化させるために最適化された環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>3 年次春学期修了時点で、学部学生の 60% 以上の者が、入学初年度に各々定めた学修指標や言語運用能力指標の目標を達成することを目指す。学生がより多くの学修時間を確保することを目指し、オンキャンパスでの授業だけでなく、いつでもどこでも学修できる環境を整備する。授業とオンライン教材を用いた授業外学修、WIL プログラムを融合した追大型統合学修 (OIL:Oidai Integrated Learning) を完成させる。</p>	<p>【導入フェーズ】</p> <p>TBL(Task-based Learning)/PBL(Project-based Learning)を取り入れた授業を開発し、試行する。</p> <p>・授業を通じて学修した内容や身につけたスキルを実際の社会で活用させるプログラムの開発をする(WIL プログラム)。</p> <p>・自律学修を習慣化し、授業外学習を拡大させるための方法の確立と支援体制を導入する。</p>	<p>・PBL として、大学での高度コミュニケーション能力を育成して学んだ内容やスキルを用いて、府内の小・中学生の英語教育及び国際理解の推進に貢献した。</p> <p>・中学生を対象とした英語研修の場(行政が実施主体)において、正課授業と一部課外研修を受けた 17 名の学生が、身に付けたスキルを実践した。</p> <p>・授業外学習の一つの方法として自主ゼミを制度化した。この自主ゼミ制度を支援すべく、学部予算の枠組みや配分を見直した。国際教養学科の 3 名、国際日本学科の 10 名が、自主ゼミ制度を活用した。オンライン教材については、学生のレベルに応じたプログラムを受講できるよう弾力的に教材提供できるコースに変更した。この変更により、対前年春学期比 49%→78%の修了率となった。</p>	Ⅲ①
52	追大型実践 学習の展開	<p>国際教養学部として英語及び日本語の言語運用能力を育成し、その運用能力を実際に現地で展開することを目的とした環境の構築とカリキュラムの整備を行う。</p> <p>SJ として学生を引率する場合は、手配旅行会社との連携体制を構築し、学生リーダーとして活躍できる場を設計する。学部での学びが、学生間で伝承が行われるような体制を構築する。カリキュラムと WIL、学びあい、教えあいを実現する小さな種を根付かせる。</p>	<p>【導入フェーズ】</p> <p>・Spring Session の引率を行える学生を 4 名育成し、手配旅行会社での研修を行い、SJ として下級生を単独で引率させる。グローバルリーダーコースの一部としてカリキュラムに組み込む(WIL プログラム)。</p> <p>・日本語教員養成プログラムにおいて、海外で実習する者 2 名を育成し派遣する。また、現地日本語学部等からの 5 名以上の学生受け入れを行う。</p>	<p>・海外渡航が困難であったことから、学生が学生の引率をすることは実施できていない。この渡航する留学の代替として、オンライン留学を行うこととなり、3 名の学生は 10 日間にわたり、現地大学の講師の補助をする形で、各クラスのディスカッションなどのファシリテートを行う役割を担った。</p> <p>・海外現地の日本語学部へ派遣し、実際に日本語教育を行うなどの登壇は実施できていない。この代案として、6 名の学生が 5 日間にわたり、海外現地の日本語学校に通う学生とペアを組み、両大学や学生の私生活をテーマにした動画作成を行った。また、現地日本語学校にオンライン日本語授業の講師の補助として、13 名が従事した。</p>	Ⅳ①

【基盤教育機構、教務部(教学企画課)】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
14	初年次教育におけるソフトスキル確立プログラムの開発	<p>学生の現状を確認したうえで、卒業までに獲得しておくことが必要なソフトスキルについて確認し、ソフトスキルを担う初年次科目の整理統合等により基盤教育のカリキュラム体系化を図る。</p> <p>基盤教育科目の初年次科目の一部と、学部の初年次科目を連携させ、専門教育のコンテンツを活用して「使いながら学ぶ、学びながら使う」ソフトスキル獲得プログラムを、基盤教育機構を中心に学部と協働で開発し、共通テキストを作成する。</p> <p>初年次教育科目の必修化・全員履修等を検討し、体制を整備する。</p>	<p>・モデルとなる連携案を検討するため、ソフトスキルに関する連携案を作成する。</p> <p>・卒業時までに獲得が必要なソフトスキルについて、2022年度に向け、基盤教育機構にて共通テキストを作成し、初年次科目の教育内容を平準化する。</p>	<p>1. 達成できたこと</p> <p>(1)ソフトスキルに関する連携案(基盤教育科目の再編後のカリキュラム)について、基盤教育機構のワーキング会議、6 学部執行部との協議、副学長臨席でのプロジェクト会議、学長会議で協議を重ね、9 月の教育研究評議会において、2021 年度発効の基盤教育科目のカリキュラムマップが承認され、学長が決定した。</p> <p>(2)初年次科目の教育内容の平準化(共通テキストの作成)について、①「日本語表現」の共通テキストを作成し、オンライン教材化して授業で活用し、次年度授業のコースパケットに入れ込んだ。②「総合英語1・2」の共通テキストを選定した。</p>	III①

【経営・経済研究科】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
64	社会人の学びなおしに資する大学院教育プログラムの提供	<p>A.現役企業人については、高度専門性の向上によるキャリアアップを、B.シニア層にはキャリア総括としての博士号取得を実現させる。</p> <p>この目的のため、社会人学生を中心とする博士課程・修士課程プログラムを更に充実させる。A については「ERP ビジネスプロセス研究」で現役社会人に世界水準の資格取得を促す。B では高度専門職業人としてのシニア層の知恵とスキルを博士論文として血肉化させる。</p>	<p>A,B とも社会人への便宜供与のため総持寺キャンパスに加え、駅地下教室を実現。そのためグランフロントナレッジセンターを利用。</p> <p>A.については先ずは「ERP」への科目等履修生として数名確保。全員の SAP 資格取得のため、授業日程等社会人の便宜を図る。</p>	<p>(A)「ERP ビジネスプロセス研究」にて SAP ライセンス取得可能な地盤を固めた。また、前年度と同様に夏期集中講座として開講し、短期集中プログラムとして展開することの有効性を確認した。なお、「ERP ビジネスプロセス研究」の社会人履修生の獲得を検討していたが、コロナ禍を考慮し、外部参加者の募集を取りやめ、研究科所属の大学院生のみを対象の開講となった。次年度もコロナ禍の状況を考慮しつつ、KGI 達成に向けた取組強化を検討していきたい。</p> <p>(B)シニア層獲得の方策として予定していた「中堅・中小企業経営研究」について、NTT の DX 担当者を招聘する段取りまで組んでいる。次年度は、コロナ禍を考慮し、オンラインを活用した取組にシフトチェンジすることなども加味して検討し、目標達成に向けた活動を進めていきたい。</p> <p>なお、(A)、(B)共にグランフロントナレッジセンターの利用については、コロナ禍により今年度は利用を見送った。</p>	V①

67	地域ニーズに呼応したビジネス研修プログラムの開発	地域ニーズ対応の具現化の一つとして、企業や自治体の社員・職員研修プログラムを開発する。その際、短期研修型と履修証明制度型の2種類を提供すべく、どのような内容が地域経済に貢献しうるかを、産学官研究プロジェクトにおいて検討する。本研究科はこのプロジェクトを組織化し、その中心的役割を担う。	【開発フェーズとトライアル】 研修プログラム(60時間分の内容構成)を確定させ、研修プログラムのトライアル版を実施する。 トライアル版の実施先や研修プログラム本格稼働に向けた広報活動は研究・社会連携課の協力を得ながら見定めていく。	北おおさか信用金庫職員を対象とした研修プログラムを実施、本研究科として企業を対象とした研修プログラムのトライアル版として実績を作ることができた。 また、実施にあたっては学長室(旧 研究・社会連携課)の支援・協力を得て成り立っている部分もあり、協働での実績にもなった。 次年度は履修証明プログラム化も見据えつつ、KGIで掲げた累計参加者数100名を達成できるプログラムに昇華できるよう努めたい。	V①
----	--------------------------	--	---	--	----

【心理学研究科】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
65	社会人(有資格者)を対象としたリカレント教育の推進と新たな研究領域の創出	心理専門職や教育職、コ・メディカル関係の資格を持つ専門職社会人対象として、現場ニーズに呼応した課題に対して、心理学研究科が有する先端的・学術的知見に基づく体系的なりカレント教育プログラムを提供する。また、リカレント教育プログラムを進める過程で、多様な専門領域からなる受講者の課題を整理し、新領域の研究プロジェクトを組成する等、2022年以降の次期中期計画における基盤整備を行う。	【ブラッシュアップフェーズ】 ○2019年度トライアルセミナーでのアンケート結果を踏まえたブラッシュアッププログラムの実施 ・セミナーを2回開催 ○専門領域ごとのプログラムコンテンツの開発 ・「社会・環境・犯罪系」、「発達・教育系(学校・施設等)」、「臨床系(カウンセラー)」の3領域においてコンテンツを開発	リカレント教育プログラム開発の一環として、以下を実施した。 1)地域支援心理研究センター施設利用のセミナー等活動の実施について同センターと協議した。 2)「おうてもん心理職リカレントセミナー(2020年度Web開催)」を全5回実施し、学内で延べ240名超の参加者を得た。心理士職能組織との連携も得て、心理職のためのリカレント研修機会の創出ともなった。 2)大学近隣地域(安威団地)における子ども・若者支援地域活動について予備調査を経て、地域の実情把握と支援実践への参画を開始した。	V

【現代社会文化研究科】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
66	社会人入学者獲得につながるカリキュラム改編	入学希望者を増加させ、入学者の安定的確保を図る。従来、在学生による進学が中心であったが、ターゲットを、留学生や社会人にもまで拡大し、入学志願者の多様化を図る。	・国際日本、現代社会以外のコースについて留学生用のパンフレットを作成することを検討する。 ・ターゲットにあわせたカリキュラムのあり方や授業運営のあり方を検討し、入学志願者の多様化を念頭に置いたカリキュラム改革を行う。	・国際日本、現代社会以外のコースに関する留学生用のパンフレット作成については、国際教養学専攻の担当教員の変更等により、現代社会コースについての英語パンフレット作製に切り替え作成した。他のコースのパンフレット作製については、次年度以降に実施する。 ・ターゲットにあわせたカリキュラム・授業運営の検討、およびカリキュラム改革については、在校生へのアンケート等をもとに、他専攻・コースの科目を必修にしていたのを改めた。また、現代社会学専攻については、専門社会調査士資格取得が可能なように改めた(ともに 21 年度入学生から適用)。	V①

【ベンチャービジネス研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
71	追手門発地方創生活動	地域社会を活性化できる研究の充実を図るべく、本学と連携している企業(北おおさか信用金庫、株式会社サイネックス等)との本格的な共同研究の開拓と社会施策にインパクトのある活動を通じて「地方創生に貢献する追手門」というブランド構築に貢献する。 また、研究所として蓄積するこうした研究成果を活かし、WIL プログラムのひとつとしての「ビジネスプランコンテスト」の開催等を通じて、イノベーション人材の育成にコミットする等、学部教育へも貢献する。	・研究員の研究内容のシナジー効果の発揮・約10社を企業分析し、学会等で発表・企業へのフィードバック・M&A、事業承継、ベンチャー企業経営に関するスキルをまとめ出版する ・全国の地域活性化の為、活性化が必要な地域へ発信 ・北おおさか信用金庫より研究受託を受け、研究所所員の専門性を活かした人材教育検討	・サイネックス社と北おおさか信用金庫の協力を受け、研究所内に研究チームを編成して、北大阪の優良企業 9 社を企業分析した。内 2 社からは、新型コロナウイルスの影響で出版辞退があったため、対象から外すこととなった。残り 7 社については、「事業性評価」、「事業承継」、「新事業進出」、「技術とマーケティング」、「会計」の各テーマで研究を進め、『北大阪の元気な中小・中堅企業 2021』にまとめる形で出版可能な状態となった。サイネックス社には 11/27 に訪問し報告を行った。 ・北おおさか信用金庫からの研究受託については、中間管理職約 30 名を総持寺キャンパスに集め実務に役立つ知識習得の講座を実施した。金融庁が推進する「地域経済エコシステム」の取り組みにつながる講座となった。 ・各種コンテストの管轄見直しについては、年度当初時点で予算を学長室に移管し、達成済みである。	V②
74	地域自治体や DMO と連携した北摂観光プログラムの開発	北摂総合研究所で取り組んできた「食」「農」「商品開発」「歴史・地理講座」等のプロジェクトの蓄積を生かし、自治体やDMOを交えて複数の観光プログラムを作成し、情報発信する。	2019 年度については北摂総合研究所予算で進めているが、研究所閉所に伴い、2020 年度以降は学内の研究助成制度「プロジェクト型共同研究費」へ申請して継続を目指す。 北摂地域、あるいは先進地域における 10 程度の成功事例と有望事例を選定し、事例研究を進める。これらの成果について、学会での研究発表や対外向け報告書作成をおこなう(年間 3 事例程度)	・北摂総合研究所予算で進めていた共同研究事業を精査し、学内の「プロジェクト型共同研究費」に「質的食資源と地域振興に関する研究」として応募することで予算獲得し、ベンチャービジネス研究所の共同研究プロジェクトとした。 ・北摂地域、あるいは先進地域における 10 程度の成功事例と有望事例の選定を行った。ただし、新型コロナウイルスの世界的蔓延があり、事例研究のための現地視察調査等は実施できていない。次期は、新型コロナウイルスの感染状況を見つつ、所員の安全確保が可能であれば、感染対策を講じながら現地調査を開始する。	V②

【一貫連携教育研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
72	追手門学院型「心の教育」モデルの構築	学院内の「心の教育」の質的向上に資する研修プログラムを開発する。	<ul style="list-style-type: none"> ・上記テーマ(各学校・園における「心の教育」の実践プログラム開発)に沿って、学院内の教職員を対象とした講演会・研修会を実施する。 ・研究員による研究成果を学院内で共有する。 	<p>「心の教育研究所」を統合し、資料の整理に取り掛かった。</p> <p>追手門学院型「心の教育」モデル構築に向けて、学院内で講演会・研修会を実施する予定であったが、コロナ禍の中、講演会・研修会の実施には至らなかった。各学校・園においても、学習の継続に追われ「心の教育」に特化した取り組みはできなかった。しかし、今年は各校・園ともに、今までにはない新しい取り組みもあったので、それらを共有し、今後の一貫連携教育並びに教育目標実現に役立てていきたい。</p>	V②

【地域支援心理研究センター】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
68	臨床心理士有資格者を対象としたリカレント教育の推進と質の向上	<p>臨床心理士資格は更新制であり、更新の条件として研修会への参加が必須である。また、追手門学院大学心理学研究科修了生の多くは、臨床心理士の資格を有し、各自が研修会に参加している。しかし、参加しても報告者となる機会が少ないので、比較的敷居が低い母校にて報告者として主体的参加を体験させる。</p> <p>また、修了生は臨床心理士とともに公認心理師資格も有している場合が多く、事例報告会では「医療・保健」「教育」「産業・労働」「司法・犯罪」「福祉」の主要5領域からまんべんなく研修できるようにする。</p>	<p>【ブラッシュアップフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トライアル検討会でのアンケート結果を踏まえて、ブラッシュアップした検討会を4回実施 	<p>【ブラッシュアップフェーズ】の目標であった、「ブラッシュアップした検討会を4回実施」は、コロナ禍での緊急事態宣言により「事例検討会」という対面型の集会在困難であり、予定通りの実施はできなかった。オンラインでの開催も検討したが、個人情報を取り扱うため守秘義務を守ることが困難であり断念した。個人情報を取り扱う多くの事例検討会が中止となっているので仕方ないと感じている。ただし、コロナ禍がやや落ち着いたため2021年2月13(土)に何とか1回のみ開催予定であったが、緊急事態宣言の再開・延長にて中止せざるを得なかった。</p>	V①

75	地域に対する「うつ病集団認知行動療法」の還元	<p>アメリカ精神医学会では、うつ病に対する心理療法として「認知療法」「行動療法」「対人関係療法」の有効性を認めている。日本でも「認知行動療法」が保険医療適応となった。「附属心の相談室」では、心理学の最新の知見を地域に還元すべく2018年度から「うつ病のグループセミナー」と銘打って実施開始したが軌道に乗っているとは言い難い。地域貢献を実施しつつ医療機関ではない、「附属心の相談室」で実施するうつ病の心理療法の特異性について新たな研究へ展開する。</p>	<p>【トライアルフェーズ】 ・新たな地域支援プログラムを検討し、トライアルセミナーを実施</p>	<p>プロジェクト担当者の転出により2020年度は、元来のプロジェクトから大幅な変更を余儀なくされたが、新プロジェクト「発達障害を持つ親に対するペアレントトレーニングセミナー」を始動した。コロナ禍で共同研究の依頼が難航したが、「福井大学医学部附属病院子どものこころ診療部」と共同で実施できる運びとなった。オンラインでの話し合いを重ね、資料を共有した上で紀要『心理臨床実習としての「ペアレント・プログラム」運用計画』を記載したことにより、セミナー実施に向けての準備を一段階進めることができた。</p>	V②
----	------------------------	---	---	---	----

【スポーツ研究センター】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
76	産学官によるスポーツ人材の育成	<p>スポーツ人材育成コンソーシアムの立ち上げにより、現在17団体（大学・行政・企業・NPO法人）の参加があり、スポーツを切り口とした教育・研究・社会貢献の課題や体制の確立、整備等、各々の立場から議論を深めスポーツ人材（学生・社会人）の育成について寄与する。</p>	<p>プロジェクトの継続及びプロジェクトでまとめた内容をコンソーシアムとして団体に提案や提供を実施する。また、企業（社員）の人材育成として企業研修の受け入れを企画する。</p>	<p>・コロナ禍の中、オンラインでのコンソーシアム開催を実施。今年度は2つの企画を実施でき2021年度に向けての1つの布石が打てたと考えている。2つの企画については、次の通りである。 ①大塚製薬との連携企画により、熱中症アドバイザーの資格を学生が取得し、学生人材の育成に寄与した。 ②ガンバ大阪と連携したシンポジウムにより、スポーツに取り組む子供たちへの育成アドバイスを通じた社会貢献が行えた。 ・今後の活動を各団体と積極的に議論し人材育成に関する課題に取り組んでいきたい。 ・KGIとして立案している企業（社員）の人材育成として、2020年度は「企業研修の受け入れ」を企画するとしていたが、本コンソーシアム運営上においては現状難しいと考えられるため、実施しないこととし、別の形での企業連携企画を検討していく。</p>	V②

【オーストラリア・アジア研究所】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
55	オーストラリア・アジア産学官との新たな基盤づくり	過去の本学とオーストラリア、アジアとのコネクションを活かしつつ、各界と新たな関係を構築し、研究や社会人向け講座等に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・インド交流 50 周年、オーストラリア交流 40 周年記念事業の推進 ・論文やシンポジウム等共同研究の成果発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・メルボルン大学との共同研究として、崔宇准教授がサプライチェーン・レジリエンス (SCR) をテーマに論文を同大学の研究者と共同執筆し、国際ジャーナルに提出した。今年の新型コロナウイルス感染症の蔓延やデジタル・トランスフォーメーションの加速化の背景下、崔が長年研究してきた SCR というテーマを再考するタイミングだとメル大の共同研究者から勧められ、上記のテーマで共同執筆することに至った訳だが、パンデミックの蔓延中にもかかわらず、先方から多大なご協力により、世界トップレベルのジャーナルである“Business Strategy and the Environment”に投稿できた。 ・同じく、メルボルン大学の教授を招き、教育のデジタル化をテーマにした国際ウェビナーを開催した。本ウェビナーの共催先である本学の経営・経済研究科および教育開発センターの教職員と多くの大学院生の積極的な参加と関与により、意義ある成果を上げることができ、本学の国際研究・教育交流の基盤を強化できた。 ・オーストラリア交流 40 周年記念事業として、マレー・マクレーン前豪日交流基金会理事長への追手門学院名誉フェローの称号と記念品贈呈を行った。 ・インド交流 50 周年記念事業として予定していたシンポジウムは新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。50 周年という今年に限った記念事業であることから、シンポジウム開催計画は撤回し、来年度以降、別の形でインドとの交流を探っていく。 	IV②

【成熟社会研究所】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
27	追大LCメソッドの開発	論理的思考力、コミュニケーション能力が不足している学生が多く、学修が進まない原因にもなっている。初年次から卒業までの間、学生自身が使用することで論理的思考力やコミュニケーション力が身に付く、ツールとメソッドを開発し、学修の様々な場面で活用を促し、効果をあげる。社会人基礎力をつける追大メソッドとして、社会的な認知を得るため、メソッド本体と関連書籍を出版する。	【ツールとメソッドの本格運用】 ・学生の活用を押し進める。 ・教員の意見を収集し、教員マニュアルを作成する。 ・学生だけでなく、教員も意識して、メソッドと教員マニュアルを改善する。 ・評価方法を開発する。 ・他大学での使用も視野に入れ、書籍化を行う。	・今期はコロナ禍で授業形態が大きく変更し、そのことで教員に大きな負担が掛かり、学生の活用推進、教員マニュアル作成と改善については、思うように研究活動や、授業での運用ができないという問題が生じた。運用については、2021年本格運用の年とし、評価も平行して行うこととする。 ・教員の意見収集のために、教員サロンを1回開催し、マニュアルに反映するための情報を得た。 ・メソッドの改訂第3版を完成させ、実用に向けたPDF化も行った。 ・KPIの目標である書籍化は「一人で思う、二人で語る、みんなで考える」岩波ジュニア新書を7月に出版し、達成できた。多くの高等学校図書館に購入され、また他大学での入試問題に採用される等、学外の教育関係者・研究者などへの認知につながった。	Ⅲ①

【上方文化笑学センター】

CSF-No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略ドメイン
73	笑学入門のコンテンツ化計画	2016年度～2018年度、基盤教育科目として笑学研究所が開講した「笑学入門」を学生にとどまらず、広く市民も活用できる教材としてコンテンツ化する。	・過去の「笑学入門」講義内容から選択した講義(10講義想定)のテキスト化に向けた文字起こし作業(業務委託)及びデジタルコンテンツ化に向けた同動画素材の編集作業(業務委託)。 ・目的達成のための取組「コミュニケーションアップ塾(仮)」として、会話の返し方、繋げる力、アドリブ等の実践的なコミュニケーションを学ぶセミナーや、コミュニケーションで悩む学生対象のカウンセリング等、トライアルを実施する。	・「笑学入門」講義から9講義を選定、うち2講義(落語の世界①②)は文字起こし原稿1作に集約、結果、テキスト8本、授業映像は9本分をアーカイブ化に向け準備を行った。 ・「コミュニケーションアップ塾」は「笑学カフェ」とタイトルを変更して、「センターの教員と愉快にお話しましょう！」をコンセプトに、11月4日から2021年1月14日までトライアルを実施した。その中で、過年度笑学研究所として積み重ねてきた所員の教育と研究における知見を生かすことができた。また、本格運用に向けての改善事項が見つかったため、次年度反映させていく。	V②

【学院志研究室】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
13	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進	収集した学院に係わる資料について、一部をデジタルアーカイブとしてインターネット上に公開する。劣化が懸念される古い映像や写真のデジタル変換を行い、これらを広く公開することにより学内外へ、根拠に基づく情報を発信し、学院の魅力向上に寄与する。	【プレ公開実施後の検討】 ・公開した目録については、ユーザーの活用/利用状況をリサーチし、情報提供に適した公開体制を確立 ・写真映像データについて、公開媒体に合う容量やフォーマット形式に改良し、学内閲覧に限定して配信	学院志資料のデジタルアーカイブ化と展示・公開の促進に向けた作業について、 ①ユーザーの利用状況を踏まえ、広報課・情報メディア課・校友課と協議の上、「学院デジタルアーカイブ」のコンテンツ内容を決定した、②大学 HP 作成会社に見積もりをとり、「学院デジタルアーカイブ」コンテンツ構築費を次年度予算に計上した、③公開媒体に合う容量やフォーマット形式の改良を行った、④資料の一部を LibrariE 上で限定公開した。 以上の通り、2020 年度の事業はほぼ計画通りに遂行することができた。	I ④ VI ③

【初等中等部(初等中等課)】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
2	小中高一体となった高付加価値な大手前再整備計画の策定	これまでの教育的発想にとらわれない新たな取組を積極的に展開していくことが可能な教育計画の策定を行う。	・新たな教育計画の素案を策定する。	・大手前中高南館建設までの短期間の方策として、現在の本館 6 階スペースにおける生徒用スペースを拡大し、法人スペースを縮小した。今後南館建替え、小学校西館建替えなどを念頭に置いてスペースの有効活用案を策定予定	I ① II ② VI ②
3	追手門版 K-12 をはじめとする効果的な学校間連携事業の整備	連携事業の実施により学校・園の教育的向上及び学院生としての意識付けを図る。	・一貫連携教育プログラム開発準備 ・行事等の合同化試行・検証 ・社会以外の教科での高大連携事業の実施	・一貫連携教育プログラム開発準備としてプログラミング教材作成に着手、プログラミング教室開催等を行った。 ・行事等の合同化試行・検証した結果、それぞれの発達段階に応じた適正な行事を各学校で実施し、行事を合同でやみくもに開催するのではなく相互乗入れなどより教育効果の高い方法を模索していくことになった。 ・社会以外の教科での高大連携事業の実施はコロナ禍で高校と大学の交流を今年度は断念、次年度様子を見ながら再開したい。	I ②
4	ロボットプログラミング教育の連携事業化	一貫連携事業としてロボットプログラミング教育を展開し、学院の「強み」として確立する。	・小中高大を網羅したロボットプログラミング教育の追手門型モデルの提案 ・小学校と大手前中高のロボットサイエンス部の連携促進	・小中高大を網羅したロボットプログラミング教育の追手門型モデルの提案としてマトリックスを作成し、独自教材を作成、教室の開催を行った。 ・小学校と大手前中高のロボットサイエンス部の連携促進はコロナ禍で未実施	I ②

31	初等中等教育における「新教育」推進のための支援機能の確立	各学校が定める「新教育」の実現（STEAM教育、英語教育、プログラミング教育等）にむけて、BYOD や e ポートフォリオの効果的な運用支援や国内外のベストプラクティスの情報収集等側面支援体制の強化を行う。 また、管理・支援機能の強化として、各学校が定める目標値の達成に向けてPDCA サイクルの確立と定着を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野各教科での校種を超えた研究授業の実施1回以上(国内外ベストプラクティス事例の共有) ・学内での情報交換につながるワークショップの開催1回以上 ・各学校共同での PDCA 会議の実施(課題と成果の共有による次年度以降のシナジー効果の創出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野各教科での校種を超えた研究授業は一部教科で実施できた。 ・学内での情報交換につながるワークショップの開催1回以上はコロナ禍のため未実施だったが、研究授業や研修の情報公開や動画配布などにより補填した。 ・各学校共同での PDCA 会議は初等中等教育評議会の中で実施(課題と成果の共有による次年度以降のシナジー効果の創出を図った) 	<p>Ⅲ②</p> <p>Ⅳ①</p>
88	初等中等における革新的な働き方改革の実現	法人管理部門と連携しながら、初等中等の現場における残業の完全撤廃を目指した取組を進める。 具体的には、フレックスタイムやテレワーク導入による時間外業務削減や各事務室業務の均一化による人数削減、職員室への事務職員配置による教職協働の事務作業の削減、会議等の管理業務の大幅削減等を行う。	<p>【トライアルフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレワークやフレックスタイムの施行的導入による効果測定完了 ・各学校事務室業務の効率化を実現する共通部分のアウトソーシングないしは集中化の実施と効果測定の完了 ・法人管理部門と連携したテレビ会議システム等を活用した校舎間移動時間 50% 削減(2018 年比) 	<ul style="list-style-type: none"> ・テレワークやフレックスタイムの施行的導入による効果測定完了 ・各学校事務室業務の効率化を実現する共通部分のアウトソーシングないしは集中化の実施と効果測定の完了 ・法人管理部門と連携した Web 会議システム等を活用した校舎間移動時間 50% 以上の削減に成功(2018 年比) ・教員評価にシステム(カオナビ)を導入、修学支援金の電話対応にチャットボットを導入し業務の効率化と保護者対応の強化を図った。 	<p>Ⅶ②</p>

追手門学院中・高等学校

■ 2020 年度総括

2019-2021 年度の中期計画の肝は、新キャンパス・新校舎→新教育→生徒の第一希望進路実現→生徒・保護者の満足度向上→学校のブランディングと安定した生徒募集活動という流れを作ることです。

2020 年度当初、新型コロナウイルス感染症の影響で学校が休業となった時期にも、昨年度までに整備されていた ICT 活用のシステムをさらにブラッシュアップしたり、教員研修を通して ICT スキルの向上を図ったりした結果、生徒・保護者から不満の声は聞かれませんでした。オンラインでの授業や朝終礼、個別の面談、データによる教材配付・採点など、今まで以上に進んだ面もあり、学校評価アンケートにおける高評価につながったと考えられます。

一方で、生徒の第一希望進路実現と生徒募集面では課題を残しました。大学入学共通テストに移行した初年度、第一志望実現は、前年度の 61% が、42% になり、目標の 80% には大きく届きませんでした。難関大志望の生徒が第一志望を曲げずにチャレンジしたことは評価できますが、合格できるところまでの力をつける指導を追求します。また、教育面での生徒・保護者の満足度の向上が、入り口の生徒募集の安定につながっていません。高校では、併願での志願者のうち、府立上位校との併願者が 399 名と目標のほぼ 2 倍の数となり、実際の入学者のレベルも向上しています。冒頭に示しました新教育から安定した生徒募集の流れをしっかりと作って、中期計画の最終年を終えるようにいたします。

■ 中期計画

(1) 新教育の確立による唯一無二の進学校化

2019 年度、キャンパス移転・新校舎建設の年、生徒の第一希望進路実現をかなえることを大切にしてい取り組んだ結果、国公立および大学校の合格者が 86 名となりました。2020 年度は、大学共通テストに切り替わっての初年度、第一志望の大学にこだわってチャレンジした生徒が多かったのですが、合格者数は昨年度に比べて減少し、難関国公立大学を含む国公立大への合格者数は 60 名でした。第一志望での合格率は 42%、国公立大学への志願者は 184 名で、目標に届きませんでした。次年度は、第一志望にチャレンジして、かつ、結果を残せるだけの絶対的な力を身につけさせる指導を行います。また、2021 年度入試においても、大阪大学・九州大学・お茶の水大学・京都工業繊維大学をはじめとして、国公立大学の推薦入試での合格者が出ました。本校における新教育の成果であることは明らかであり、2022 年度入試においては、国公立大の推薦入試において、2021 年度入試以上の合格者を出し、新教育による成果として発信できるようにします。

(2) 海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語 4 技能育成プログラムの構築

中期計画 2 年目において、コロナ禍での取り組みで、厳しい展開となりました。しかしながら、オンラインでの海外大学への進学セミナーを企画・実施でき、さらには海外大学留学中の学生を招いてプラットフォームの立ち上げができました。マレーシアのテイラーズ大学との指定校推薦の協定が成立し、早速進学を決めた生徒が出ました。英語 4 技能については、GTEC のスコアと CEFR のスコアとの関連をデータ化できました。高 1 においては、全コースにおいて完全 PJ 型の授業を展開し、教科内での FB を重ねながら、教材としてまとめました。IELTS の集中講座を実施し、次年度からは 1 年を通じて実施する計画が完成しました。

(3) 安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上

前年度、中・高ともに募集定員を割り込み、生徒募集の大幅回復を最重要課題として挙げて取り組みましたが、中学の入学者 57 名、高校の入学者 331 名にとどまりました。中学入試は、志願者の数が少なく、合格者の歩留まり率が極めて高かったものの、一昨年度 77 名まで増えた入学者が 57 名まで減少しました。第 2 志望以下の生徒が第一志望校のレベルダウンにより合格となり、本校まで回ってこなかったことも、減少の一因となっています。高校は合格基準となるラインの見直しを進めましたが、想定したほどの回復にはなりませんでした。教育への満足度をさらに向上させつつ、中学・塾訪問方法と内容、HP を中心とした情報発信の方法と内容を改善し、合格基準ラインの設定の方法をさらに改善することで、特に茨木・高槻・吹田の重点地域からの入学者を増やします。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2020 年度
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	・第一志望(高3・8月段階)合格者 80% ・難関国公立大を含む国公立大の志願者 200 名	・第一志望合格者 :42% ・国公立大の志願者 :184 名
(2)海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマインドの形成と英語 4 技能育成プログラムの構築	・海外大学の合格者数 20 名 ・高校卒業時、生徒数の 80%以上が CEFR A2 レベル(準 2 級～2 級)、40%以上が B1 レベル(2 級～準 1 級)に到達	・海外大学合格者数 : 3 名 (残り 3 名結果待ち) ・A2 : 326 名 / 81.1% ・B1 : 30 名 / 7.5%
(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上	・外部からの視察来校件数 50 件 ・中学:初日午前入試 100 名 ・高校:府立上位校との併願 200 名	・外部からの視察は未実施 ・中学:初日午前入試:46 名 ・高校:府立上位校併願:399 名

■ 追手門学院中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

新教育の推進と成果を世界へ発信する拠点校としての位置付けを確立し、難関国公立大学や海外有名大学への進学を可能とする進学校

【追手門学院中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2020 年度
○ 安定的な志願者数確保 (中学:210 名、高校:専願 200 名、併願:1,100 名)	・中学: 129 名 ・高校: 専願 212 名、併願 631 名
○ 進学実績向上 (難関国公立大を含む国公立大及び海外大学の合格者数 100 名)	・63 名 (うち海外 3 名、さらに 3 名結果待ち)
○ 生徒・保護者満足度(総合)80%以上	・保護者満足度 75%

【追手門学院中・高等学校】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
39	コース制やカリキュラムの抜本的な見直しによるブランド力の向上	コース制を見直し、独創的なカリキュラムの構築を行い、大学併設校や近隣私立学校よりも魅力的な学校になる。	<ul style="list-style-type: none"> ・新コース制の開始 ・入試問題の改編 ・大学、企業との本格的な連携 	<ul style="list-style-type: none"> ・新コースのために昨年度立ち上げた『新機軸検討委員会』をより精度を上げるために『新コース推進チーム』と『カリキュラム検討チーム』に分け、進めることができた。 ・2021年度スタートの高校新コースの大きな方向性を学内で決定することができた。 ・2022年度からの中高全体の新カリキュラムの検討が始まった。 ・『入試問題の改編』のための準備を進めることができた。(他校視察、塾へのヒアリング 等) 	Ⅲ②
40	Project 型 Program の開発	Project 型の学びの1つである O-DRIVE。その中にある2つの Project (STEAM と課題解決 skill) を基に、本校独自の Original program (PBL method) を開発する。(2022 年度以降、開発した program のモデル化や拡散をはかる)	<ul style="list-style-type: none"> ・実践課題解決型 Project をタクトピアと共同開発したものの質の向上 ・課題発見 Project をミスルトと共同開発したものの質の向上 ・教員 PBL 研修を Future Edu と共同開発し、取り入れる ・クエストや文科省の推進事業の取組に上記のスキルを織り込む ・教育 EXPO2020 での生徒による成果発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践課題解決型 Project をタクトピアと共同開発したものの質の向上をはかることができた。 プロジェクトの代表的なものである探究旅行の企画立案をすることができた。行程も含めて詳細をつめていく。 ・課題発見 Project をミスルトと共同開発したものの質の向上をはかることができた。今後探究科で振り返りを行い、次年度につなげていく。 ・教員 PBL 研修を Future Edu と共同開発し、ミレニアム研修として継続する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により今年度は実施することができなかった。 ・クエストや文科省の推進事業の取組については、実践課題解決型 Project に置き換えたため実施していない。 ・教育 EXPO2020 での生徒による成果発表については、新型コロナウイルスの影響により今年度は実施することができなかった。 	Ⅲ②

41	新教育(3つの学び)による生徒の成績向上	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVE の中にある進路探究を通して、志望目的や志望校への拘りをもたせる。また、国公立志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズした放課後学習 O-SELF の取組により、より生徒の成績向上をはかる。 ・各教員が、新教育に対する本質的な部分を理解し、対話が可能な知識と情報をもって、授業実践し情報交換を行うことで、授業力を向上させる。 ・大学入試問題研究を行い、新教育とどう紐づいているのか対応策を考えることで、授業や教材での取組について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVE の中にある進路探究と O-SELF の質の向上。 ・フリーアドレス職員室における対話の充実。 ・年間を通して教科会議を有効活用し、対話を行うことで、各教員が新たな学びの授業デザインをする。 ・大学新入試分析とその対応を検討。 ・国公立型カリキュラムへの移行を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・O-DRIVE の中にある進路探究については、40 のシート、領域に移行。 ・O-SELF の質の向上について、オンラインの有効性を加味し、より個別に適応したプログラムを作成した。 ・フリーアドレス職員室における対話の充実については、課題が山積しており、教員レベルとシステムレベルで再考する必要がある。来年度からの教員研修を1つの機会として仕切り直しをしていきたい。 ・年間を通して、まず教科主任会議を報告の場から対話・学びの場に変え、教科会議でも有効活用し、対話を行えるように心がけた。各教員が新たな学びを授業デザインすることについては、予定された授業力アップ研修を実施し、来年度の教員研修の1つの機会として進めていくとともに、再来年度へブラッシュアップして引き継げるよう立案を続ける。 ・大学新入試分析とその対応を検討については、検討会や資料作成も含めて行うことができた。 ・国公立型カリキュラムへの移行を新機軸委員会で検討し、職員会議でも共有することができた。 	Ⅲ②
53	海外大学への進学や海外での生活を可能とするグローバルマイノリティの醸成	海外大学進学を視野に入れた人生設計のマインドセットを構築し、その制度と育成システムを構築する。	<p>【制度を整えるフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリアの大学との推薦入学制度を構築 ・タクトピア・ミスルトのプログラムを通じて、アイビーリーグレベルの大学への入学希望者を輩出 	<ul style="list-style-type: none"> ・アイビーリーグレベルの大学(ウェズリアン)に通う日本人と高校 1 年生全員を進路HRでつなぎ、心理的ハードルを下げる事ができた。 ・タクトピアのプログラムはコロナ禍の影響で実施できなかった。 ・オーストラリアの大学は、制度として「推薦」という形をとっている事例を見つけてはできなかったが、引き続き Griffith を中心にアプローチしていく。 ・マレーシア Taylor's 大学との指定校推薦制度の MOU を締結した。この推薦制度を活用し、1名が進学した。今年度は連携を強化する海外研修を企画立案し、次年度春期に実施する予定である。 	Ⅳ②
61	海外大学への進学や海外での生活を可能とする英語 4 技能育成プログラム構築	英語 4 技能授業の育成を、CEFR に基づいて可視化する。実際に使う機会を通して、成長を体感させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・全授業に対し、CEFR の目標値(技能別)を設定 ・英語以外の教科で海外機関と協働授業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・Artmile の活動を通して、英語以外の教科で海外の学校と協働できた。これを受け、次年度の継続参加に向けての申請および手続きを進める。 ・CEFR の目標数値については、意識的に取り組みはしたが、ラベルをつけて生徒たちとも共通認識を持つところまでは至らなかった。使っている教材との連動や、科目が「技能ベース」での設定となっており、一つの講座の中で様々なレベルの問題に触れるため、講座として1つのレベルに落とし込むことが難しかった。そのため、次年度は各授業オリエンテーションの際に生徒に対して各授業で育みたい力とあわせて、CEFR の目標値を示す。 ・中学にて、マレーシアの学校とのオンライン授業交流を開始した。次年度以降の交流内容を協議しながら展開の検討を進めていく。 	Ⅳ①

82	社会的評価を上げるための広報活動	広報の方法を抜本的に見直し、露出化に重点を置いた広報を行う。また、社会ニーズや情勢に敏感な広報展開を実践する。	<ul style="list-style-type: none"> ・中高 70 周年をベースとした広報展開を行う ・東京オリンピック関連の広報と連携する 	<ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度より、学校案内・各種チラシには「2020 年で 70 周年」の記載で周知徹底を行ってきた。 ・70 周年記念イベントとして当初開催を予定していた「教育 EXPO 2020」が開催できないこととなり、代替案も検討を進めたが、コロナ禍での実施は難しい状況となったため、在校生へは、全校放送にて校長から 70 周年について講話を行い、代替とした。 ・70 周年記念としてのイベントは、2021 年度に延期し開催する「教育 EXPO2021」にて、70 周年記念企画であることも訴求して実施する。 ・東京オリンピック関連も、オリンピックの開催延期に伴って活動自体を見合わせており、2021 年でのオリンピック開催の期待を込めて、次年度へ活動を持ち越す。 	VI③
----	------------------	---	--	---	-----

追手門学院大手前中・高等学校

■ 2020 年度総括

新型コロナウイルス感染症拡大の中、2019 年に定めた学校コンピテンシーの子供たちの「探究力」を育む教育活動を推進し続けました。多くの学校行事は生徒と全教職員の努力と工夫でやり遂げ、学校登校禁止期間においても ICT 機器を使い子供たちの学びを止めなかったのは大きな成果だといえます。このコロナ禍における取組は、今後も対面×ICT というハイブリッドな授業を展開していくうえでの貴重な経験であったといえます。

しかしながら、本校の大きな課題である進学面においては、今年度も満足のいく結果ではありませんでした。国公立大学の合格者が 12 名に終わり、難関私立大学の合格者数も目標を下回りました。中学校・高等学校とも生徒募集が堅調なだけに、今取り組まなければならない緊急の課題です。来年度は“共通テスト得点率70%”を目指し、より一層の授業改善に努めます。

2022 年度はグローバルコースを高等学校に新設する予定です。今年度はその設立準備に全力を尽くし魅力ある新コースにして、常に前進する追手門学院大手前でありたいと思います。

■ 中期計画

(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化

生徒の第一志望進路実現100%を目指し、本校の掲げる新教育による授業のグレードアップを重ねた結果、第一志望進路実現を達成できた生徒は60%と前年度をやや上回る程度に終わりました。特に SS コースにおいてはその数字が37%と低く、難関私立大学合格者が14名(目標50名)と低調であったことは大きな課題といえます。今後は生徒保護者のマインドセットとともに、教員のマインドセットも必要で、研修などで自己研鑽を積み教師力、担任力を高めていく必要があります。

(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取り組み

コロナ禍にもかかわらず現役生 6 名既卒生 1 名の海外大学への進学(米国・シンガポール・マレーシア)となりました。2021 年度は、2020 年度にできなかった海外の教育機関(高校・大学)とのパートナーシップの構築、国際理解教育の推進、2022 年度から始まるグローバルコースの準備に向けての仕掛けなどを通じて、生徒にグローバルマインドを醸成していきます。

(3)安定的な志願者確保につながるブランド力の向上

中学校 105 名(定員 105 名)と高等学校 292 名(定員 235 名)の新入生を確保することができました。その理由としては ①安心安全の学校 ②教育内容の理解(個別最適化の徹底)などがあげられますが、大手前ブランドを大切にしつつ、安定した志願者を確保するために進学面を充実させて広報につなげていきます。

追手門学院小学校からも 15 名の入学があり受験者も延べ約 50 名に増えました。今後も小学校との連携を保ちつつ受験者確保に努めます。

SSH に関しては今年度 2 度目の申請も採択に至りませんでした。文科省との面談で明らかになった弱点項目を克服するためにも、早期に SSH 推進委員会を立ち上げて、2022 年度承認を目指します。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2020 年度
(1)新教育の確立による唯一無二の進学校化	・第一志望(高3・8月段階)合格者 80% ・国公立志願者 100 名 ・理系学部への進学者 50%以上	第一志望合格率 :60.1% 国公立志願者 :38名 理系学部への進学者:40.6%
(2)海外大学への進学を可能とする基盤整備の取組	・海外大学進学 5 名 ・教員の英語レベルが CEFR C1 レベル 85%以上(英検 1 級、TOEFL110 点、TOEIC900 点)に到達	海外大学進学:7 名 教員の英語レベル C1:75%
(3)安定的な志願者の確保につながるブランド力の向上	・SSH 認定の獲得 ・追手門学院小学校からの入学者数 30 名	SSH 認定→継続して挑戦 追手門学院小学校からの入学: 15 名

■ 追手門学院大手前中・高等学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

「グローバルサイエンス」をキーワードに、医学部をはじめとする理系学部や将来的には海外有名大学への進学実績を有する名門校

【追手門学院大手前中・高等学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2020 年度
○ 志願者数確保(中学:240 名、高校:専願 100 名、併願 200 名)	中学 :300 名 高校専願:246 名 併願:226 名
○ 進学実績向上(国公立及び私大医学部の合格者数 30 名)	国公立合格者数:12 名
○ 生徒・保護者満足度(総合)80%以上	保護者満足度:76%

【追手門学院大手前中・高等学校】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
10	小学校教員への内部広報の徹底	進路指導のカギを握る小学校教員との合同の取組を多数行い、本校の理解を進める。本校の新教育について本校教員が十分な知識と理解、授業実践を行い、小学校教員との対話を実現する。	<ul style="list-style-type: none"> ・教科・クラブ単位での相互交流の定着と成果の創出 ・本校の新教育に関し、小学校教員との研究会開催の実現 ・合同文化祭開催の定着 	<ul style="list-style-type: none"> ○教科・クラブ単位での相互交流の定着と成果の創出 ⇒コロナ禍により、新規での教科交流等は実施できなかったが、これまで実施していたクラブ・教科の取り組みは縮小しながらも実施した。新規の取り組みについては、状況を見ながら実施を検討する。 ○本校の新教育に関し、小学校教員との研究会開催の実現 ⇒コロナ禍により研究会の開催はできなかったが、職員会議にて教育内容と成果の説明を行った ○合同文化祭開催の定着 ⇒今年度は実施せず、次年度以降についても、文化祭を合同で実施せず、連携については授業等の学びの観点で行うことを決定した。 	I③
42	新教育(3つの学び)による生徒の成績向上	<ul style="list-style-type: none"> ・年間進路HRや進路の手引きを充実させることで、志望目的や志望校への拘りをもたせる。また、国公立志願者を増やす。 ・個人にカスタマイズした放課後学習 O-SELF の取組により、生徒の成績向上をはかる。 ・各教員が、新教育に対する本質的な部分を理解し、対話が可能な知識と情報をもって、授業実践し情報交換を行うことで、授業力を向上させる。 ・大学入試問題研究を行い、新教育とどう紐づいているのか対応策を考えることで、授業や教材での取組について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大手前独自の年間進路 HR 計画の修正。 ○O-SELF の質の向上。 ○教員間の対話的組織づくり(対話の充実)。 ○「新たな学び」の授業力向上の研修会実施。 ○大学新入試分析とその対応を検討。 ○進学コース国公立型カリキュラムの作成。 	<ul style="list-style-type: none"> ○大手前独自の年間進路 HR 計画の修正。 ⇒ 達成できた。 ○O-SELF の質の向上。 ⇒ 達成できた。 ○教員間の対話的組織づくり(対話の充実)。 ⇒ 達成できた。 ○「新たな学び」の授業力向上の研修会実施。 ⇒ 達成できていない。教員の授業に対するマインドセットを変化させることは、時間が必要であり強制的に変化させるものではないので粘り強く継続する必要がある。しかし、前進していることは間違いない。 ○大学新入試分析とその対応を検討。 ⇒ 達成できた。 ○進学コース国公立型カリキュラムの作成。 ⇒ 達成できた。 	III②
43	理系学部への進学を希望する生徒を支える仕組みの構築	SSH やグローバルサイエンスコースの取組の準備をする。そのためまず外部コンテンツを利用し、教員が探究の授業の本質的理解と内容、方法を理解する。それと同時に並行で探究チームが追加プログラムを開発し、「新」洪庵講座を完成させる。また、高校 6 クラスのうち、3 クラスを理系単体クラスにするといったクラス再編を 3 カ年で実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○中学・技術科で行うプログラミング教育をロボット教育を中核として全生徒に実施。 ○GA/GS コースの特化型プログラムの研究とカリキュラム開発。 ○数学を郷中教育で行い、理系学部への関心を高める。 ○STEAM 教育を意識した探究カリキュラムのデザイン。 ○探究の授業力向上研修会の企画運営。 	<ul style="list-style-type: none"> ○中学・技術科で行うプログラミング教育をロボット教育を中核として全生徒に実施。 ⇒ 達成できた。 ○GA/GS コースの特化型プログラムの研究とカリキュラム開発。 ⇒ 達成できていないが、取り組み途中。 ○数学を郷中教育で行い、理系学部への関心を高める。 ⇒ 達成できた。 ○STEAM 教育を意識した探究カリキュラムのデザイン。 ⇒ 達成できていないが、取り組み途中。 ○探究の授業力向上研修会の企画運営。 ⇒ 達成できていない。コロナ禍で研修会の実施が困難である。 	III②

44	SSH 認定に向けた取組	「グローバルサイエンス」教育を基軸とした本校研究課題を設定し、SSH 認定を獲得する。	・研究課題に沿って連携大学及び指導大学教員を依頼・選定。 ・SSH 申請のための必要とする内容(ハード面・ソフト面)を準備し、連携大学の指導を仰ぎながら、SSH の申請(11- 12 月)。	・研究課題に沿って連携大学及び指導大学教員を依頼・選定。⇒完了した。 ・SSH 申請のための必要とする内容(ハード面・ソフト面)を準備し、連携大学の指導を仰ぎながら、SSH の申請(11- 12 月)。⇒1 月に完了⇒落選	Ⅲ②
45	グローバルサイエンスコースの設置	「グローバルサイエンス」教育推進のために、カリキュラムを構築し、「グローバルサイエンスコース(GS コース)」を設置する。 ※2020 年度高校入学生の高 2 で GS コースを想定し、立案	○GS・GA コースの詳細を決定する。 ○GS・GA コースの募集活動を行う。	・達成できたこと ○2022 年度にスタートする GA・GS の教育課程表を完成し、プロジェクトチームを結成・始動。 ○新学習指導要領の肝の部分に関する理解を、教員全体で深め、GA・GS 立ち上げ準備を進めた。 ○GA・GS の外部広報リーフレットの作成。 ・達成できなかったこと ○GS・GA の細部検討。今年度は、カリキュラムを優先的に検討したため、細部については、立ち上げ前年度にあたる次年度に決定する。 ○GS・GA の募集成功の目途。今年度は、細部までの検討ができなかったため、当該学年となる 63 期生の GA・GS への誘導は、次年度本格化。	Ⅲ②
54	海外大学との戦略的パートナーシップの構築	国内外の教育機関との戦略的パートナーシップを構築する。	○提携したスタンフォード大学・ミレニアムスクールとの連携事業の運営。 ○新たな海外大学等とのパートナーシップを探る。 ○海外の日本人学校に訪問し、募集活動を行う。	・達成できたこと ○マレーシアの Taylor's University との MOU を結ぶ。現高校 3 年生 1 名の進学が決定。 ・達成できなかったこと ○提携したスタンフォード大学との連携事業の運営は、スタンフォード大学より、国際プログラム担当部署の解消が一時的に通知され実施できなくなったが、次期は新たな海外大学等とのパートナーシップを探る。 ○ミレニアムスクール教員研修は、コロナ禍の影響で実施できず。来年度に延期。 ○シンガポール姉妹校提携予定校への訪問は、コロナ禍の影響で実施できず。Web にて実施。 ○シンガポール、バンコク日本人学校への訪問は、コロナ禍の影響で実施できず。Web にて実施。	Ⅳ①②
62	英語教育の抜本的な改革	英語教育の抜本的改革を行うとともに、教員の英語力向上のための有効な研修実施を行う。	○英検・TOEFL・IELTS 受験の推進。 ○ECC との協力によるシラバスの作成。 ○英語科教員研修の実施。	○英検・TOEFL・IELTS 受験の推進。 ⇒英検に関しては、コロナ対策をしながら、多くの生徒が受験した。 ネイティブ教員による授業において、英検・TOEFL 対策は実施した。 IELTS に関しては実施できていない。 ○ECC との協力によるシラバスの作成。⇒完成した。 ○英語科教員研修の実施。⇒学内では実施できたが、学外の講師を招聘することはコロナ禍において、回避した。	Ⅳ①

83	追手門学院 小学校保護 者からの評 価向上	充実させた教育内容 を積極的に発信し、 「魅力がある学校」と して評価される。	<ul style="list-style-type: none"> ・小 4 生保護者への説明会開催の定着 ・小学校全体に向けた情報発信の機会の定着 ・追小対象学校見学会参加 50 組 	<ul style="list-style-type: none"> ○小 4 生保護者への説明会開催の定着 ⇒ 2021 年は1/28(木)に当初予定していた対面型は中止し、動画配信型で開催 ○小学校全体に向けた情報発信の機会の定着 ⇒ 受験を意識しはじめる4年生、その後5年・6年と定期的に小学校に出向いての両中高説明会を開催する流れが、ここ3年間定着している ○追小対象学校見学会参加 50 組 ⇒ 昨年度より、追小単独の説明会を削減し、7/11(土) 中学入試説明会に合流していただいている。コロナの影響もあり、6年生のみ 19 組(プラス、オンラインで 4 組)参加と、50 組の参加には未達となった。発信する情報・説明会の内容をより充実させる。 	VI③
----	--------------------------------	--	--	---	-----

追手門学院小学校

■ 2020 年度総括

2020 年度、小学校の新学習指導要領が全面実施し、全国の小学校で ICT 教育や英語教育、プログラミング教育などが始まりました。そして、主体的、対話的で深い学びの実現を目指しています。本校では、以前から各領域の研究を進めてきており、2019 年度の新東館「メディアラボ」の完成以降、急速に進歩しています。今年度のコロナ禍による在宅学習期間では、オンライン学習にいち早く取り組むことができ、学校再開後の授業の進捗や学級づくりなどに大きな支障はありませんでした。

「志」の教育では、児童が憧れや目標を持つことができる卒業生や各界のプロの方々との講演会等を開催しました。また、今後の躰教育の方針を立てるために、コロナ禍の生活実態調査や児童の意識調査を行いました。

児童 e ポートフォリオは成績の情報以外に、心身の特性や受賞歴、保護者からの情報などを盛り込み、高い水準の教育活動の基礎資料となりました。国際交流行事では、オーストラリアの姉妹校とのオンラインによるコラボ授業の回数を増やし対応しました。今後もコロナ禍でも交流が充実するよう、新しい国際交流の在り方を探っていきたいと思います。

■ 中期計画

(1) 次代が求める高水準の教育の展開

昨年度始まった BYOD により、日常の授業で効果的に PC の活用を行い、追小型 PBL の研究を継続的に進めています。また、AI 教材にも取り組み、個別最適化の学習を進めることができました。プログラミング教育では、ロボットプログラミングに限らず、STEAM 教育の研究の一環として、教科領域におけるプログラミング教育の研究を始めました。

児童 e ポートフォリオをブラッシュアップでは、児童の情報の蓄積を充実させました。また、情報を一元化することで、指導の即効性を高めたり、保護者面談の充実につながりました。

(2) グローバル教育の推進

今年度は児童の TOEFL primary 受験者の中から成績優秀者として6名の児童が表彰されています。また、TOEFL primary の成績を基にした、英語授業のクラス編成にも取り組み始めています。国際基準に準拠したカリキュラム構成と学力評価体制を進めるため、CEFR 指標の導入を始めました。教科横断型プログラムでは学校の歴史を英語でプレゼンテーションするなど新しいプログラムを開始しました。また、コロナ禍による国際交流の制限から、新しい交流の在り方を姉妹校とともに構築しています。教員の英語指導力の向上のための、英語研修を実施しました。英語技能検定等で実績を出す教員も出てきています。

(3) 「志の教育」の具現化

コロナ禍でも「志」のある生活を実現するために、児童の心情理解を目的に、アンケートや生活実態調査を実施しました。また、「追手門の子」として、志高く進路決定することや、よりよい学校生活を実現するために、目標となる卒業生の講演会を実施しました。また、礼節、規律を常に体現できるようになるために、「追手門の子」としての評価項目を作成しました。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2020 年度
(1)次代が求める高水準の教育の展開	・保護者満足度(ICT、子どもへの適切な評価、懇談会の十分性)において 70%以上	ICT 93% 子どもへの適切な評価 91% 懇談会の十分性 93%
(2)グローバル教育の推進	・CEFR A1 レベル 90%以上 ・保護者満足度(国際教育)において 70%以上	CFER A1 レベル リスニング 91% リーディング 82% 保護者満足度 国際教育 87%
(3)「志の教育」の具現化	・保護者満足度(志の教育)において 70%以上	志の教育 85%

■ 追手門学院小学校のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

建学の礎として、人格形成を第一義としつつ、最先端の教育環境による「革新」をも備えたゆるぎない伝統校

【追手門学院小学校 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2020 年度
○ 保護者満足度(総合)70%以上	88.8%
○ 志願者 200 名以上	188 名

【追手門学院小学校】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
36	「志の教育」の 実践強化	志の高い次世代リーダーの育成を目指し、キャリア教育の一環として、これまでの外部機関を通じた各方面からの出前授業の継続に加え、宇宙飛行士等の児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘するとともに、大学1,2 回生となった追小卒業生と児童とが触れ合う機会を新たに創出することで、児童に刺激を与え、学びへのモチベーションを高める。 また、礼儀・礼節の固守と規範意識の向上のため、児童一人ひとりのレベル評価を実施するとともに、生活環境や学外活動等が児童の行動に与える影響の把握を目的とした生活実態調査を実施し、結果について教員間や保護者との情報共有を図り、改善が必要な児童への個別指導に活用する。	○児童が特に強い憧れを抱くキャリアを有する人材を招聘する。 ・1名 ○追小卒業生への来校の打診と行事の調整及び新たに大学生となる追小卒業生への進学先調査の継続を行う。 ・企画内容の立案とスケジュール調整 ・リスト作成の継続 ○レベル評価を継続するとともに、職員会議等で情報共有を行い、改善が必要な児童への個別指導を全教員で支援する。 ・職員会議等で指導内容の情報共有や定例報告を実施 ○生活実態調査を行うとともに、結果分析を実施する。 ・調査結果の分析と考察報告書の作成	・児童が特に強いあこがれを抱くキャリアを有する人材(芸術、芸能、スポーツなどのプロ)を招聘した。 ・追小卒業生が来校し6年生対象に2回講演会を行った。 ・追小卒業生の進学先調査を継続した。 ・卒業生リスト作成の継続とコロナ終息後にむけた講演会等の企画立案やスケジュール調整を行う予定。 ・レベル評価の基となる「追小児童の姿」を作成した。新型コロナウイルスによる影響が減少してから、「児童レベル評価」の実施を行う予定。 ・課題のある児童について職員会議等で情報共有を行った。 ・行動改善が必要な児童への対応を SC も交えて話し合い、全教員で支援することができた。 ・コロナ休校後の児童実態把握のために「心とからだのアンケート」を実施し、データ分析を行い学校再開時の指導に活用した。また、児童の家庭を含む実態の傾向を共有した。	Ⅲ②
37	ICT を活用した 学びの実践	論理的思考力を育むプログラミング教育の推進に加え、「一斉学習」、「個別学習」、「協働学習」それぞれの学習場面において、メディアラボを中心としたICT 環境を活用した指導方法を開発し、カリキュラムマネジメントとあわせて実践することで、児童の学習の基盤となる言語能力や情報活用能力を育成するとともに、追小ならではの主体的・対話的で深い学びを実現する。	【評価・改善フェーズ】 ○授業内容の改善点を洗い出し、各授業のブラッシュアップを図る。 ・ICT 活用をテーマとした検討会議1回/月以上 ・全教員によるICT を活用した研修授業の実施の継続 ・ICT を活用した教科別研究授業の実施 2 教科 ○児童の論理的思考力や創造性、問題解決能力や情報活用能力を測る工夫を 4 教科テストに取り入れる。 ・参考事例の収集と研究を踏まえたプロトタイプを作成	○授業内容の改善点を洗い出し、各授業のブラッシュアップを図った。 ・ICT 活用をテーマとした検討会議を複数回(月1回以上)実施した。 ・全教員によるICT を活用した研修授業を実施した。 ・ICT を活用した教科別研究授業(国語・算数)を実施した。 ○児童の論理的思考力や創造性、問題解決能力や情報活用能力を測る工夫を 4 教科テストに記述式問題として取り入れた。 ・参考事例の収集や、取り入れた内容の精査・研究を踏まえて、プロトタイプを作成している。	Ⅲ②

38	児童カルテの構築に向けた基盤整備	<p>電子化した指導要録のシステムにポートフォリオとしての機能を実装し、作文・絵・レポート・プレゼンテーションといったパフォーマンス課題における学習成果物や記録を収集・蓄積することで教員・児童・保護者が学びの振り返りを共有できる仕組みを構築する。</p> <p>これとあわせ、パフォーマンス評価のひとつとしてルーブリックの導入を検討し、学習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行う等、児童一人ひとりの様々な情報を集約することで、つまずきに応じた指導や支援を可能とする追小独自の児童カルテの構築に向けた基盤整備を行う。</p>	<p>【トライアルフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○精選した学習の記録をシステムへ掲載し、タブレットや電子黒板を用いて試行的に保護者懇談会等で活用する。 ・精選した学習の記録のシステムへの格納 <ul style="list-style-type: none"> 3つ以上/児童 ・保護者懇談会での活用 <ul style="list-style-type: none"> 1回/年 ○精選した学習の記録について、学習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行う。 ・ルーブリックの導入 各学年 1件以上 	<ul style="list-style-type: none"> ○児童の精選した 5 種類以上の学習の記録をシステムへ掲載し、その記録に基づいて、年 2 回(1・2 学期)の保護者懇談会を行った。掲載したデータは定例の保護者懇談会以外の保護者対応にも活用できた。 ○精選した学習の記録について、学習成果の可視化に向けた評価基準の構築を行うために、研究授業や研修授業の際にルーブリック評価を導入した。 	III②
59	英語授業の進化	<p>英語によるコミュニケーション能力の養成を目指し、英語力のさらなる定着化に向けたモジュール授業の改編や ICT を活用した海外の姉妹校との遠隔交流授業の展開を進め、また、大阪城を題材とした教科横断型 PBL「大阪城プログラム」に英語をバランス良く取り入れ、追小ならではの特色あるプログラムとして確立させる等、発達段階に応じてバランスのとれた英語 4 技能育成のための新たな授業づくりを行うとともに、将来的動向を見据え、国際コースやイマージョンの展開の可能性を模索する。</p>	<p>【検討・ブラッシュアップフェーズ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○変更したモジュール授業の効果検証を行い、内容をブラッシュアップする。 ・検討会議を数回実施 ○姉妹校との協議を継続し、遠隔交流授業の内容のブラッシュアップと実施回数の増加を図る。 ・中高学年を対象に数回実施 ○改善点を洗い出し、「大阪城プログラム」をブラッシュアップする。 ・課題と改善策のリスト作成 ・研修授業と検討会議の実施の継続 ○初等中等室と連携し、国際コースやイマージョンに関するこれまでの調査結果を集約した上で、展開可能性を検討する。 ・調査結果報告書の作成 ・検討部会の設置と開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・モジュール授業にネイティブによる英語朝礼の要素を取り入れ内容を発展させた。コロナ禍の影響でカリキュラムを調整して ICT を使った授業を増やした。 ・オーストラリアにある姉妹校とのコラボ授業(本校:関西弁や日本の文化、姉妹校:オーストラリアの文化や学校生活について)をインターネットで8回行った。 ・4～6年は PowerPoint のプレゼンテーションを作り(4年:自己紹介、5年:都道府県について、6年:世界の国紹介)発表活動を行った。 ・TOEFL Primary(英語能力試験)を3～6年に実施した。 ・国際コースやイマージョンの展開の可能性について検討部会を持ち、先進校の調査や私学課のヒアリングなどを行った。結果、学校経営の合理性や今後の本校の英語教育の可能性を鑑みて、国際コースやイマージョンではなく、英語学習の強化を進めるという結論を持つこととなった。 	IV①

60	教員の英語指導力向上	<p>教員の英語能力の底上げのため、海外英語研修制度を継続するとともに、全ての教員を対象に毎年の外部検定試験の受験による英語能力の測定を定例化し、一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加を奨励する等、組織的な支援を行う。これとあわせ、「英語を使って何ができるようになるか」という視点から学習評価のあり方の検討を進め、CAN-DO リストの導入等により、英語力に関する学習到達目標を明確に設定し、これを児童や保護者、教員間で共有することで、児童の学習意欲を高めるとともに、教員の指導方法の改善を図る。</p>	<p>○外部検定試験受験の継続 ・原則全教員 1 回/年 ○海外英語研修を継続するとともに学内英語研修を制度化し、一定の水準に満たない教員の学内英語研修への参加を奨励する。 ・姉妹校との教員交換 1 名/年 ・学内英語研修制度を構築し、原則 1 回/週の研修を実施。 ○CAN-DO リストの導入等により学習到達目標を明確化し、新たな英語学習評価を試行的に構築・実施する。 ・学習到達目標・評価をテーマとした検討会議 1 回/月以上 ・高学年を対象に実施</p>	<p>・英会話研修に加えて英語実用検定受験を目指した英語研修を設定した。 ・コロナ禍で海外英語研修並びに姉妹校との教員交換ができなかったが、来年度実施に向けて協議を継続している。 ・CAN-DO リストの導入等により学習到達目標を明確化し、新たな英語学習評価を試行的に構築・実施するため検討会議 1 回/月以上設けている。</p>	IV①
----	------------	--	--	---	-----

幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園

■ 2020 年度総括

幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園では、不確実性の高いこれからの時代を強くしなやかに生きていける人材育成を目指しています。幅広い「遊び」体験を通じて子どもたちの興味や関心を広げ、主体性伸長のために子どもたち自身が考え、選択・決定し、やり遂げる機会を多く設け、自信や自己肯定感を育む教育保育を実践してきました。また、これらを通じた子どもたちの非認知能力向上のためのカリキュラム改編に取り組んできました。

2020 年度は、主体性を伸ばす教育保育研究の第一人者である大学教授を講師にお招きして園内研修を実施し、多くの事例を学び本園での日常保育や行事での実践に生かすことができました。

また、2019 年度から導入した ICT 教育コンテンツを年長児および年中児の保育で活用する機会も増やしました。これは先進的な取り組みとして、オンライン公開保育というかたちで全国の園長や保育教諭に広く発信することができました。

コロナ禍により、2020 年度はさまざまな制約を受け、保護者が来園し子どもたちの様子を見ていただく機会も減りました。このような状況下、本園では関西のトップを切っぴち早く動画配信システムを導入し、臨時休園・縮小保育時には保育教諭が制作したオリジナル保育動画を常時 100 本配信、通常保育再開後は、生活発表会や卒園式などのライブ配信、保育のようすの動画配信など、積極的に保護者・園児への継続的な情報発信に努めました。

加えて、HP を全面リニューアルし保護者層および志願者層への適時適切な情報発信体制を整えました。保護者に対しては保護者専用ページを開設し、園での子どもたちの様子を写真と文章にまとめ、学年ごとに定期的に発信することができました。

■ 中期計画

(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開

子どもたちの非認知能力向上を図るため、日常保育や行事(準備段階から本番にいたるまで)を行う中で、子どもたちが主体的に取り組めるよう、子どもたち自身が考え、仲間と相談しながら決定し最後までやり切るプロセスを多く採り入れました。ひとつのきっかけとして、ICT 教育コンテンツや電子図書館などの活用も進めました。これは子どもたちの表現力や発表力を高めることにもつながりました。

今後、子どもたちがそれぞれの興味関心のあることに没頭できるよう保育環境(園庭・保育室など)の見直しに着手し、子どもたちが「遊びこめる」環境づくりを進めてまいります。

(2)積極的な情報公開の推進

新型コロナウイルスの感染状況に注意しながら、地域の未就園児および保護者を対象とした子育て支援事業「フォーキッズ」と、一時預かり事業「きりん組」を実施・運営しました。また、2 歳児対象プレスクール「こあら組」の定員を拡充しました。これにより、本園の教育保育の特長について、早い段階で情報発信する機会を増やすとともに、年少組入園児の早期確保を図ることができました。「こあら組」募集に際しては、新たに「追手門学院小学校進学希望枠」を創設し、追小進学希望者の取りこぼしをなくすことができました。

ほかにも、子どもたちの日々の成長を可視化する eポートフォリオの運用に取り組み、教育課程全 12 クラスにおいて保護者懇談時に活用いたしました。動画配信システムや保護者専用 HP については総括に記しましたとおりです。

2021 年度に向けて、子育て支援および一時預かり事業の内容充実や増員、eポートフォリオを活用した懇談回数の増、動画配信や保護者専用 HP のさらなる活用頻度増を実現し、積極的な情報公開を推進していきます。

中期計画名	計画 KGI (評価指標と目標値)	2020 年度
(1)「遊び」を通じた新たな教育保育の展開	・保護者満足度 (子どもへの理解及び通園楽しみ)において 75%以上	子どもへの理解:95.4% 通園楽しみ :93.0%
(2)積極的な情報公開の推進	・追手門学院小学校への進学率 30%以上 ・こあら組からの入園者(教育課程)100%	追手門学院小学校進学率:16% こあら組からの入園者 :100%

■ 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園のビジョン(3年後の具体的な在り姿)

個々の園児の成長を確かな形で保護者が実感することのできる魅力あふれる教育・保育を行うこども園

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園 KGI(3年後の最終目標)】

KGI(3年後の最終目標)	2020 年度
○ 保護者満足度(保護者推薦度)75%以上	95.6%

【幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園】

CSF- No.	施策名	概要	事業計画内容	事業報告内容	戦略 ドメイン
7	小学校新東館「メディアラボ」の活用	小学校と連携し、小学校新東館「メディアラボ」を活用した新たな連携プログラムや進学説明会を実施することで、総合学園ならではの取組や小学校が備える魅力についてのアピール強化を図る。	○連携プログラムの試行的実施 ・試行的に1回開催 ・参加者に対するアンケート調査を実施 ○小学校新東館「メディアラボ」での進学説明会の試行的実施 ・試行的に1回開催	・コロナ禍のため未実施の進学説明会、アンケートの実施については、園での開催に形態を変更し3学期に実施した。 ・連携プログラムとして、小学校メディアラボにおいて新任保育教諭対象のプログラミング研修を実施した。 ・連携プログラムとして、福田室長、プログラボによるロボットプログラミング研修を専任保育教諭対象に実施した。	I②
32	非認知能力向上に向けたカリキュラム改編	非認知能力を高めることに力点を置いた新たな教育保育観に対応するため、新教育に対応できる教育法等の考え方や手法を学ぶとともに、ECEQ(イーセック)等の外部の視点を取り入れることで、新教育の具現化を実現するためのカリキュラム内容への変更を図る。	【研究継続・トライアルフェーズ】 ○園内研究保育の試行的実施 ・事例研究、研修会参加や外部講師招聘の継続 ・カリキュラム内容の改編	・園内研究保育の試行的実施フェーズとして事例研究、複数回に及ぶ研修会参加や外部講師を招聘しての研修会を実施し、教員の教育力向上を図った。 ・コロナ禍への対応も含め、主体的な学びに結びつく複数のカリキュラム内容の改編を行った。	III②
33	ICT教材の活用	電子黒板を導入し、タブレット端末とあわせて活用するべく、算数、テクノロジー、英語等のICT教材の導入を進め、目や耳、指を使って感覚的に楽しく学ばせ、園児の意欲を刺激し自発的に考える力を育む。	【選定・導入フェーズ】 ○優れたICT教材の選定を行う。 ・5教材以上リストアップ ○ICT教材を試行的に導入し、カリキュラムへの適用等、園での活用方法を検討する。 ・1教材以上導入	・5教材以上リストアップし検討した結果Kits、電子図書館システムを導入した。 ・ICT教材を試行的に導入し、カリキュラムへの適用等、園での活用方法を検討し、成果を公開保育(オンライン)という形で発表した。 ・今後は、現在までに行ったことについての検証を実施し、コンテンツ数の増加、対象学年の拡大などを行い質の向上を図る。コンテンツの増加と来年度年少への拡大を図った。	III②
34	eポートフォリオの推進	園児の日々の成長を可視化するeポートフォリオのコンテンツ開発を進め、教諭間で情報共有を図り保育・教育活動に活かすとともに、保護者懇談時に利用することで、保護者がこどもの園生活での様々な場面を確認し、確かな成長を実感できるようにする。	【改善・導入フェーズ】 ○eポートフォリオの拡充 ・eポートフォリオをブラッシュアップし、保護者懇談会において正式に全12クラスを対象に1度活用する。	・eポートフォリオをブラッシュアップし、保護者懇談会において全12クラスを対象に1度活用した。 ・今後は、それぞれの内容についてさらに検討を進め、質の向上を図る。	III②

35	未就園児保護者に対する早期からのアプローチ強化	地域の未就園児の保護者を対象とした子育て支援事業である「フォーキッズ」のプログラムをより魅力あるものにするるとともに、プレスクール「2歳児こあら組」を増設し、園の教育・保育内容の魅力が早期に伝わる機会を拡充する。これにより、「フォーキッズ」⇒「2歳児こあら組」⇒入園のパターンを定着させ、追手門ファンの早期囲い込みを行う。	<p>○「フォーキッズ」プログラムの見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年度定員を十分に満たしていないものを対象にプログラム内容の見直しを検討 ・必要に応じ参加者に対するアンケートやニーズ調査を実施 <p>○「こあら組」増設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10名 2クラス⇒10名 3クラス 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じ参加者に対するアンケートやニーズ調査を実施し、昨年度定員を十分に満たしていないものを対象にプログラム内容の見直しを行った。結果参加率も上昇した。 ・「こあら組」増設について行政の指導も受けながら検討を重ねてきたが、コロナ禍で施設的にクラス数の増設が難しいことが判明した。そこで現行の「こあら組」の形態を変えることで増設同等の効果を得ることができないかの検討を行いできる範囲での増員を行った。20名から24名へ定員増を行った。 	Ⅲ②
----	-------------------------	---	--	---	----

Ⅲ.【データ集】

1.学生・生徒・児童・園児

(毎年5月1日現在)

研究科・学部	専攻・学科	収容定員※ 2020	学生数				
			2020	2019	2018	2017	2016
経済学部	経済学科	1,620	1,652	1,547	1,484	1,332	1,160
	ヒューマンエコノミー学科	-	3	6	24	182	336
	計	0	1,655	1,553	1,508	1,514	1,496
経営学部	経営学科	1,340	1,388	1,135	918	942	929
	マーケティング学科	440	450	676	926	955	953
	計	1,780	1,838	1,811	1,844	1,897	1,882
地域創造学部	地域創造学科	680	759	649	644	491	330
	計	680	759	649	644	491	330
社会学部	社会学科	1,054	1,157	1,004	932	853	776
	計	1,054	1,157	1,004	932	853	776
心理学部	心理学科	900	1,035	978	966	952	956
	計	900	1,035	978	966	952	956
国際教養学部	国際日本学科	650	671	580	584	598	599
	国際教養学科	590	618	570	505	449	461
	計	1,240	1,289	1,150	1,089	1,047	1,060
合計		5,654	7,733	7,145	6,983	6,754	6,500

※収容定員は学年進行によって算出

(毎年5月1日現在)

追手門学院大学(大学院)	専攻	収容定員 2020	学生数					
			2020	2019	2018	2017	2016	
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程	-	-	-	2	4	2
		博士後期課程	-	-	-	-	0	1
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程	-	0	2	15	26	19
		博士後期課程	-	1	1	2	3	3
経営・経済研究科	経営・経済学専攻	博士前期課程	30	20	27	14	26	19
		博士後期課程	9	2	2	1	3	3
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	50	31	29	28	33	30
		博士後期課程	9	5	6	6	-	-
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	10	8	6	1	7	4
	国際教養学専攻	修士課程	10	1	1	0	-	-
文学研究科	社会学専攻	修士課程	-	1	-	3	3	5
	中国文化専攻	修士課程	-	-	-	1	7	4
	英文学専攻	修士課程	-	0	-	0	0	1
合計		118	69	74	73	112	91	

(毎年5月1日現在)

併設高等学校・中学校・小学校・幼稚園	収容定員 2020	生徒・児童・園児数					
		2020	2019	2018	2017	2016	
追手門学院高等学校	1,200	1,167	1,319	1,287	1,091	1,021	
追手門学院大手前高等学校	720	655	638	536	534	520	
追手門学院中学校	240	201	188	154	153	141	
追手門学院大手前中学校	414	338	359	369	327	309	
追手門学院小学校	810	882	881	874	876	875	
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	教育課程	360	357	367	365	374	383
	保育課程	35	39	39	42	41	41
合計		3,779	3,639	3,791	3,627	3,396	3,290

2.学校・学部・学科の入試結果

(1)大学の志願者

a.大学志願状況

(毎年3月31日現在)

研究科・学部	専攻・学科	入学定員 2021	入学者数 2021	志願者数				
				2021	2020	2019	2018	2017
経済学部	経済学科	400	415	5,022	4,710	4,876	3,776	3,197
	計	400	415	5,022	4,710	4,876	3,776	3,197
経営学部	経営学科	443	477	10,592	8,365	8,808	2,624	2,023
	マーケティング学科						2,112	1,756
	計	443	477	10,592	8,365	8,808	4,736	3,779
地域創造学部	地域創造学科	230	232	3,148	2,863	2,755	2,436	1,632
	計	230	232	3,148	2,863	2,755	2,436	1,632
社会学部	社会学科	350	328	5,057	4,929	3,052	2,509	2,427
	計	350	328	5,057	4,929	3,052	2,509	2,427
心理学部	心理学科	220	199	4,597	4,188	3,764	2,920	3,069
	計	220	199	4,597	4,188	3,764	2,920	3,069
国際教養学部	国際日本学科	180	192	1,908	1,914	2,441	1,385	809
	国際教養学科	150	145	1,969	2,021	1,988	1,356	1,179
	計	330	337	3,877	3,935	4,429	2,741	1,988
合計		1,973	1,988	32,293	28,990	27,684	19,118	16,092

b.全入試の志願者数

(2021年3月31日現在)

試験名	経済学部	経営学部	地域創造学部	社会学部	心理学部	国際教養学部 国際教養学科	国際教養学部 国際日本学科	総計
アサーティブ入試	6	32	8	13	34	11	8	112
特別入試 前期日程 指定スポーツ・文化型	3	4	2	40	-	2	1	52
特別入試 前期日程 専門・総合学科型	1	13	6	9	-	-	-	29
特別入試 前期日程 帰国生徒型	0	1	0	0	1	2	0	4
特別入試 前期日程 社会人型	0	0	0	0	0	0	0	0
特別入試 前期日程 ファミリー型	0	1	1	1	0	0	0	3
特別入試 前期日程 外国人留学生型 日本留学試験方式	14	20	3	2	3	5	4	51
特別入試 後期日程 外国人留学生型 日本留学試験方式	12	25	7	8	14	7	6	79
特別入試 前期日程 指定スポーツ・文化型	0	0	0	0	-	0	0	0
内部推薦入試	24	34	10	22	18	11	6	125
指定校推薦入試 一般型	175	208	145	141	48	45	106	868
指定校推薦入試 外国人留学生型	2	1	0	0	0	0	1	4
公募制推薦入試 A日程 総合評価型 スタンダード方式	368	1,146	303	635	400	240	237	3,329
公募制推薦入試 A日程 総合評価型 高得点科目重視方式	199	327	103	227	258	129	47	1,290
公募制推薦入試 A日程 2教科基礎学力型 スタンダード方式	494	1,753	381	660	441	293	287	4,309
公募制推薦入試 A日程 2教科基礎学力型 高得点科目重視方式	290	494	136	248	279	148	79	1,674
公募制推薦入試 A日程 数学基礎学力型	98	239	62	38	71	-	-	508
公募制推薦入試 B日程 総合評価型 スタンダード方式	107	324	89	136	97	49	47	849
公募制推薦入試 B日程 総合評価型 高得点科目重視方式	73	101	25	49	68	30	14	360
公募制推薦入試 B日程 2教科基礎学力型 スタンダード方式	147	443	126	184	130	69	76	1,175
公募制推薦入試 B日程 2教科基礎学力型 高得点科目重視方式	99	132	37	66	80	41	28	483
一般入試 前期A日程 2教科型(英・国) スタンダード方式	786	1,919	579	849	673	315	309	5,430
一般入試 前期A日程 2教科型(英・国) 高得点科目重視方式	742	972	282	450	461	205	201	3,313
一般入試 前期A日程 2教科型(英・数) スタンダード方式	49	85	30	1	180	-	-	345
一般入試 前期A日程 2教科型(英・数) 高得点科目重視方式	45	56	13	8	105	-	-	227
一般入試 前期A日程 2教科型(英・数) 共通テストプラス方式	-	-	-	-	12	-	-	12
一般入試 前期B日程 地歴公民重視型	24	57	16	43	-	-	12	152
一般入試 前期B日程 英・国総合型	31	47	25	48	44	17	14	226
一般入試 前期B日程 3教科型 スタンダード方式	328	615	260	399	245	77	110	2,034
一般入試 前期B日程 3教科型 高得点科目重視方式	285	341	137	241	169	51	77	1,301
一般入試 前期B日程 2教科型(英・数) スタンダード方式	-	-	-	-	81	-	-	81
一般入試 前期B日程 2教科型(英・数) 高得点科目重視方式	-	-	-	-	41	-	-	41
一般入試 前期B日程 2教科型(英・数) 共通テストプラス方式	-	-	-	-	9	-	-	9
大学入学共通テスト利用入試 前期A日程 2教科型	115	188	74	113	161	57	45	753
大学入学共通テスト利用入試 前期A日程 2教科3科目型	-	2	-	-	10	-	-	12
大学入学共通テスト利用入試 前期B日程 3教科型	79	95	55	55	125	32	25	466
大学入学共通テスト利用入試 前期B日程 2教科3科目型	-	3	-	-	5	-	-	8
一般入試 後期日程 2教科型(英・国) スタンダード方式	162	492	123	180	132	59	77	1,225
一般入試 後期日程 2教科型(英・国) 高得点科目重視方式	185	265	62	143	116	49	62	882
一般入試 後期日程 2教科型(英・数) スタンダード方式	9	21	0	1	23	-	-	54
一般入試 後期日程 2教科型(英・数) 高得点科目重視方式	7	13	0	1	14	-	-	35
一般入試 後期日程 2教科型(英・数) 共通テストプラス方式	-	-	-	-	1	-	-	1
大学入学共通テスト利用入試 後期日程 2教科型	18	33	11	21	21	10	8	122
大学入学共通テスト利用入試 後期日程 2教科3科目型	-	0	-	-	1	-	-	1
一般入試 最終日程 英・国総合型	35	70	28	17	15	14	16	195
大学入学共通テスト利用入試 最終日程 2教科型	10	16	9	8	7	1	5	56
大学入学共通テスト利用入試 最終日程 2教科3科目型	-	4	-	-	4	-	-	8
合計	5,022	10,592	3,148	5,057	4,597	1,969	1,908	32,293

試験名	経済学部	経営学部	地域創造学部	社会学部	心理学部	国際教養学部 国際教養学科	国際教養学部 国際日本学科	総計
特別入試 前期日程 編入学(3年次)型	6	23		8	7	23	2	69
特別入試 前期日程 編入学指定校型 短期大学	3	7		1	1	1	0	13
特別入試 前期日程 編入学指定校型 専門学校	1	0		0	0	1	0	2
特別入試 後期日程 編入学(3年次)型	6	4		0	3	15	5	33
特別入試 後期日程 編入学指定校型 短期大学	0	0		0	1	2	0	3
特別入試 後期日程 編入学指定校型 専門学校	2	0		-	-	2	-	4
合計	18	34	0	9	12	44	7	124

(2) 大学院の志願者

a. 大学院志願状況

(毎年3月31日現在)

研究科・学部	専攻・学科		入学定員 2021	入学者数 2021	志願者数				
					2021	2020	2019	2018	2017
経済学研究科	経済学専攻	博士前期課程						3	1
		博士後期課程						0	0
	計						3	1	
経営学研究科	経営学専攻	博士前期課程						15	13
		博士後期課程						1	0
	計						16	13	
経営・経済研究科	経営・経済専攻	博士前期課程	15	18	20	11	15	14	50
		博士後期課程	3	1	1	0	1	2	3
	計	18	19	21	11	16	16	53	
心理学研究科	心理学専攻	博士前期課程	25	10	38	54	51	60	50
		博士後期課程	3	0	0	1	1	4	3
	計	28	10	38	55	52	64	53	
現代社会文化研究科	現代社会学専攻	修士課程	5	7	11	7	4	1	4
		(中国文化専攻) 修士課程							2
	国際教養学専攻	修士課程	5	1	1	0	1	0	0
	計	10	8	12	7	5	1	6	
合計		56	37	71	73	73	81	78	

(2021年3月31日現在)

	経営・経済研究科	心理学研究科	現代社会文化研究科		合計
	経営・経済専攻	心理学専攻	現代社会学専攻	国際教養学専攻	
大学院1期	3	23	1	0	27
大学院2期	11	15	6	1	33
大学院学内推薦	6		3	0	9
大学院特別推薦	0				
大学院学内修士推薦					
博士後期課程	1	0			1
博士後期社会人	0	0			
大学院外国大留学生					
大学院社会人	0		1	0	1
計	21	38	11	1	71

(3)学校・園別志願者

学校・園別志願者推移

(2021年3月31日現在)

学校名	2021	2020	2019	2018	2017
追手門学院高等学校	842	772	1,422	1,382	1,331
追手門学院大手前高等学校	475	372	463	289	285
追手門学院中学校	129	199	211	161	149
追手門学院大手前中学校	324	359	352	295	267
追手門学院小学校	188	196	190	177	199
幼保連携型認定こども園追手門学院幼稚園	146	177	136	137	145
計	2,104	2,075	2,774	2,441	2,376

2021年度学校・園別入学定員・志願者数・入学者数

		入学定員	志願者数	入学者数
中・高等学校	高等学校	305	842	331
	中学校	80	129	57
大手前中・高等学校	高等学校	235	475	292
	中学校	105	324	105
小学校		135	188	142
こども園	教育課程	120	146	120
	保育課程			18
計		980	2,104	1,065

3. 役員・教職員の概要

(1) 常勤役員 (2020年5月1日現在)

理事長	専務理事	初等中等教育長	常務理事	合計
1	0	1	2	4

(2) 教員

◎大学・大学院

(2020年5月1日現在)

区分	専任						非常勤	合計
	教授	准教授	講師	特任助教	研究員	小計		
追手門学院大学	学長	1					1	1
	副学長	2					2	2
	経済学部	14	6	3			23	31
	経営学部	15	13		2		30	44
	地域創造学部	7	6	5	2		20	20
	社会学部	12	11	1			24	36
	心理学部	17	6	4	2		29	53
	国際教養学部	10	5	8			23	50
	基盤教育機構	9	5	11	1		26	78
追手門学院大学大学院	経営・経済研究科	(20)	(8)	(1)			3	3
	経済学研究科							0
	経営学研究科							0
	心理学研究科	(14)	(5)	(2)	(1)		6	6
	現代社会文化研究科	(15)	(5)	(2)			1(1)	1
	文学研究科							0
合計	87	52	32	7	0	178	147	325

※大学院専任教員は学部専任教員が兼任
 ※副学長は経営学部・国際教養学部教授から除外
 ※客員教授は非常勤に含む

◎高校・中学校・小学校・幼稚園 (2020年5月1日現在)

区分	専任	非常勤	合計
追手門学院中・高等学校	82	37	119
追手門学院大手前中・高等学校	61	20	81
追手門学院小学校	40	22	62
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	34	12	46
合計	217	91	308

(3) 職員 (2020年5月1日現在)

区分	専任	非専任	合計
法人	18	0	18
追手門学院大学・大学院	112	5	117
追手門学院初等中等課	5	0	5
追手門学院校友課	5	0	5
追手門学院中・高等学校	12	0	12
追手門学院大手前中・高等学校	8	1	9
追手門学院小学校	9	0	9
幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園	4	0	4
合計	173	6	179

4. 追手門学院大学・大学院卒業生・修了者の進路

(1)就職・進学状況

a.大学

(2021年3月31日現在)

学 科	性別	基 礎 デ ー タ			進学(大学院)	就職・進学以外の者			
		卒業者数	就職活動者数	就職者数	進学者数	大学・短大	専門学校 各種学校	科目等 履修生・ 研究生	留学
経 済 学 科	男	312	258	256	6		2		
	女	46	36	36			2		
	計	358	294	292	6		4		
経 営 学 科	男	157	136	136	2				1
	女	38	31	31					
	計	195	167	167	2				1
マーケティング学科	男	127	106	105		1			
	女	83	70	70					
	計	210	176	175		1			
地 域 創 造 学 科	男	119	104	102			2		
	女	34	30	30					
	計	153	134	132			2		
心 理 学 科	男	82	50	49	7	1	4	1	
	女	136	101	101	2		3		
	計	218	151	150	9	1	7		
社 会 学 科	男	123	106	103	1		1		
	女	109	88	85	1		1		
	計	232	194	188	2		2		
国 際 日 本 学 科	男	35	28	28					
	女	44	27	27	1		5		
	計	79	55	55	1		5		
国 際 教 養 学 科	男	61	41	41			2		3
	女	60	45	45			3		1
	計	121	86	86			5		4
計	男	1,016	829	820	16	2	11	1	4
	女	550	428	425	4		14		1
	計	1,566	1,257	1,245	20	2	25	1	5

b.大学院

(2020年3月31日現在)

研究科	専攻	課程	性別	基礎データ			進学(大学院)	就職・進学以外の者			
				修了者数	就職活動者数	就職者数	進学者数	大学・短大	専門学校 各種学校	科目等 履修生・ 研究生	留学
経営	経営	博士前期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
経営	経営	博士前期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
経営・経済	経営・経済	博士前期	男	7	3	3	0	0	1	0	0
			女	6	1	1	0	0	0	0	0
			計	13	4	4	0	0	1	0	0
経営・経済	経営・経済	博士前期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
心理学	心理学	博士前期	男	1	0	0	0	0	0	0	0
			女	10	4	4	0	0	0	0	0
			計	11	4	4	0	0	0	0	0
心理学	心理学	博士前期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
現代社会文化	現代社会学	博士前期	男	4	2	2	1	0	0	0	0
			女	0	0	0	0	0	0	0	0
			計	4	2	2	1	0	0	0	0
現代社会文化	現代社会学	博士前期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
現代社会文化	国際教養学	博士前期	男	0	0	0	0	0	0	0	0
			女	1	0	0	0	0	0	0	0
			計	1	0	0	0	0	0	0	0
現代社会文化	国際教養学	博士前期	男								
			女								
			計								
文学	社会学	博士前期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
文学	社会学	博士後期	男								
			女								
			計	0	0	0	0	0	0	0	0
計	計	計	男	12	5	5	1	0	1	0	0
			女	17	5	5	0	0	0	0	0
			計	29	10	10	1	0	1	0	0

(2)主な就職先一覧

セキスイハイム近畿株式会社	株式会社スギ薬局	株式会社京都銀行
株式会社一条工務店	株式会社ヨドバシカメラ	株式会社りそな銀行
株式会社かんでんエンジニアリング	株式会社関西スーパーマーケット	株式会社但馬銀行
日本道路株式会社	アルフレッサ株式会社	丸三証券株式会社
株式会社ヤマダホームズ	株式会社平和堂	株式会社香川銀行
タマホーム株式会社	大黒天物産株式会社	岡三証券株式会社
東亜道路工業株式会社	株式会社三笑堂	株式会社関西みらい銀行
株式会社フジタ	三菱電機住環境システムズ株式会社	株式会社レンタルのニッケン
コタ株式会社	イオンリテール株式会社	株式会社ユニバーサル園芸社
オカダアイオン株式会社	京都日産自動車株式会社	大和ハウス工業株式会社
株式会社湯山製作所	株式会社日興商会	三菱電機ライフサービス株式会社
立川ブラインド工業株式会社	コーナン商事株式会社	東急リパブル株式会社
株式会社リヒトラブ	株式会社あさひ	日本エスリード株式会社
山崎製パン株式会社	株式会社ライフコーポレーション	非破壊検査株式会社
株式会社ソフト99コーポレーション	株式会社TASAKI	センコーグループホールディングス株式会社
株式会社資生堂	アイリスオーヤマ株式会社	株式会社テンボスホールディングス
菅公学生服株式会社	株式会社紀伊國屋書店	株式会社スタジオアリス
株式会社メニコン	株式会社たけでん	くら寿司株式会社
象印マホービン株式会社	株式会社サンドラッグ	株式会社フジオフードシステム
株式会社フジキン	渡辺パイプ株式会社	アパホテル株式会社
株式会社バッファロー	株式会社ニトリ	株式会社共立メンテナンス
エスケー化研株式会社	株式会社ショクリュー	ワタキューセイモア株式会社
株式会社栗本鐵工所	リコージャパン株式会社	株式会社ダスキン
三菱ふそうトラック・バス株式会社	ブリヂストンタイヤジャパン株式会社	株式会社ベネッセスタイルケア
大阪シーリング印刷株式会社	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	SOMPOケア株式会社
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ関西	株式会社山星屋	医療法人社団洛和会
株式会社ぐるなび	株式会社コナインテッドアローズ	独立行政法人労働者健康安全機構
株式会社ソフトウェア・サービス	株式会社ケーエスケー	社会医療法人きつこう会
トランス・コスモス株式会社	矢崎総業株式会社	株式会社チャーム・ケア・コーポレーション
ナビオコンピュータ株式会社	大阪トヨペット株式会社	独立行政法人国立病院機構
デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社	株式会社オートバックスセブン	日本赤十字社
株式会社大塚商会	福西電機株式会社	株式会社LITALICO
ソフトバンク株式会社	株式会社ローソン	京都農業協同組合
日本システム技術株式会社	株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	全国農業協同組合連合会
旭情報サービス株式会社	株式会社しまむら	生活協同組合コープこうべ
株式会社関電システムズ	住友生命保険相互会社	総合警備保障株式会社
佐川急便株式会社	北おおさか信用金庫	株式会社スタッフサービス
西日本旅客鉄道株式会社	大阪厚生信用金庫	イオンデライト株式会社
トナミ運輸株式会社	岩井コスモ証券株式会社	東洋テック株式会社
阪神電気鉄道株式会社	京都中央信用金庫	イカリ消毒株式会社
西日本高速道路株式会社	株式会社池田泉州銀行	セコム株式会社
大阪府大阪市高速電気軌道株式会社	明治安田生命保険相互会社	エス・イー・シーエレベーター株式会社
西濃運輸株式会社	大阪信用金庫	東京海上日動ファシリティーズ株式会社
鴻池運輸株式会社	尼崎信用金庫	日本エレベーター製造株式会社
阪急電鉄株式会社	第一生命保険株式会社	大阪府警察本部
株式会社関西マツダ	播州信用金庫	京都府警察本部
株式会社フジデン	京都信用金庫	京都市（行政・京都府）
一富士フーズサービス株式会社	大阪シティ信用金庫	兵庫県警察本部
株式会社エディオン	ほけんの窓口グループ株式会社	鳥取市（行政）
伊丹産業株式会社	大樹生命保険株式会社	香川県（行政）

5. 追手門学院高等学校、追手門学院大手前高等学校の2021年度大学入試合格者数

(2021年3月31日現在)現役・浪人合格者延べ人数

追手門学院高等学校

	人数
追手門学院大学	94
国公立大学	
大阪大学	1
神戸大学	1
九州大学	1
お茶の水女子大学	1
北見工業大学	2
山形大学	1
埼玉大学	1
金沢大学	1
滋賀大学	3
京都教育大学	1
京都工芸繊維大学	1
大阪教育大学	1
兵庫教育大学	1
奈良教育大学	1
和歌山大学	3
鳥取大学	1
島根大学	1
高知大学	1
九州工業大学	1
宮崎大学	1
秋田県立大学	1
東京都立大学	1
滋賀県立大学	2
京都市立芸術大学	2
京都府立大学	4
大阪府立大	1
大阪市立大学	1
兵庫県立大	2
神戸市外国語大学	1
広島市立大学	1
水産大学校	1
防衛大学校	17
海上保安大学校	1

私立大学	人数
早稲田大学	2
慶應義塾大学	1
東京女子医科大学	1
東京理科大学	1
明治大学	4
青山学院大学	1
中央大学	4
法政大	1
関西大学	58
関西学院大学	27
同志社大学	27
立命館大学	51
京都産業大学	65
近畿大学	150
甲南大学	18
龍谷大学	76
大阪歯科大学	2
関西医科大学	1
京都薬科大学	3
大阪医科薬科大学	7
神戸薬科大学	2
京都女子大学	14
同志社女子大学	13
神戸学院大学	3
武庫川女子大学	37
桃山学院大学	20
関西外国語大学	6
京都外国語大学	1
桜美林大学	1
創価大学	1
日本大学	2
日本体育大学	1
金沢工業大学	1
中京大学	3

人数	私立大学	人数
1	鈴鹿医療科学大学	1
14	長浜バイオ大学	2
5	大谷大学	46
2	京都先端科学大学	1
4	京都精華大学	1
10	京都芸術大学	10
24	京都橘大学	12
9	佛教大学	1
1	明治国際医療大学	2
1	嵯峨美術大学	3
2	京都看護大学	1
3	大阪音楽大学	2
3	大阪学院大学	1
19	大阪経済大学	1
4	大阪芸術大学	2
2	大阪経済法科大学	1
27	大阪工業大学	1
7	大阪産業大学	1
5	大阪体育大学	5
13	大阪電気通信大学	13
7	四天王寺大学	7
47	摂南大学	2
2	帝塚山学院大学	1
10	梅花女子大学	1
2	桃山学院大学	1
1	桃山学院教育大学	1
2	関西福祉科学大学	1
1	大阪人間科学大学	1
14	千里金蘭大学	1
1	関西医療大学	1
8	藍野大学	8
4	大阪青山大学	4

人数	私立短期大学	人数
1	四條畷学園大学	1
14	森ノ宮医療大学	2
5	大和大学	46
2	滋慶医療科学大学	1
4	大手前大学	1
10	甲南女子大学	10
24	神戸学院大学	12
9	神戸松蔭女子学院大学	1
1	園田学園女子大学	2
1	宝塚大学	3
2	姫路獨協大学	1
3	兵庫医療大学	2
3	奈良学園大学	1
19	畿央大学	1
4	倉敷芸術科学大学	2
2	四国学院大学	1
27	崇城大学	1
7	立命館アジア太平洋大学	1
13	私立短期大学	
7	京都経済短期大学	2
47	夕陽丘学園短期大学	1
2	関西外国語大学短期大学部	1
10	大阪信愛女子短期大学	1
2	武庫川女大短期大学部	1
2	海外	
1	Kapiolani Community College(米国)	1
1	Taylor's University(マレーシア)	1
14	HELP University(マレーシア)	1

※掲載大学のうち医歯薬系：44
 医学部 東京女子医科大学(1)
 薬学部 立命館大学(2)、近畿大学(4)、京都薬科大学(3)、大阪医科薬科大学(7)、神戸薬科大学(2)、武庫川女子大学(3)、摂南大学(12)、神戸学院大学(4)、姫路獨協大学(1)、兵庫医療大学(2)
 歯学部 日本大学(1)、大阪歯科大学(2)

追手門学院大手前高等学校

	人数
追手門学院大学	41
国公立大学	
岩手大学	1
岡山大学	1
釧路公立大学	1
芸術文化観光専門職大学	1
滋賀大学	1
徳島大学	1
兵庫県立大学	1
前橋工科大学	1
山口県立大学	1
防衛大学校	3
医歯薬	
鶴見大学(歯)	1
大阪大谷大学(薬)	2
摂南大学(薬)	1
兵庫医療大学(薬)	1
武庫川女子大学(薬)	2

私立大学(追手門学院大除く)	人数
関西大学	10
関西学院大学	1
立命館大学	3
京都産業大学	18
近畿大学	16
甲南大学	2
龍谷大学	9
藍野大学	1
芦屋大学	1
大阪青山大学	3
大阪大谷大学(薬学部以外)	1
大阪音楽大学	1
大阪経済大学	4
大阪経済法科大学	18
大阪芸術大学	3
大阪工業大学	8
大阪歯科大学	1
大阪樟蔭女子大学	5
大阪成蹊大学	1
大阪電気通信大学	9
大阪人間科学大学	1
大阪物療大学	1
岡山理科大学	1
関西医療大学	2
関西外国語大学	4
関西国際大学	2
関西福祉科学大学	1

人数	私立大学	人数
5	京都外国語大学	5
5	京都女子大学	1
2	甲子園大学	3
13	甲南女子大学	13
8	神戸学院大学	8
1	神戸松蔭女子大学	1
1	神戸女学院大学	1
10	神戸女子大学	10
1	嵯峨美術大学	1
1	滋慶医療科学大学	1
21	四條畷学園大学	21
2	摂南大学(薬学部以外)	2
2	千里金蘭大学	2
2	帝塚山大学	2
1	東京工芸大学	1
2	同志社女子大学	2
7	長浜バイオ大学	7
1	日本女子大学	1
4	梅花女子大学	4
1	羽衣国際大学	1
1	阪南大学	1
2	佛教大学	2
2	武蔵野大学	2
4	桃山学院大学	4
5	森ノ宮医療大学	5
4	大和大学	4
1	立命館アジア太平洋大学	1

人数	私立短期大学	人数
5	大阪芸術大学	1
5	大手前大学	1
2	関西外国語大学	3
13	夕陽丘学園短期大学	1
8	海外	
1	Cascadia College(米国)	1
10	Colorado State University(米国)	1
1	Drew University(米国)	1
1	Management Development Institute of Singapore(シンガポール)	2
1	Oregon State University(米国)	1
21	Singapore Institute of Management(シンガポール)	1
2	Taylor's University(マレーシア)	1
2	University of Prince Edward Island(カナダ)	1

※掲載大学のうち医歯薬系：7
 歯学部 鶴見大学(1)
 薬学部 大阪大谷大学(2)、摂南大学(1)、兵庫医療大学(1)
 薬学部 武庫川女子大学(2)

6. 追手門学院中学校、追手門学院大手前中学校、追手門学院小学校、 幼保連携型認定こども園 追手門学院幼稚園の進学状況

(2021年3月31日現在)

追手門学院中学校	
追手門学院高等学校	人数 57
私立校	
東関東馬事高等学院	1

公立校	
兵庫県立尼崎小田高等学校	人数 1

追手門学院大手前中学校	
追手門学院大手前高等学校	人数 94
追手門学院高校	0
私立校	
上宮高等学校	1
N高等学校	1
大阪学芸高等学校	1
鹿島学園高等学校	1
KTCおおぞら高等学校	1
興国高等学校	1

公立校	
好文学園女子高等学校	人数 1
神戸・甲陽音楽ダンス&アート高等専修学校	1
常翔啓光学園高等学校	1
帝塚山高等学校	1
帝塚山学院高等学校	1
浪速高等学校	1
羽衣学園高等学校	1
立命館高等学校	1
龍谷大学付属平安高等学校	1

公立校	
大阪府立池田高等学校	人数 1
大阪府立今宮高等学校	1
大阪市立工芸高等学校	1
大阪府立思斉支援学校	1
陸上自衛隊高等工科学校	1

追手門学院小学校	
追手門学院大手前中学校	人数 15
追手門学院中学校	2
私立校	
関西大学中等部	1
関西大学第一中学校	3
大阪星光学院中学校	4
四天王寺中学校	6
大阪女学院中学校	1
開明中学校	6
大阪桐蔭中学校	4
近畿大学附属中学校	2
金蘭千里中学校	4
高槻中学校	6
清風中学校	12
清風南海中学校	5
帝塚山学院中学校	5

公立校	
明星中学校	人数 3
同志社香里中学校	2
大谷中学校	5
樟蔭中学校	1
灘中学校	1
甲陽学院中学校	2
六甲学院中学校	1
須磨学園中学校	1
芦屋学園中学校	1
甲南中学校	6
甲南女子中学校	2
神戸女学院中学部	3
神戸海星女子学院中学校	1
小林聖心女子学院中学校	1
親和中学校	1
関西学院千里国際中等部	1
洛南高等学校附属中学校	3
洛星中学校	2

公立校	
京都女子中学校	人数 1
同志社女子中学校	4
東大寺学園中学校	1
奈良学園中学校	3
聖心学園中等教育学校	1
帝塚山中学校	10
ノートルダム女学院中学校	1
初芝立命館中学校	2
北嶺中学校	1
公立校	
大阪市立水都国際中学校	1
国立校	
奈良女子大学附属中等教育学校	1
その他	
Jems world academy	1

幼保連携認定こども園追手門学院幼稚園	
教育課程	
追手門学院小学校	人数 20
国立大学附属校	
大阪教育大学附属池田小学校	3
広島大学附属小学校	1
滋賀教育大学附属小学校	1

私立校	
雲雀丘学園小学校	人数 7
仁川学院小学校	3
箕面自由小学校	1
洛南小学校	1
近大付属小学校	1

保育課程	
追手門学院幼稚園	人数 18

公立校	
	84

IV.【2020(令和2)年度】決算概要

2020年度決算概要

I. 新規事業計画

大学

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
安威キャンパス BYOD 対応に伴う システム整備	安威キャンパスに 2014 年度に導入された基幹システム・ネットワークが 6 年目となる。老朽化に伴い 2020 年度中にリプレイスが必要となる上に、新教育・BYOD の展開に向けて十分な機能・性能を有していない。本取り組みを実施することで、全学的な BYOD 運用に耐えうるような再設計が可能となる。加えて、コロナ禍対策としてオンライン講義（オンデマンド）に対応した高速ネットワークの構築も実施する。	635,414	652,581	△17,167
安威キャンパス再 整備	安威キャンパス東側土地を売却するにあたり、既設グラウンドや駐車場等の撤去工事を実施する。	287,399	295,100	△7,701
宅建及び行政書士 合格実績の向上	KGI「リーディング企業への就職比率 10%以上」に含まれる、「国家公務員・地方上級公務員」への就職者輩出に向けた方策として、その前提となる宅建及び行政書士の合格実績向上に取り組む。	51,001	38,387	12,614
追大 WIL の推進	「行動して学び、学びながら行動する／WIL (Work-Is-Learning)」をコンセプトに、新たな変化に対応する真の実践力と、自ら学び成長しようとする姿勢を作り上げる。これにより、リーディングカンパニー（公務員を含む）に採用される人材の育成を目的とする。	29,909	22,341	7,568
学修ポートフォリオ(オйнаビの構築)	キャンパススクウェアにオйнаビの機能を移行する。キャンパススクウェアに集約することで、利便性（学生、教員）を大きく高めつつ、システム構成の複雑化とコスト増を抑えた開発を続けていく効果が期待できる。	17,739	12,180	5,559

中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
自転車置き場等増設	新キャンパス移転後、自転車通学の生徒が増加しているため、自転車置き場を増設する。	12,502	13,915	△1,413
登下校時における警備強化	交通量が多いことから、事故等を未然に防ぐため、通学路の警備を強化する。	11,899	11,823	76
PC 教室の入替	PC の保守が終了することに伴い、当年度から複数年にわたり PC 教室の入替を行う。	7,728	0	7,728

大手前中・高等学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
校内設備機器更新	現在使用している電話交換機の部品在庫がメーカーにおいて廃盤となるため、電話交換機の交換を行う。	10,890	10,890	0
教務システムの導入	現状、生徒の成績管理や個々の出席把握等が様々な媒体で管理されており、非効率が生じている。働き方改革が重視される中、システム導入を行うことで情報の一元化を可能とし、教員の事務時間の削減を図る。	10,000	0	10,000
ICT 環境の改善	BYOD の拡大に伴うネットワークの増強を図り、ICT 環境の改善を行う。	2,218	2,218	0

小学校

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
本館ガス空調「自然マルチ」更新	本事業は2年計画で実施し、2019年度は2階3階部分を更新した。2020年度は1階部分を更新する。	103,400	95,700	7,700
北館トイレ改修	新築時から30年が経過しており、全体的に暗く衛生的に快適な環境ではない。生活環境も変化していることから、今回の改修で和式トイレから洋式トイレに変更する。	90,000	97,900	△7,900
北館 EHP 空調工事	新築時から30年が経過しており、空調機器の経年劣化が著しいため、工事を行う。	14,520	0	14,520
校内サーバー更新	更新時期が経過し、不具合が生じると教育現場に多大な悪影響を与えるため、更新を行う。	12,403	12,271	132

幼稚園

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
ICT教育の充実	KitSを導入し、目や耳、指を使って感覚的に楽しく学ばせ、園児の意欲を刺激し自発的に考える力を育む。	2,000	1,621	379
遊戯室床面改修	2004年に園舎竣工から15年が経過しており、施設設備に老朽化が見られるため、複数年にわたり改修を行う。	2,577	2,483	94
保育室および園庭の一部改修	遊び込める空間づくりを目指し、既存の保育室と園庭の一部を改修して遊び場を設ける	2,200	0	2,200

法人

(単位：千円)

事業名	事業概要	当初予算	決算	差異
ロボットプログラミング教育の連携事業化	各校園のプログラミング教育のさらなる発展に加え、追大生に対するプログラミング教育及び産官学のプログラミングプロジェクトを推進する。	2,283	2,033	250

II. 事業活動収支計算書の要旨

(単位：千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	10,176,654	10,518,645	△ 341,991
		手数料	411,030	417,044	△ 6,014
		寄付金	1,209,252	1,280,739	△ 71,487
		経常費等補助金	2,703,450	2,423,296	280,154
		付随事業収入	160,371	146,819	13,552
		雑収入	130,259	181,128	△ 50,869
		教育活動収入計	14,791,016	14,967,672	△ 176,656
	事業活動支出の部	人件費	6,042,662	5,892,459	150,203
		(内、退職給与引当金繰入額)	(49,143)	(47,554)	(1,589)
		教育研究経費	6,561,477	6,199,504	361,973
		(内、教. 減価償却額)	(1,324,500)	(1,340,905)	(△ 16,405)
		管理経費	1,671,919	1,588,221	83,698
		(内、管. 減価償却額)	(170,057)	(171,311)	(△ 1,254)
		教育活動支出計	14,276,058	13,680,184	595,874
教育活動収支差額	514,958	1,287,488	△ 772,530		
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	27,972	167,488	△ 139,516
		教育活動外収入計	27,972	167,488	△ 139,516
	事業活動支出の部	借入金等利息	15,347	15,347	0
		教育活動外支出計	15,347	15,347	0
	教育活動外収支差額	12,625	152,141	△ 139,516	
	経常収支差額	527,583	1,439,630	△ 912,047	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	3,928,433	3,887,773	40,660
		その他の特別収入	2,883	44,168	△ 41,285
		特別収入計	3,931,316	3,931,941	△ 625
	事業活動支出の部	資産処分差額	124,316	182,677	△ 58,361
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	124,316	182,677	△ 58,361
		特別収支差額	3,807,000	3,749,263	57,737
[予備費]		100,000		100,000	
基本金組入前当年度収支差額		4,234,583	5,188,893	△ 954,310	
基本金組入額合計		△ 6,877,425	△ 6,663,770	△ 213,655	
当年度収支差額		△ 2,642,842	△ 1,474,877	△ 1,167,965	
前年度繰越収支差額		△ 11,057,446	△ 11,057,446	0	
基本金取崩額		0	8,016	△ 8,016	
翌年度繰越収支差額		△ 13,700,288	△ 12,524,306	△ 1,175,982	

(注) 千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

教育活動収支差額：1,287百万円 予算比 773百万円 (150.0%) 増加

●教育活動収入：14,968百万円 予算比 177百万円 (1.2%) 増加

- 学生生徒納付金：10,519百万円 予算比 342百万円 (3.4%) 増加

予算比増の主な要因は以下の通りである。

- ・大学において、学生数が予算時の見込みを上回ったことなどにより、予算比 269 百万円増。
- ・高等学校において授業料が予算比 56 百万円増、大手前高校において 36 百万円増。授業料で計上する国の就学支援金の割合が上昇し、補助金で計上する大阪府の授業料支援補助金の割合が低下したことが要因であるが、授業料と補助金の合算では高等学校が新入生の減により予算比 55 百万円減、大手前高校が収容定員増加による補助金の増加が年次進行でしか得られないことなどにより予算比 60 百万円の減となっている。

なお、学生生徒等納付金の基礎となる各学校の学生・生徒・児童・園児数は以下の通りである。

(単位：人)

	新入生			総人数		
	予算	決算	差異	予算	決算	差異
大学	2,202	2,176	△ 26	7,408	7,733	+325
高等学校	340	291	△ 49	1,227	1,167	△ 60
中学校	80	68	△ 12	217	201	△ 16
大手前高	241	224	△ 17	682	655	△ 27
大手前中	105	115	+10	337	338	+1
小学校	144	150	+6	880	882	+2
幼稚園	135	142	+7	399	396	△ 3
学院合計	3,247	3,166	△ 81	11,150	11,372	+222

- 寄付金：1,281百万円 予算比 71百万円 (5.9%) 増加

予算比増の主な要因は、予算時に見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症対策の特別寄付金などを受け入れたことである。また、予算に計上済みであるが、井谷奨学基金として株式現物寄付 861 百万円の受け入れを行った。

- 経常費等補助金：2,423百万円 予算比 280百万円 (10.4%) 減少

予算比減の主な要因は、大学において、私立大学等改革総合支援事業に選定されなかったことや、予算時の見込み以上に一般補助が圧縮されたことなどにより国庫補助金が予算比 116 百万円減、また両高校において、授業料で計上する国の就学支援金の割合が上昇し、補助金で計上する大阪府の授業料支援補助金の割合が低下したことなどに伴い、地方公共団体補助金が高等学校において予算比 111 百万円減、大手前高校において予算比 96 百万円減となったことである。詳細は学生生徒納付金の項を参照。

- 雑収入：181 百万円 予算比 51 百万円 (39.1%) 増加
予算比増の主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加したことに伴い、私立大学退職金財団交付金が予算比 45 百万円増加したことである。

●教育活動支出：13,680 百万円 予算比 596 百万円 (4.2%) 減少

- 人件費：5,892 百万円 予算比 150 百万円 (2.5%) 減少
予算比減の主な要因は、採用者数が予算時の見込みよりも減少したこと、また前年度末における予定外退職により当年度の在籍者数が予算時の見込みよりも減少したことなどである。

なお、人件費比率は予算比 1.8 ポイント減の 38.9%となった。

- 教育研究経費：6,200 百万円 予算比 362 百万円 (5.5%) 減少
予算比減の主な要因は、第一に大学において安威キャンパス食堂棟 GHP 空調機等更新工事につき、予算時に修繕費（教育 55 百万円、管理 94 百万円）と見込んでいたものを、執行時に工事内容の実態に合わせて建物支出で計上したこと、また計画していた修繕工事を一部次年度以降に見送ったことなどにより修繕費が予算比で 101 百万円減少したこと、第二に新型コロナウイルス感染症の影響で光熱水費、旅費交通費、謝金といった経費が大幅な執行減となったこと、第三に安威キャンパス BYOD 対応に伴うシステム整備につき、予算時に教育研究用機器備品支出もしくは管理用機器備品支出と見込んでいたものを、執行時に整備内容の実態に合わせて用品費等の経費科目で計上したことにより、教育研究経費では消耗図書費や用品費などの経費科目が予算比で増加したこととの差し引きである。

なお、教育研究経費比率は予算比 3.3 ポイント減の 41.0%となった。

- 管理経費：1,588 百万円 予算比 84 百万円 (5.0%) 減少
予算比減の主な要因は、第一に大学において安威キャンパス食堂棟 GHP 空調機等更新工事につき、予算時に修繕費（教育 55 百万円、管理 94 百万円）と見込んでいたものを、執行時に工事内容の実態に合わせて建物支出で計上したことなどにより修繕費が予算比で 113 百万円減少したこと、第二に新型コロナウイルス感染症の影響で光熱水費、旅費交通費、謝金といった経費が大幅な執行減となったこと、第三に安威キャンパス BYOD 対応に伴うシステム整備につき、予算時に教育研究用機器備品支出もしくは管理用機器備品支出と見込んでいたものを、執行時に整備内容の実態に合わせて用品費等の経費科目で計上したことにより、管理経費では保守維持費などの経費科目が予算比で増加したこととの差し引きである。

なお、管理経費比率は予算比 0.8 ポイント減の 10.5%となった。

以上より、教育活動の収支状況を表す教育活動収支差額は、予算比 773 百万円増の 1,287 百万円となった。

教育活動外収支差額：152 百万円 予算比 140 百万円（10.0 倍）増加

経常的な収支のうち、財務活動による収支状況を表す教育活動外収支では、収入の部に受取利息・配当金を計上しており、支出の部で借入金等利息を計上している。

●教育活動外収入：167 百万円 予算比 140 百万円（4.0 倍）増加

受取利息・配当金の主な内容は、井谷奨学基金（第 3 号基本金）や資産運用における運用果実であり、市況の変動により予算比で 140 百万円と大きく増加した。

●教育活動外支出：15 百万円 予算比 0 百万円（0.0%）減少

借入金利息は、2017 年度と 2018 年度に新キャンパス建設資金として借り入れた資金に対するものである。

以上より、教育活動外収支差額は予算比 140 百万円増の 152 百万円となる。また、経常的な収支バランスを表す経常収支差額（教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計）は、予算比 912 百万円増の 1,440 百万円となった。

特別収支差額：3,749 百万円 予算比 58 百万円（1.5%）減少

臨時的な収支を表す特別収支では、収入の部に資産売却差額及とその他の特別収入が、支出の部に資産処分差額が計上されている。

●特別収入：3,932 百万円 予算比 1 百万円（0.0%）増加

資産売却差額に計上されている不動産売却差額 3,876 百万円は、安威キャンパス東側土地の売却に伴い計上したものである。また施設設備引当特定資産売却差額は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却差額である。当年度は 8 銘柄を売却し、うち 1 銘柄で 12 百万円の売却差額を、7 銘柄で 96 百万円の処分差額を計上した。ただし、処分差額を計上した 7 銘柄のうち 5 銘柄についても、取得時から売却時までのトータルリターンはプラスとなっている。

その他の特別収入 44 百万円のうち、予算時に見込んでいなかった施設設備補助金で 32 百万円を計上している。これは、小学校において実施した北館トイレ改修につき、私立高等学校等施設高機能化整備費を収受したものである。

●特別支出：183 百万円 予算比 58 百万円（46.9%）増加

資産処分差額に計上されている不動産処分差額は、安威キャンパス東側土地にあった駐車場や第 1 グラウンドを撤去したことに伴い計上したものである。また施設設備引当特定資産売却差額は上述のとおり、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の処分差額である。

以上より、特別収支差額は予算比 58 百万円増加の 3,749 百万円となる。また、当年度の収支バランスを表す基本金組入前当年度収支差額（経常収支差額と特別収支差額の合計）は予算比 954 百万円増の 5,189 百万円となり、経営指標とされる事業活動収支差額比率は予算比 4.6 ポイント増の 27.2%となった。

これに加え、当年度の基本金組入額は 6,664 百万円を計上している。主な内訳は以下の通り。

- ・ 第 1 号基本金：大学における総持寺キャンパス開設の過年度未組入りに係る当期組入れ、総持寺キャンパス土地追加取得、安威キャンパス再整備、小学校における北館トイレ改修や本館空調機器更新による組入れなど
- ・ 第 2 号基本金：総持寺キャンパスⅡ期計画に係る組入れ
- ・ 第 3 号基本金：井谷奨学金の株式現物寄付受入に伴う組入れ
- ・ 第 4 号基本金：組入れなし

なお、基本金取崩額は法人と大手前中学校の 8 百万円のみである。

以上より、基本金組入額控除後の当年度収支差額は△1,475 百万円（支出超過）となり、これに前年度繰越収支差額と基本金取崩額を加味した翌年度繰越収支差額は、予算比 1,176 百万円増の△12,524 百万円（支出超過）となった。

Ⅲ 資金収支計算書の要旨

(単位：千円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	10,176,654	10,518,645	△ 341,991
手数料収入	411,030	417,044	△ 6,014
寄付金収入	347,938	417,370	△ 69,432
補助金収入	2,703,450	2,456,041	247,409
資産売却収入	4,599,934	4,676,263	△ 76,329
付随事業・収益事業収入	160,371	146,819	13,552
受取利息・配当金収入	27,972	167,488	△ 139,516
雑収入	130,259	177,335	△ 47,076
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,645,465	1,670,200	△ 24,735
その他の収入	5,804,277	6,001,912	△ 197,635
資金収入調整勘定	△ 2,193,200	△ 2,288,302	95,101
前年度繰越支払資金	6,435,870	6,435,870	
収入の部合計	30,250,020	30,796,685	△ 546,665

当年度収入合計
24,360,815

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,059,948	6,002,164	57,784
教育研究経費支出	5,236,977	4,851,073	385,904
管理経費支出	1,501,862	1,416,480	85,382
借入金等利息支出	15,347	15,347	0
借入金等返済支出	299,988	299,988	0
施設関係支出	795,687	956,027	△ 160,340
設備関係支出	332,695	138,182	194,513
資産運用支出	6,650,608	6,774,218	△ 123,610
その他の支出	4,398,764	4,601,192	△ 202,428
〔予備費〕	100,000		100,000
資金支出調整勘定	△ 648,871	△ 952,771	303,900
翌年度繰越支払資金	5,507,015	6,694,786	△ 1,187,771
支出の部合計	30,250,020	30,796,685	△ 546,665

当年度支出合計
24,101,899

(注) 千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●当年度収入：24,361百万円 予算比547百万円(2.3%)増加

(当年度収入=収入の部合計30,797百万円-前年度繰越支払資金6,436百万円)

予算比差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同様の理由である。「事業活動収支計算書の要旨」で説明した以外の科目について記載する。

- 資産売却収入：4,676百万円 予算比76百万円(1.7%)増加

資産売却収入の計上内容は、施設売却収入4,045百万円(安威キャンパス東側土地の売却収入)と施設設備引当特定資産売却収入632百万円(施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入)。

予算比増の主な要因は、施設設備引当特定資産に含まれる有価証券の売却収入が予算時の見込みを上回ったことに伴い、施設設備引当特定資産売却収入が予算比で96百万円増加したことである。

- 前受金収入：1,670百万円 予算比25百万円(1.5%)増加

前受金収入の主な計上内容は、授業料前受金収入866百万円、入学金前受金収入611百万円、施設設備資金前受金収入172百万円である。

予算比増の主な要因は、入学手続き者が予算時の見込みを上回ったことに伴い、入学金前受金収入が予算比で49百万円増加したことである。

- その他の収入：6,002百万円 予算比198百万円(3.4%)増加

その他の収入の主な計上内容は、預り金収入3,253百万円、施設設備引当特定資産取崩収入1,700百万円である。

予算比増の主な要因は、通過勘定である預り金受入収入が予算比で221百万円増加したことである。

- 資金収入調整勘定：△2,288百万円 予算比△95百万円(マイナス調整額が増加)

資金収入調整勘定の計上内容は、前期末前受金△2,150百万円、期末未収入金△138百万円である。

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加し、私立大学退職金財団交付金収入に係る期末未収入金が増加したことと、小学校において期中に実施した北館トイレ改修につき、予算時に見込んでいなかった施設設備補助金に係る期末未収入金を計上したことである。

●当年度支出：24,102百万円 予算比641百万円(2.6%)減少

(当年度支出=支出の部合計30,797百万円-翌年度繰越支払資金6,695百万円)

予算比差異の要因は、事業活動収支計算書と同じ科目については同様の理由である。「事業活動収支計算書の要旨」で説明した以外の科目について記載する。

- 施設関係支出：956百万円 予算比80百万円(9.2%)増加

施設関係支出の主な計上内容は、土地支出428百万円、建物支出383百万円、構築物支出136百万円である。

予備費充当により予算比80百万円となっているが、予備費充当前では予算比160百万円の増加となっている。予算比増の主な要因は、大学において安威キャンパス食堂棟GHP空調機等更新工事140百万円につき、予算時に修繕費と見込んでいたものを、執行時に

工事内容の実態に合わせて建物支出で計上したことである。

- 設備関係支出：138 百万円 予算比 195 百万円 (58.5%) 減少

設備関係支出の主な計上内容は、教育研究用機器備品支出 120 百万円、管理用機器備品支出 3 百万円、図書支出 15 百万円である。

予算比減の主な要因は、安威キャンパス BYOD 対応に伴うシステム整備につき、予算時に教育研究用機器備品支出もしくは管理用機器備品支出と見込んでいたものを、執行時に整備内容の実態に合わせて用品費等の経費科目で計上したことである。

- 資産運用支出：6,774 百万円 予算比 124 百万円 (1.9%) 増加

資産運用支出の主な計上内容は、第 2 号基本金引当特定資産繰入支出 5,100 百万円、施設設備引当特定資産繰入支出 721 百万円、施設建設引当特定資産繰入支出 535 百万円、奨学費等引当特定資産繰入支出 231 百万円である。

予算比増の主な要因は、予算時に見込んだよりも多くの有価証券を売却したことに伴い、売却簿価分の繰入支出が増加したことである。

- その他の支出：4,601 百万円 予算比 202 百万円 (4.6%) 増加

その他の支出の主な計上内容は、預り金支払支出 3,210 百万円、前期末未払金支払支出 1,230 百万円である。

予算比増の主な要因は、通過勘定である預り金支払支出が予算比で 234 百万円増加したことである。

- 資金支出調整勘定：△953 百万円 予算比△304 百万円 (マイナス調整額が増加)

資金支出調整勘定の主な計上内容は、期末未払金△905 百万円、前期末前払金△48 百万円である。

予算比でマイナス調整額が増となっている主な要因は、大学において予算時の見込みよりも退職者数が増加し、退職金に係る期末未払金が増加したこと、予算時には見込んでいなかった安威キャンパス 2 号館外壁改修工事に係る期末未払金を計上したことである。

以上より、当年度収入から当年度支出を差し引いた支払資金の増減額は、予算比 1,188 百万円改善して 259 百万円（収入超過）となり、これに前年度繰越支払資金 6,436 百万円を加算した翌年度繰越支払資金は 6,695 百万円となった。

IV. 貸借対照表の要旨

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	55,190,424	51,295,996	3,894,428
有形固定資産	39,258,014	39,923,285	△ 665,271
特定資産	15,647,462	11,072,695	4,574,767
その他の固定資産	284,948	300,015	△ 15,067
流動資産	7,075,930	6,909,675	166,256
資産の部合計	62,266,354	58,205,671	4,060,684

負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	5,728,960	6,250,536	△ 521,576
流動負債	3,491,376	4,098,009	△ 606,633
負債の部合計	9,220,336	10,348,545	△ 1,128,209

純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	65,570,325	58,914,571	6,655,753
第1号基本金	56,846,509	56,151,756	694,753
第2号基本金	5,100,000	0	5,100,000
第3号基本金	2,774,210	1,913,210	861,000
第4号基本金	849,606	849,606	0
繰越収支差額	△ 12,524,306	△ 11,057,446	△ 1,466,860
純資産の部合計	53,046,018	47,857,126	5,188,893
負債及び純資産の部合計	62,266,354	58,205,671	4,060,684

(注) 千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

●資産の部合計：62,266百万円 前年度末比4,061百万円(7.0%)増加

固定資産は前年度末比で3,894百万円増加。うち、有形固定資産は総持寺キャンパス土地追加取得、安威キャンパス再整備、小学校における北館トイレ改修や本館空調機器更新などにより1,100百万円増加する一方で、減価償却により1,510百万円減少、また安威キャンパス東側土地の売却などにより256百万円減少し、これらの差し引きで665百万円減少となった。特定資産は、第2号基本金の組入りに伴う第2号基本金引当特定資産の積立5,100百万円、第3号基本金の組入りに伴う第3号基本金引当特定資産の積立861百万円、主に第2号基本金引当特定資産への振替に伴う施設設備引当特定資産の取崩1,695百万円などの差し引きにより4,575百万円増加となった。

流動資産は前年度末比で166百万円増加。うち、現金預金は資金収支計算書の結果を受けて259百万円増加となった。

●負債の部合計：9,220百万円 前年度末比1,128百万円（10.9%）減少

固定負債は前年度末比で522百万円減少。主に、長期借入金のうち一年内に返済期限が到来するものを短期借入金（流動負債）に振り替えたことと、教職員の退職に伴い退職給与引当金を取り崩したことによる。

流動負債は前年度末比で607百万円減少。主に、前年度末に計上されていた安威キャンパス東側土地の売却に伴う前受金406百万円が、当年度における土地売却の完了により取り崩されたことによる。

●純資産の部合計：53,046百万円 前年度末比5,189百万円（10.8%）増加

基本金は、「事業活動計算書の要旨」にて述べた通り、第1号基本金、第2号基本金、第3号基本金の組入れにより前年度末比で6,656百万円増加。また、本年度末の繰越収支差額は、事業活動収支計算書の結果を受けて前年度末比1,467百万円減少の△12,524百万円（支出超過）となった。

以 上

● 資産運用について

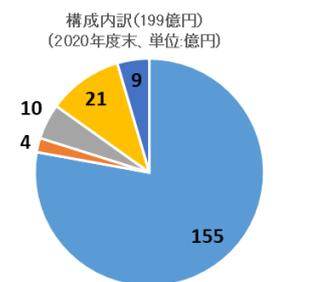
1. 資産運用管理体制

本学院では 2003 年度迄は金融資産の全てを預金で運用していました。しかし、それでは低金利の下非効率で、インフレによる目減りを防ぎ、収入の先細りも補いたいとの理由で、資産運用規程・資産運用基準を策定の上、2004 年度からリスクを取る運用にも踏み出しました。

現在、運用に当たっては、全て常任理事会の承認を得た上で投資し、毎月、収益状況・リスクの所在等の現況報告を行っており、得た収益は学院の教育事業へ還元しています。また毎期初めには、年度運用方針の確認も行っています。2016 年度には運用規程の見直しもを行い、リスク管理体制の強化を図りました。

資産運用に当たっては、リスクを極力小さくするべく次の 3 点を基本方針としています。

- ① リスクを取る運用は全金融資産の 4 分の 1 以下の 40 億円に留めています。
- ② 単年度の収益には拘らず、5 年単位の長期のトータル収益を目標としています。
- ③ 個々の商品には波があるので、様々な商品を組み合わせたリスク分散投資としています。



■ 投資信託 ■ 仕組債 ■ 現預金

■ 1年 ■ 5年

■ 普通預金 ■ 定期預金 ■ 債券 ■ 株式 ■ その他

2. 資産運用の現状

リスクを取る運用を開始した当初 10 年間（2004 年度～2013 年度）の運用実績累計は 1,788 百万円、2014 年度～2018 年度の 5 年計画の運用実績累計は 1,503 百万円となりました。そして 2019 年度～2023 年度を次の 5 年計画と位置づけ、上記基本方針に則り運用をしております。2020 年度はコロナの影響からマーケットはコロナ前よりも大幅に下落して始まりましたが、各国の大型経済対策及び強力な金融緩和政策を背景に、経済回復の期待感から大幅に上昇しました。その為、本学の運用も順調に推移しました。ただ、コロナの影響はまだまだ不確定である為、マーケットを注視し、投資によるバランスを意識して、安全かつ効率的な運用を行います。

<金融資産運用益>

(単位:百万円)

運用実績	年度	運用益 (百万円)	累計
リスク運用後実績 (当初 10 年計画)	2004 年度	69	10 年計画実績累計 1,788 百万円
	2005 年度	246	
	2006 年度	289	
	2007 年度	94	
	2008 年度	150	
	2009 年度	152	
	2010 年度	165	
	2011 年度	159	
	2012 年度	200	
	2013 年度	264	
リスク運用後実績 (前 5 年計画)	2014 年度	396	5 年計画実績累計 1,503 百万円
	2015 年度	559	
	2016 年度	214	
	2017 年度	252	
	2018 年度	82	
リスク運用後実績 (本 5 年計画)	2019 年度	95	5 年計画実績累計 255 百万円
	2020 年度	160	
	2021 年度		
	2022 年度		
	2023 年度	95	

経年推移

資金収支の推移(2016年度～2020年度)

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020	
収入の部	学生生徒等納付金収入	8,830,980	9,266,658	9,684,303	9,863,605	10,518,645
	手数料収入	288,080	326,103	415,065	397,042	417,044
	寄付金収入	334,151	312,129	1,164,863	372,508	417,370
	補助金収入	1,687,908	1,788,413	1,922,789	2,137,601	2,456,041
	資産売却収入	1,325,741	3,283,666	268,080	731,587	4,676,263
	付随事業・収益事業収入	246,517	257,713	252,351	148,505	146,819
	受取利息・配当金収入	67,627	144,108	67,151	57,701	167,488
	雑収入	543,278	465,880	400,816	366,581	177,335
	借入金等収入	0	3,000,000	2,000,000	0	0
	前受金収入	1,631,517	1,640,282	2,049,613	1,743,787	1,670,200
	その他の収入	6,538,949	15,594,507	9,840,155	4,909,970	6,001,912
	資金収入調整勘定	△ 1,859,627	△ 1,981,118	△ 1,873,853	△ 1,871,583	△ 2,288,302
	前年度繰越支払資金	5,010,271	4,664,597	8,217,079	13,289,987	6,435,870
	収入の部合計	24,645,391	38,762,938	34,408,411	32,147,291	30,796,685
支出の部	人件費支出	6,455,908	6,204,323	5,933,489	5,961,887	6,002,164
	教育研究経費支出	2,725,235	3,081,133	4,122,114	3,939,115	4,851,073
	管理経費支出	1,187,657	1,105,327	1,241,918	1,570,694	1,416,480
	借入金等利息支出	0	0	6,809	15,825	15,347
	借入金等返済支出	0	0	299,988	299,988	299,988
	施設関係支出	1,015,230	12,238,345	10,338,345	851,741	956,027
	設備関係支出	79,370	80,523	473,744	441,713	138,182
	資産運用支出	4,936,473	4,937,853	1,581,573	3,047,315	6,774,218
	その他の支出	4,682,796	4,322,392	4,375,716	10,820,931	4,601,192
	資金支出調整勘定	△ 1,101,875	△ 1,424,038	△ 7,255,272	△ 1,237,787	△ 952,771
	翌年度繰越支払資金	4,664,597	8,217,079	13,289,987	6,435,870	6,694,786
	支出の部合計	24,645,391	38,762,938	34,408,411	32,147,291	30,796,685

※千円未満四捨五入のため、合計金額は一致しないことがある。

事業活動収支の推移(2016年度～2020年度)

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020	
教育活動収支	学生生徒等納付金	8,830,980	9,266,658	9,684,303	9,863,605	10,518,645
	手数料	288,080	326,103	415,065	397,042	417,044
	寄付金	332,344	316,172	2,207,779	1,130,494	1,280,739
	経常費等補助金	1,677,184	1,788,413	1,899,909	2,107,925	2,423,296
	付随事業収入	246,517	257,713	252,351	148,505	146,819
	雑収入	526,158	470,380	411,338	366,581	181,128
	教育活動収入計	11,901,262	12,425,440	14,870,744	14,014,152	14,967,672
	人件費	6,244,124	5,930,389	5,911,028	5,901,479	5,892,459
	教育研究経費	3,704,704	4,022,514	5,044,061	5,325,528	6,199,504
	管理経費	1,350,218	1,266,755	1,382,890	1,774,573	1,588,221
	徴収不能額等	514	270	524	680	0
	教育活動支出計	11,299,560	11,219,928	12,338,503	13,002,260	13,680,184
教育活動収支差額	601,702	1,205,512	2,532,241	1,011,892	1,287,488	
教育活動外収支	受取利息・配当金	67,627	144,108	67,151	57,701	167,488
	その他の教育活動外収入	21,466	0	0	0	0
	教育活動外収入計	89,093	144,108	67,151	57,701	167,488
	借入金等利息	0	0	6,809	15,825	15,347
	その他の教育活動外支出	3	9	0	0	0
	教育活動外支出計	3	9	6,809	15,825	15,347
教育活動外収支差額	89,090	144,099	60,342	41,876	152,141	
経常収支差額	690,792	1,349,611	2,592,583	1,053,768	1,439,630	
特別収支	資産売却差額	129,631	458,040	0	73,790	3,887,773
	その他の特別収入	73,882	6,859	28,250	40,061	44,168
	特別収入計	203,512	464,899	28,250	113,851	3,931,941
	資産処分差額	158,076	240,049	56,904	714,637	182,677
	その他の特別支出	344,676	0	453,395	0	0
	特別支出計	502,753	240,049	510,298	714,637	182,677
特別収支差額	△ 299,240	224,851	△ 482,048	△ 600,786	3,749,263	
基本金組入前当年度収支差額	391,552	1,574,461	2,110,535	452,982	5,188,893	
基本金組入額合計	△ 3,231,863	△ 2,513,816	△ 3,254,689	△ 2,165,381	△ 6,663,770	
当年度収支差額	△ 2,840,311	△ 939,354	△ 1,144,154	△ 1,712,399	△ 1,474,877	
前年度繰越収支差額	△ 4,750,470	△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	
基本金取崩額	120,986	9,671	197,298	1,288	8,016	
翌年度繰越収支差額	△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306	
事業活動収入計	12,193,868	13,034,447	14,966,145	14,185,704	19,067,101	
事業活動支出計	11,802,316	11,459,985	12,855,610	13,732,722	13,878,208	
事業活動収支差額比率	3.2%	12.1%	14.1%	3.2%	27.2%	

貸借対照表の推移(2016年度～2020年度)

(単位：千円)

科目	2016	2017	2018	2019	2020	
資産の部	固定資産	43,361,899	44,543,846	50,285,979	51,295,996	55,190,424
	有形固定資産	20,342,973	31,372,396	40,912,862	39,923,285	39,258,014
	特定資産	22,705,156	12,902,917	9,112,040	11,072,695	15,647,462
	その他の固定資産	313,769	268,534	261,077	300,015	284,948
	流動資産	5,678,272	8,747,106	13,709,779	6,909,675	7,075,930
資産の部合計	49,040,170	53,290,952	63,995,758	58,205,671	62,266,354	
負債の部	固定負債	2,221,486	4,646,464	6,611,685	6,250,536	5,728,960
	流動負債	3,099,538	3,350,880	9,979,929	4,098,009	3,491,376
	負債の部合計	5,321,023	7,997,344	16,591,614	10,348,545	9,220,336
純資産の部	基本金	51,188,942	53,693,087	56,750,478	58,914,571	65,570,325
	第1号基本金	40,325,127	52,230,271	54,248,662	56,151,756	56,846,509
	第2号基本金	9,400,000	0	0	0	5,100,000
	第3号基本金	614,210	613,210	1,652,210	1,913,210	2,774,210
	第4号基本金	849,606	849,606	849,606	849,606	849,606
	繰越収支差額	△ 7,469,795	△ 8,399,479	△ 9,346,335	△ 11,057,446	△ 12,524,306
純資産の部合計	43,719,147	45,293,608	47,404,143	47,857,126	53,046,018	
負債及び純資産の部合計	49,040,170	53,290,952	63,995,758	58,205,671	62,266,354	

財務比率の推移(他私学平均値との比較)

事業活動収支計算書関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標	学 院					全国平均
			2016	2017	2018	2019	2020	
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	-	73.7	73.7	64.8	70.1	69.5	75.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	2.8	2.5	14.8	8.0	6.8	1.8
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	13.8	13.7	12.8	15.1	12.9	13.3
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	52.1	47.2	39.6	41.9	38.9	54.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	30.9	32.0	33.8	37.8	41.0	31.4
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	11.3	10.1	9.3	12.6	10.5	9.8
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	3.2	12.1	14.1	3.2	27.2	3.6

貸借対照表関係比率

(単位 %)

比 率	算式 × 100	評価指標	学 院					全国平均
			2016	2017	2018	2019	2020	
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	99.2	98.3	106.1	107.2	104.0	97.0
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	↓	94.4	89.2	93.1	94.8	93.9	90.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	183.2	261.0	137.4	168.6	202.7	260.2
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	12.2	17.7	35.0	21.6	17.4	13.3
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	10.9	15.0	25.9	17.8	14.8	11.8
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	100.0	100.0	91.0	92.4	94.1	97.7

(注)・本院の2015年度～2019年度は全て決算額によるものである。

・全国平均は「今日の私学財政」(日本私立学校振興・共済事業団)による文他複数学部2018年度数値である。

財 産 目 録

2021年3月31日現在

(単位：円)

摘 要	数 量	金 額
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	212,687.23 m ²	10,502,098,478
茨木校地	188,676.79 m ²	8,436,268,304
大手前校地	20,314.17 m ²	2,037,762,868
千里校地	3,696.27 m ²	28,067,306
2 建物	131,531.47 m ²	23,120,971,250
(1) 校舎	105,036.57 m ²	20,016,837,242
(2) 図書館	2,319.16 m ²	120,527,308
(3) 講堂・体育館	7,850.36 m ²	966,059,449
(4) その他	16,325.38 m ²	2,017,547,251
3 図書	559,126 冊	2,465,518,878
4 教具・校具・備品	37,141 点	909,033,109
5 その他		2,212,581,966
(二) 運用財産		
1 現金・預金		6,694,785,758
2 積立金		15,855,657,933
3 有価証券		141,000,000
4 不動産		51,380,138
5 未収入金		138,119,435
6 前払金		5,621,099
7 その他		169,586,320
(三) 収益事業用財産		0
合 計		62,266,354,364
二 負債額		
1 固定負債		5,728,959,931
(1) 長期借入金		3,688,918,000
日本私立学校振興・共済事業団		1,888,870,000
市中金融機関		1,800,048,000
(2) 長期未払金		1,004,832
(3) 退職給付引当金		2,039,037,099
2 流動負債		3,491,375,938
(1) 短期借入金		411,118,000
(2) 前受金		1,670,200,281
(3) 未払金		905,365,425
(4) 預り金		504,692,232
合 計		9,220,335,869

【監査の概要】

独立監査人の監査報告書

2021年5月28日

学校法人 追手門学院
理事会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大川 幸一 ⑨

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 恭子 ⑨

監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人追手門学院の2020年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人追手門学院の2021年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2021年5月22日

学校法人 追手門学院
理事会 御中
評議員会 御中

監事 高尾典史 ㊟

監事 平泉憲一 ㊟

監事 鈴木一正 ㊟

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき学校法人追手門学院の2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行の状況について監査を行い、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監査の方針等に従い、理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧して業務及び財産の状況を調査しました。また、有限責任監査法人トーマツ並びに内部監査室から監査の報告及び説明を受け、計算書類について検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。)及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財産状況を示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務並びに財産に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。
- (3) 学校法人の理事の業務執行に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する事実は認められません。

以上

2020年度監査部門監査報告書

監 事 高尾典史
監 事 平泉憲一
監 事 鈴木一正
内部監査室次長 北谷仁宏

1. はじめに

2020年度は、コロナ禍で新しい教育方法、すなわちオンデマンド型を含むWEB活用型授業をいち早く導入するなど学びのスタイルを改革するとともに、長期計画2030、第Ⅲ期中期経営戦略の着実な取組みにより学院の改革を止めることなく、取り巻く環境を踏まえた事業展開となった年度であった。

監査部門では、7月から就任した高尾常勤監事とともに平泉監事、鈴木監事の3名が協力し、確定した案件のみ監査するのではなく、進行中の案件も監査する『プロアクティブ監査』の手法を用いて、積極的な監査を展開した。併せて、監事、監査法人、内部監査室の3者が牽制しつつ夫々が協力して監査に取り組む『チーム監査』を展開することで質の高い監査を実施することができた。

2. 監事監査について

監事監査として、2020年度は、次の諸点が、通常期に比べると不測の事態が発生する可能性が高く、これらを巡るリスクの発生を防止することを監査方針の主軸とし、ガバナンス体制の確立を目指し次の点に留意し、適宜監査を行った。

- ① 長期計画2030実現に向けた諸施策の進捗
- ② 現在進行中の教学改革の進捗
- ③ リスク管理上看過できない事象が発生した際の学院の対応

(1) 監査概要

- ① 理事会、評議員会、監査協議会等に参加し、審議・報告内容に対して意見を述べると共に、理事の業務執行状況を確認した。
- ② 常任理事会の議事録を閲覧し、審議・報告内容のモニタリングを実施した。
- ③ 内部監査室、監査法人と連携し情報共有を行った。
- ④ 監事会を10回実施し、必要に応じて内部監査室から業務および会計の報告等を受けて、監事同士の意見交換や情報共有を行った。
- ⑤ 教学監査として、以下のとおりヒアリングを実施した。
 - 中 高：教頭2名、事務長1名（10月27日実施）
 - 大手前中高：教頭2名、事務長1名（10月20日実施）
 - 小 学 校：教頭2名、事務長1名（10月20日実施、11月27日実施）
 - 幼 稚 園：教頭2名、副園長1名（10月22日実施、11月16日実施）

大学・法人：学長室次長・学長室課長 2 名（11 月 20 日実施、12 月 16 日実施）、
法人事務局長代理（12 月 16 日）、理事長室長（12 月 16 日）

理事者等へのヒアリング

理 事 者：学長、初等中等教育長、常務理事、副学長理事（全て 2 月 18 日実施）

(2) 監査結果

監事 3 名の共通意見として、これまでのところ業務並びに財産の状況に関して、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は確認されていない。

3. 内部監査について

内部監査は、内部統制の有効性を確認しつつ部門是である『学院の価値創生のための継続的な改革・改善を支援し組織の発展に寄与する』ことを踏まえ監査を実施している。

また、内部監査室の職員は、理事会、評議員会、常任理事会や大学教育研究評議会などの主要会議に陪席し、学院の方向性を常に把握しながら、監事や監査法人とも連携しつつ『プロアクティブ監査』、『チーム監査』を念頭に置き監査業務を展開している。

2020年度は、第Ⅲ期中期経営戦略・長期計画2030関連の業務執行に関する手続状況に関してモニタリングを行いつつ、以下のような監査を実施した。

(1) 業務監査

① 部門別監査

2020年度は以下の部署に対する監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

i) 初等中等課・・・業務執行と統制、各校園の情報システム管理など

なお、総持寺総合オフィスの監査を計画していたが、実施前に事務組織変更が生じたため取止めた。

また、幼小中高の各事務担当者が、他の学舎の業務執行状況を点検する「相互点検」を初等中等課所管で2018年度から実施している。当面この点検に内部監査室も立ち会っている。

② 教学監査

2020年度は以下について監査を実施した。いずれも特に重大な問題は発見されなかった。

i) 社会学部・・・事業計画の立案、専攻による基礎学力差と教育体制、教育課程の編成

ii) 国際教養学部の改組・・・検討委員会の運営方法、事後評価の方法

iii) 心理学部・・・就職支援体制の構築、教員の負担増への対処、固定資産の管理状況

(2) テーマ別監査

① 科学研究費助成事業

2019年度分については81件中37件（うち特別監査16件）、2020年度分については115件中83件を抽出し監査を実施した。その結果、監査対象事業の管理・運営状況について、重大な問題につながる事項は発見されなかった。

② 2019年度大学改革推進等補助金(大学教育再生加速プログラム)

対象事業の管理・運営状況について、特に重大な問題は発見されなかった。

③ システム監査(各校園)

アンケート調査、システム管理者へのヒアリングを実施し、特に重大な問題は発見されなかった。

コロナ禍を機に ICT 活用が一気に進み、ネットワーク・システム運用における新たな課題が確認されたため、改善を求めた。

(3)臨時監査

今年度は実施していない。

(4)モニタリング

諸施策の業務執行に関する手続状況は、会議への陪席や稟議書の閲覧などにより、適宜その適正性を確認した。

(5)フォローアップ

昨年度までのフォローアップ監査方法を書面によるフォローアップに加え、関係者へのヒアリングを実施し各部門の改善計画を多角的に支援できるように変更した。

①部門別監査

- ・こども園 (2016年度実施) 内容：対象項目1 結果：改善済
- ・入試課 (2018年度実施) 内容：対象項目2 結果：改善済
- ・人事課 (2017年度実施) 内容：対象項目2 結果：改善済
- ・人事課 (2019年度実施) 内容：対象項目1 結果：改善済
- ・総務課 (2018年度実施) 内容：対象項目2 結果：改善済
- ・情報メディア課 (2019年度実施) 内容：対象項目9 結果：改善済7、継続2

②教学監査

- ・基盤教育機構 (2018年度実施) 内容：対象項目3 結果：改善済2、継続1

以上

VI.【出資事業会社】

2020年度 決算報告

貸借対照表

損益計算書

令和2年 9月30日 現在

自 令和元年 10月1日 至 令和2年 9月30日

株式会社オーティエム

(単位：円)

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	353,207,870	【流動負債】	136,225,320
現金及び預金	206,443,764	買掛金	118,397,747
売掛金	126,095,036	未払金	3,995,362
貸倒引当金	△ 764,242	未払法人税等	5,708,200
商品	17,742,511	未払消費税等	6,723,300
立替金	892,619	前受金	219,920
未収入金	1,278,659	預り金	1,180,791
前払費用	1,519,523		
【固定資産】	18,082,354		
【有形固定資産】	17,300,280		
建物	4,440,000		
建物付属設備	1,388,000		
工具器具備品	7,106,594		
土地	10,000,000		
リース資産	840,000		
減価償却累計額	△ 6,474,314		
【無形固定資産】	72,000		
電話加入権	72,000		
【投資その他の資産】	710,074		
差入保証金	50,000		
長期前払費用	660,074		
資産の部合計	371,290,224	負債及び純資産合計	371,290,224

科目	金額	
【売上高】		
売上高	1,373,032,548	1,373,032,548
【売上原価】		
期首棚卸高	6,312,720	
仕入高	1,237,716,982	
合計	1,244,029,702	
期末棚卸高	17,742,511	
売上原価		1,226,287,191
売上総利益		146,745,357
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		80,802,501
営業利益		65,942,856
【営業外収益】		
受取利息	5,458	
雑収入	10,952	
営業外収益合計		16,410
【営業外費用】		
寄付金	30,000,000	
営業外費用合計		30,000,000
経常利益		35,959,266
税引前当期純利益		35,959,266
法人税・住民税及び事業税		11,292,831
当期純利益		24,666,435

(1) 今期の業況

第15期決算における弊社の業況は、追手門学院の全てのキャンパスにおける建物総合管理を主として、物品調達、業務受託、損保代理店業が安定的に推移し、昨年の新キャンパス開校特需を除くと過去最高額の売上を達成する事ができました。(対前年では減少)。一方、学生のキャンパスライフ支援のため提携各社との学生向けサービス(スーツ販売、ドライビングスクール、制服販売等)では、安定的に事業として軌道に乗っていた最中でしたが、年末からの新型コロナ対応でのリモートの授業や各種イベントの中止等の影響により、2020年3月以降若干の影響がありました。

昨年度からのBYOD用機器等の販売については、2年目を迎えるシステムパートナーとの関係強化により前年並みを維持する事ができました。

開校4年目に入るロボットプログラミング教育事業では、小学校授業でのプログラミングの本格スタートに伴い、関心が高い状況にあり年々塾生が増加していましたが新型コロナの広がりを受け休塾者や退塾者が2月～3月にかけて増加しました。緊急事態宣言の解除後は、入塾者が再び増加し(塾生 105→92→100名)さらなる募集活動の強化に取り組んでいる所です。

(2) 売上高、経常利益

〔全体〕

売上高では1,373,032千円となり、対前年比 77.3% -402,650千円 の減少となりました。

経常利益は、35,959千円で前年比88.3% -4,743千円減少となりました。

〔詳細〕

- ・売上前年差の主な要因としましては、昨年度の新キャンパス開校関連で、施設管理費は+69,527千円と増加したものの、スポットの管理(警備等)で-65,762千円、什器・備品の特需分で-378,956千円、中高の給品部においては、学生数減による制服販売の減少等で、-39,314千円の落込みとなった事が大きな要因となっています。
- ・コロナ関連では、卒業式の中止等の影響でレンタル衣装等の落ち込みが約-2,200千円、スーツ販売で-500千円等の影響がありました。、又自動販売機の売上の大幅ダウン(前年比55%)より契約金の見直し依頼に対応し-900千円の減額となりました。
- ・前年の特需や今年度新型コロナ等の要因で対前年比では減少となりましたが、前々年比では売上で110.0%、利益で105.4%と順調に伸長しています。戦力の適正配置や効率化により販売管理費の削減にも取り組み、寄付金においても奨学金、コロナ対策基金として30,000千円実施することが出来ました。

(3) その他

顧客のニーズに応える事が事業会社の最大の使命と考え、学院のニーズを的確に把握し対応すると同時に、昨今の市場環境の大きな変化の中でも安定的な経営を実現する為の組織改革を積極的に進めて行きます。追手門学院にとってなくてはならない存在となる為に、更なる価値提供を通じて貢献してまいります。